

# 川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)		
	政策 1-4 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	<b>施策 1-4-1 総合的なケアの推進</b>			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域包括ケアシステム推進事業</li> <li>○ 介護予防事業</li> <li>○ 認知症高齢者対策事業</li> <li>○ 在宅医療連携推進事業</li> <li>○ 福祉センター再編整備事業</li> <li>○ 地域見守りネットワーク事業</li> <li>○ 災害救助その他援護事業</li> <li>○ 民生委員児童委員活動育成等事業</li> <li>○ 自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業</li> <li>○ 権利擁護事業</li> <li>社会福祉法人指導監査等業務</li> <li>地域包括支援センターの運営</li> <li>障害者相談支援事業</li> <li>社会福祉協議会の育成</li> <li>戦没者遺族等援護</li> <li>社会福祉審議会の運営</li> <li>更生保護事業</li> <li>地域福祉施設の運営</li> <li>地域福祉計画推進事業</li> <li>日本赤十字社に関する業務</li> </ul>			
				<b>施策 1-4-2 高齢者福祉サービスの充実</b>	
				<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福祉人材確保対策事業</li> <li>○ 介護サービスの基盤整備事業</li> <li>○ ひとり暮らし支援サービス事業</li> <li>○ 介護保険事業</li> <li>○ かわさき健幸福寿プロジェクト</li> <li>高齢者住宅対策事業</li> <li>高齢者生活支援サービス事業</li> <li>高齢者音楽療法推進事業</li> <li>高齢者緊急一時入所事業</li> <li>高齢者保健福祉計画推進事業</li> <li>在宅福祉・医療サービスの推進事業</li> <li>川崎市老人福祉施設事業協会の運営</li> <li>民間老人福祉施設入所者処遇改善及び施設振興</li> <li>養護・軽費老人ホームの運営</li> <li>老人保護措置</li> </ul>	
				<b>施策 1-4-3 高齢者が生きがいを持てる地域づくり</b>	
				<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高齢者外出支援事業</li> <li>○ 高齢者就労支援事業</li> <li>○ 生涯現役対策事業</li> <li>○ いこいの家・いきいきセンターの運営</li> </ul>	

# 川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)				
			外国人高齢者支援事業				
			老人クラブ育成事業				
			老人福祉普及事業				
				<b>施策 1-4-4 障害福祉サービスの充実</b>			
				○ 障害福祉サービスの基盤整備事業			
				○ 障害者日常生活支援事業			
				○ 障害児施設事業			
				○ 障害者福祉用具等支給・貸与事業			
				発達障害児・者支援体制整備事業			
				地域療育センターの運営			
				障害児タイムケア事業			
				専門職員確保対策事業			
				ノーマライゼーションプラン推進事業			
				障害者支援制度実施事業			
				井田地区福祉施設再編整備事業			
				施設障害福祉サービス事業			
				精神科救急医療対策事業			
				難病患者相談研修支援事業			
				難病患者等居宅生活支援事業			
						<b>施策 1-4-5 障害者の自立支援と社会参加の促進</b>	
						○ 障害者就労支援事業	
						○ 障害者社会参加促進事業	
						○ 障害者の移動手段の確保対策事業	
						社会的ひきこもり対策事業	
						コミュニケーション支援事業	
						障害者手当等支給事業	
						精神保健事業	
						心神喪失者等医療観察制度への対応事業	
						心身障害者福祉事業基金事業	
						障害者団体育成等事業	
						地域活動支援センター事業	
						精神保健福祉センターに関する業務	
						精神保健福祉対策事業	
日常生活用具等給付事業							
障害者更生相談所運営事業							
						<b>施策 1-4-6 誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備</b>	
		○ 住宅政策推進事業					
		○ 高齢者等に適した住宅供給推進事業					
		住宅・マンション良質化支援推進事業					
		○ 住情報提供推進事業					
		○ 民間賃貸住宅等居住支援推進事業					
		既存ストック活用推進事業					
		○ 市営住宅等ストック活用事業					

## 川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
			市営住宅等管理事業
			市営住宅等再生事業
		施策 1-4-7 生き生きと暮らすための健康づくり	○ がん検診等事業
			○ 生活習慣病対策事業
			○ 健康づくり事業
			○ 食育推進事業
			○ 国民健康保険特定健康診査等事業
			保健所管理運営事業
			後期高齢者健診事業
			公害健康被害補償事業
			公害健康被害予防事業
			公害保健福祉事業
			川崎・横浜公害保健センターの運営
			健康調査事業

# 施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり				
	政策(2層)	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる		計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	①	高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	26.6%	25.0%
		②				
施策(3層)	施策コード	施策名				
	10401000	総合的なケアの推進				
担当	組織コード	所 属 名				
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室				
関係課	健康福祉局総務部施設計画・整備担当、健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課、健康福祉局地域福祉部地域福祉課、健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター、健康福祉局総務部企画課、健康福祉局障害保健福祉部障害計画課					
施策の概要	<p>● 団塊の世代が75歳以上となる平成37(2025)年を見据えて、「地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づき、市民が、住み慣れた地域や本人の望み場で、安心して暮らし続けることができるしくみづくりを推進します。</p> <p>● 高齢者をはじめとする誰もが、地域で生きがいを持ちながら安心して生き生きと暮らし続けられるよう、市民一人ひとりのセルフケア意識の醸成や介護予防の取組の充実、地域の支え合い・助け合いの促進に取り組みます。</p> <p>● 身近な地域において保健・福祉・医療などの総合かつ専門的な支援を効果的に受けることができるよう、さまざまなサービスにつながる人材の育成を進めるとともに、区役所や地域包括支援センター、障害者相談支援センター、地域リハビリテーションセンター等の相談支援機能の強化に向けた取組を推進します。</p> <p>● 我が国における認知症高齢者の人数は平成24(2012)年に約462万人で、今後、さらに増加し、平成37(2025)年には65歳以上の高齢者のうち、約5人に1人が認知症となる見込みです。こうしたことから、認知症を理解するサポーターの養成や、かかりつけ医に対する研修の充実など、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりをめざします。</p> <p>● 複数の慢性疾患を抱えながら在宅で生活する高齢者やその家族等を支えるため、在宅医療を担う人材の育成や市民への普及啓発など、多職種が連携し、医療・介護サービスを一体的に提供する環境づくりに取り組みます。</p>					
直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	高齢者のうち、介護を必要とする人(要介護・要支援認定者)の割合	17.07	目標値(a)	17.64	18.4	%	
		指標の説明	H26	実績値(b)	17.49	-	-	↘
		第2号被保険者を除く、要介護・要支援認定者数(46,026人) / 市内高齢者数(269,609人) × 100(%)		達成率(a)/(b)	100.9%	-	-	増減
				指標達成度 ※1	a	-	-	増減
	2	地域包括ケアシステムの考え方の理解度	10.1	目標値(a)	13	16	%	
		指標の説明	H27	実績値(b)	9.9	-	-	↗
		市民アンケート(無作為抽出3,000人、H28有効回答:1076人)の「地域包括ケアシステムの内容を知っており、具体的にどのような行動したらよいか分かっている」と答えた人の割合		達成率(b)/(a)	76.2%	-	-	増減
			指標達成度 ※1	c	-	-	増減	
3	在宅チーム医療を担う人材育成研修の受講者累計数	308	目標値(a)	602	750	人		
	指標の説明	H26	実績値(b)	609	-	-	↗	
	毎年度、開催する当該研修の受講者数を累計		達成率(b)/(a)	101.2%	-	-	増減	
			指標達成度 ※1	a	-	-	増減	
4	介護予防の取組として、地域の活動に参加する人の割合	10.6	目標値(a)	10.6	-	-	%	
	指標の説明	H25	実績値(b)	11.5	-	-	↗	
	高齢者を対象とした調査(無作為抽出H25:3,600人、H28:16605人)の設問項目「介護予防の取組で実践していること」について、「地域の活動に参加」を選択した人の割合		達成率(b)/(a)	108.5%	-	-	増減	
			指標達成度 ※1	a	-	-	増減	
5	民生委員児童委員の充足率	90.5	目標値(a)	93.4	96.2	%		
	指標の説明	H27	実績値(b)	87.8	-	-	↗	
	民生委員児童委員現員数(1,523名) / 民生委員児童委員定員数(1,682名) × 100(%)		達成率(b)/(a)	94.0%	-	-	増減	
			指標達成度 ※1	c	-	-	増減	
6	認知症サポーター養成者数(累計)	24,034	目標値(a)	31,400	35,900	人		
	指標の説明	H26	実績値(b)	41,980	-	-	↗	
	市が実施する「認知症サポーター養成講座」の受講者数の累計		達成率(b)/(a)	133.7%	-	-	増減	
			指標達成度 ※1	a	-	-	増減	
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	地域包括ケアシステムの考え方の認知度		実績	48.7%	48.8%	%		
	指標の説明							
	市民アンケート(無作為抽出H27:3,000人、H28有効回答:1076人)の「地域包括ケアシステムを知っている」と答えた人の割合							
その他定性的な成果								
<p>● 「地域包括ケアシステムの考え方の理解度」については目標値を下回っており、地域包括ケアシステムを理解している回答者の年代を分析してみると、20代以下～50代の年代の割合が少なくなっています。また、認知している回答者の割合を比較した場合も、60代以上の年代と比べ、50代以下の割合が低いことから、広報等の手法も含めて、若年層や現役世代への対応について検討していく必要があります。「地域包括ケアシステムのために自分が何をすればよいかわからない」と回答した方に、「近隣住民との交流や地域活動などを行っているか」聞いたところ、「行っている」が17.5%、「機会があれば行いたい」が60.1%の割合となっています。近隣住民との交流や地域活動などの取組が、地域包括ケアシステムに資する具体的な取組であることを認識してもらうことで、理解度の大幅な向上につながる可能性がありますと考えられます。広報活動等において、地域包括ケアシステムを身近に感じてもらうための取組が必要です。</p> <p>● 民生委員児童委員の定数充足の取組については、目標の充足率93.4%を下回りましたが、民生委員の委嘱者数自体は、前回の一斉改選より38人増えています。本市の世帯数増に伴い、規則改正により民生委員の定数を42人拡大したものの、定員に見合う民生委員の確保ができなかったことから充足率が減少しました。今後は、欠員地区の原因分析及びそれに基づく対策を実施し、充足率の改善に努めます。</p>								

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

### 3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10401010 地域包括ケアシステム推進事業	その他	誰もが、住み慣れた地域等で、安心して暮らし続けることができるしくみである。地域包括ケアシステムの構築を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●リーフレットの配布等、理解促進に向けた普及啓発の取組</li> <li>●区役所等の推進体制の整備</li> <li>●多様な主体と連携した地域づくりの取組の推進</li> <li>●地域包括ケアシステム連絡協議会の開催(3回)</li> <li>●地域包括ケアシステム懇話会の開催(3回)</li> <li>●「地域包括ケアシステムポータルサイト」の運営</li> </ul>	14,086	13,228	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					34,080	23,161			
					20,834				
2	10401020 介護予防事業	その他	元気な高齢者を増やすとともに、要支援認定者等の重症化を防ぐため、効果的な介護予防の取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●川崎市独自の基準による「基準緩和とサービス」の実施(7事業者)</li> <li>●全いこの家(48か所)における「いこい元気広場事業」の実施</li> <li>●各区における地域の実情に応じた介護予防事業の実施</li> </ul>	396,398	336,183	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					1,929,706	1,200,071			
					3,664,061				
3	10401030 認知症高齢者対策事業	参加・協働の場	認知症に関する普及啓発や徘徊高齢者等SOSネットワークの充実を図り、認知症高齢者等の地域による見守り機能の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●介護指導者養成研修(1人)、かかりつけ医研修(21人)、病院勤務医療従事者研修(111人)の実施</li> <li>●若年性認知症向けのガイドブックを作成</li> <li>●認知症ケアパスを作成</li> <li>●幸区における認知症訪問支援モデル事業の実施</li> <li>●市内における認知症カフェの開設状況の調査の実施</li> </ul>	37,178	35,021	3	B やや貢献している	III 事業規模拡大
					39,008	34,700			
					41,069				
4	10401040 在宅医療連携推進事業	参加・協働の場	医師、看護師、介護支援専門員など多職種が連携し、医療・介護サービスを包括的に提供する環境づくりに取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●在宅医療推進協議会の開催(3回)</li> <li>●在宅チーム医療を担う人材育成研修の実施(参加者154名)</li> <li>●市民シンポジウムの開催(1回)</li> <li>●在宅医療情報誌の発行(2回)</li> </ul>	19,664	18,831	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					19,328	19,256			
					19,914				
5	10401050 福祉センター再編整備事業	その他	高齢者や障害者の在宅生活の支援を推進するため、地域リハビリテーションセンターや、特別養護老人ホーム、障害者入所施設等を含む福祉センター跡地活用施設を整備します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●選定委員会(1回)による運営法人の選定</li> <li>●整備事業者の募集・選定委員会(2回)による整備事業者の選定</li> </ul>	12,715	60,032	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					26,321	18,060			
					20,354				
6	10401060 地域見守りネットワーク事業	その他	ひとり暮らし高齢者等の異変を早期に発見し、支援ができるよう、地域に密着した事業者とのネットワークを構築します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市政だより等による、地域見守りネットワークの広報</li> <li>●協力民間事業者の拡充(44事業者)</li> <li>●人命救助につながった協力民間事業者の表彰</li> </ul>	3,076	2,770	2	A 貢献している	I 現状のまま継続
					3,140	2,726			
					3,139				
7	10401070 災害救助その他援護事業	その他	災害時に高齢者や障害者等の要援護者の安全確保や円滑な避難を支援する災害時要援護者避難支援制度の運用など災害時援護体制の整備を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害時要援護者避難支援制度の広報の実施</li> <li>●地域における日頃からの見守り支援の推進</li> <li>●災害時の円滑な支援等の取組の実施</li> <li>●災害時に支援が必要な方の避難場所である二次避難所の整備・拡充</li> <li>●火災・風水害の遺族への弔慰金及び被災者への見舞金の支給</li> </ul>	36,444	23,031	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					29,215	105,143			
					35,786				
8	10401080 民生委員児童委員活動育成等事業	補助・助成金	地域の身近な相談相手であり、見守り役でもある、民生委員児童委員を、条例及び国の参酌基準に基づき適正に配置し、育成・支援することを通じて、地域福祉の推進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●民生委員児童委員の適正配置の実施(充足率87.8%)</li> <li>●民生委員児童委員協議会への運営補助等による民生委員児童委員の育成・支援</li> <li>●「民生委員児童委員あり方検討委員会」の検討結果に基づく定数充足に向けた取組の推進</li> <li>●平成29年度の民生委員制度創設100周年記念事業への支援</li> </ul>	156,743	151,281	4	A 貢献している	II 改善しながら継続
					177,602	165,307			
					158,595				
9	10401090 自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業	その他	ひとりでも多くの生命を守るため、地域の多様な主体と協働した、安心して暮らせるまちづくりにより、自殺に追い込まれない社会の実現に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民向けのゲートキーパー養成講座及びメンタルヘルスに関する知識普及のための講座の実施(計4回)</li> <li>●民間事業者・職能団体・市職員へのゲートキーパー講座の実施(15回)</li> <li>●「自殺対策総合推進計画」に基づく取組の外部評価の実施</li> <li>●平成27年度版川崎市自殺対策の推進に関する報告書の作成</li> </ul>	20,606	17,771	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					19,565	17,857			
					17,890				
10	10401100 権利擁護事業	その他	高齢者、障害者を含め誰もが、虐待や消費者被害等の権利侵害を受けることなく、安心して生活できるよう、社会生活における相談支援の提供等の、権利擁護の取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「あんしんセンター」の運営(各区1か所)</li> <li>●親族向け・関係機関向け研修の開催(4回)</li> <li>●市民後見人の養成と業務支援の取組の推進</li> <li>●市職員への虐待対応研修、事例検討会の開催、及び弁護士等による相談支援事業の実施(研修実施回数:2回)</li> <li>●障害者差別解消推進法に基づく取組の実施</li> </ul>	184,090	182,454	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					180,332	179,070			
					180,623				

### 4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B	

### 5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10401010	地域包括ケアシステム推進事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 医療介護総合確保推進法							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、自殺対策総合推進計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障害者計画・障害福祉計画、住宅基本計画、健康増進計画かわさき健康づくり21、食育推進計画、地域医療計画、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、情報化推進プラン、人権施策推進基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			9 地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	14,086	13,228	34,080	23,161	24,845	20,834
		国庫支出金	6,000	—	6,000	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	438	—	438	381
	一般財源	8,086	—	27,642	—	24,407	20,453	
人件費* B			232,946	232,946	0	0	0	
総コスト(A+B)			267,026	256,107	24,845	20,834	0	
人工(単位:人)			27.47					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しきみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしきみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	高齢者や障害者、子ども、子育て中の親、現時点でケアを必要としない方など、全地域住民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができるような地域の実現に取り組みます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づく取組を推進するため、学識者や医療・福祉関係者、経済産業関係者などで構成される「川崎市地域包括ケアシステム連絡協議会」の開催や、医療・介護従事者をはじめとする様々な主体が意見交換を行う機能を備えたポータルサイトの運用等により、多様な主体の連携の仕組みづくりを進めます。また、リーフレットやポータルサイト等を活用した情報発信により、地域包括ケアシステムの理解促進に向けた普及啓発の取組を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①リーフレットの配布等、地域包括ケアシステムの理解促進に向けた普及啓発の取組 ②区役所等の推進体制の整備 ③多様な主体と連携した地域づくりの取組の推進 ④地域包括ケアシステム連絡協議会の運営(開催数:3回) ⑤地域包括ケアシステム懇話会の運営(開催数:3回) ⑥「地域包括ケアシステムポータルサイト」の運営	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②各区役所に地域みまもり支援センターを設置 ③地区カルテ検討委員会の開催(4回)、地区カルテ検討委員会報告書の作成 ④地域包括ケアシステム連絡協議会の開催(3回) ⑤地域包括ケアシステム懇話会の開催(3回)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	地域包括ケアシステム連絡協議会の開催回数	目標		3	3	回
	説明 地域包括ケアシステムの構築に向けた主体的な取組及び主体間の連携の促進に向け、学識者や医療・福祉関係者、経済産業関係者などで構成された連絡協議会を開催した回数。	実績	3	3		
2 活動指標	地域包括ケアシステム懇話会の開催回数	目標		3	3	回
	説明 市民の地域包括ケアシステムについての理解の促進を図るための市民向け講演会の開催(年1回) 地域包括ケアシステム連絡協議会の関係団体が顔の見える関係を構築するための交流会の開催(年2回)	実績	3	3		
3 成果指標	地域包括ケアシステムの考え方の理解度	目標		13.0	16.0	%
	説明 10年後に保健福祉センターや藤子不二夫ミュージアムと同程度の一般化(認知度70%)をめざしつつ、そのうち半数以上(6割)の市民が理解している(なにをすべきかまで知っている)状況が、地域包括ケアシステムを持続可能なしくみとしていくために必要と考え、10年後の目標値を42%とし、目標値を設定。	実績	10.1	9.9		

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	団塊の世代が75歳以上となる平成37年を見据え、誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で、安心して暮らし続けられる地域の実現に向け、医療、介護、予防、住まい、生活支援、福祉が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H28年度: 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進するため、各区保健福祉センター内に「地域みまもり支援センター」を設置しました。 H27年度: 庁内における地域包括ケアシステムの推進体制として「地域包括ケアシステム推進本部会議」を設置しました。 H26年度: 本市における地域包括ケアシステムの基本的な考え方を示す「地域包括ケアシステム推進ビジョン」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	少子高齢化の進展により、何らかのケアが必要な方は増加していくことが予測されることから、地域包括ケアシステムの必要性は今後ますます増大していくものと考えられます。地域包括ケアシステムの構築に向けては、行政が旗振り役となって、市民、事業者、関係機関・団体等と連携しながら、その取組を進める必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	理解度については、目標達成には至らなかったが、地域みまもり支援センターによる出前説明(約44,000人)等の効果もあり、認知度については、0.1%上がっています。地域包括ケアシステムの理解度の向上に向け、様々な手法を用いて戦略的に普及啓発を進めていく必要があります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・事務手順のマニュアル化などによる事務の効率化や事務手続きの見直し等により、事務改善を図る必要があります。 ・地域包括ケアシステムは保健医療福祉分野だけでなく、まちづくり、教育、経済などあらゆる行政施策に関わりがあることから、職員の意識を醸成するため、引き続きe-ラーニングや階層別研修等による市役所内部の質の向上を図る必要があります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	ポータルサイトによる情報発信や地域みまもり支援センターによる市民説明など、普及啓発の取組を実施したが、市民の理解度は目標達成には至らなかった。連絡協議会や懇話会の開催により医療、介護、福祉等の多職種連携が一定程度進んでいることから、施策への貢献はありました。		

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10401020	介護予防事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 介護保険法								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、自殺対策総合推進計画、健康増進計画かわさき健康づくり21、食育推進計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(13) 市民サービス等の再構築			14 高齢者に対する市単独事業のあり方の検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	396,398	336,183	1,929,706	1,200,071	3,647,040	3,664,061		
	財源内訳	国庫支出金	118,543	—	449,699	—	854,284	855,493	
		市債	0	—	48,000	—	0	8,000	
		その他特財	194,607	—	1,127,333	—	2,282,952	2,282,647	
	一般財源	83,248	—	304,674	—	509,804	517,921		
人件費* B			194,022	194,022	0	0	0		
総コスト(A+B)			2,123,728	1,394,093	3,647,040	3,664,061	0		
人工(単位:人)			22.88						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	65歳以上の市民および要支援認定者、総合事業対象者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	介護予防・日常生活支援総合事業を実施し、高齢者の多様なニーズに応えると共に、地域で支え合える体制を構築し、いつまでも住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	介護予防・日常生活支援総合事業における「介護予防・生活支援サービス事業」および「一般介護予防事業」を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①介護予防・日常生活支援総合事業開始に伴う要支援者の介護予防・生活支援サービス事業の「現行相当サービス」への円滑な移行と、高齢者の多様なニーズに応えるための川崎市独自の基準による「基準緩和サービス」を実施 ②介護予防・日常生活支援総合事業開始に伴う一般介護予防事業の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の新たに実施した川崎市独自の基準による「基準緩和サービス」実施事業者は7事業者による展開となりました。 ②の一般介護予防事業では、48箇所全てのいこいの家において「いこい元気広場事業」を実施し、各区においても地域の実情に応じた介護予防事業に取組んでいます。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	介護予防・日常生活支援総合事業における現行相当サービスの実施				目標		581	581	件
	説明	介護予防・日常生活支援総合事業の平成28年4月から実施にともなう従来の介護予防サービスに相当する現行相当サービス実施事業者件数			実績	0	571		
2 活動指標	介護予防・日常生活支援総合事業における基準緩和サービスの実施				目標		3	6	件
	説明	介護予防・日常生活支援総合事業の平成28年4月から実施にともなう川崎市独自の基準によるサービスの実施事業者件数			実績	0	7		
3 活動指標	一般介護予防事業におけるいこい元気広場事業の実施				目標		2,347	2,347	回
	説明	介護予防・日常生活支援総合事業の平成28年4月からの実施に伴う、市内48箇所の全てのいこいの家における、いこい元気広場事業の実施回数			実績	0	2,333		
4					目標				
	説明				実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	介護保険法改正により、団塊の世代が75歳以上となる平成37年に向け、市町村が中心となって、地域の実情に応じて多様なサービスを充実することを目指す介護予防・日常生活支援総合事業(以下、総合事業)が創設されました。市町村は平成29年度までに総合事業を実施し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等に取り組むことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:総合事業実施に向けて、地域包括支援センターやサービス提供事業者から意見の聴取を行いました。 H28年度:現行のサービスに加え、川崎市独自の基準や単価を緩和したサービスを構築し、総合事業を開始しました。 新たに総合事業の一般介護予防事業としていこい元気広場事業を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	・介護認定にもとづき提供されるサービスの需要は超高齢社会の進展によりますます増加することが見込まれます。 ・今後も引き続き自助としての介護予防が重要であり、普及啓発や地域の介護予防活動の支援等が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・新たに実施した市独自のサービス事業所は、目標値を達成しました。今後の周知により事業成果を高める余地があります。 ・いこい元気広場事業は通いの場という特性もあり、天候に左右されますが概ね目標値を達成しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・今年度、市独自のサービスを開始したことで今後のサービスの需要への対応を図ったところですが、需要増加に伴う対応のため人員・財源が必要となってくるが見込まれます。 ・いこい元気広場事業についても、29年度中に事業評価を行い、第7期計画に反映させていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	・市独自のサービス事業者は目標値に達成し、総合事業を開始することができたことから、施策への貢献はありました。 ・いこい元気広場事業についても、身近な地域の通いの場として定期的にも実施しており、施策への貢献ができています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ・超高齢社会の進展によるサービスの需要に円滑に対応するため、事業内容については事業者等の意見を踏まえ、改善しながら実施していく必要があります。 ・いこい元気広場事業については、身近な介護予防の取組の場として、より効果的な内容について検討、改善しながら、今後も継続して実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10401030	認知症高齢者対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		参加・協働の場	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 介護保険法、認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)								
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、地域医療計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	37,178	35,021	39,008	34,700	40,259	41,069	
		国庫支出金	16,417	—	16,080	—	16,619	16,593	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	4,201	—	5,394	—	5,969	6,797	
	一般財源	16,560	—	17,534	—	17,671	17,679		
人件費* B			112,190	112,190	0	0	0		
総コスト(A+B)			151,198	146,890	40,259	41,069	0		
人工(単位:人)			13.23						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	直接目標	総合的なケアの推進 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、医療・介護関係従事者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	今後も認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症になっても個人が尊厳をもち、住み慣れた地域で安心して暮らしていることができるよう、認知症高齢者等の生活支援を行うとともに、認知症に対する市民の理解を促進し、早期発見・早期対応に向けた医療と介護の連携を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	認知症初期集中支援推進事業など、医療と介護が連携した具体的な取組を実施するほか、市民への認知症に対する普及啓発を広く推進し、地域における見守り機能の充実を図るとともに、本人・家族介護者への支援として、専門医療相談やピアカウンセリング等を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①認知症介護指導者養成研修(受講者数:2人以上)、認知症サポート医養成研修(同3人以上)・フォローアップ研修(同30人以上)、かかりつけ医研修(同50人以上)や病院勤務医療従事者の認知症対応力向上研修(同150人以上)の実施 ②認知症サポーター養成講座の実施(受講者数:4,500人以上) ③認知症コールセンターの運営を通じた認知症家族介護者への支援 ④徘徊高齢者等SOSネットワーク事業の実施 ⑤若年性認知症者向けのガイドブック等の作成・普及 ⑥認知症ケアパスの作成・普及 ⑦認知症初期集中支援チームによる早期診断・早期対応に向けた訪問等の取組の実施(1区で試行) ⑧認知症カフェの普及に向けた取組の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記「当年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①介護指導者養成研修については1人、かかりつけ医研修については21人、病院勤務医療従事者研修については111人が、それぞれ受講しました。今年度から「看護職員向け認知症対応力向上研修」が神奈川県で実施されたため、病院勤務医療従事者研修の受講者数が減少しています。 ⑤若年性認知症者向けのガイドブックを作成し、普及に努めました。 ⑥認知症ケアパスを作成し、普及に努めました。 ⑦認知症の早期診断・早期対応に向けて、幸区において認知症訪問支援モデル事業を実施しました。 ⑧認知症カフェの普及に向けて、市内における認知症カフェの開設状況の調査を実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	認知症サポーターの養成			目標		4,500	4,500	人
		説明	地域や職場における認知症サポーター養成講座の開催を通じて、認知症を正しく理解し、認知症の人を見守る認知症サポーターを養成する。		実績	8,856	9,090		
2	活動指標	認知症サポート医の養成			目標		3	3	人
		説明	地域のかかりつけ医の認知症診断に関する助言や相談、専門医・地域包括支援センターとの連携役を担う認知症サポート医を養成する。		実績	3	3		
3	活動指標	病院勤務医療従事者の認知症対応力向上研修の実施			目標		150	150	人
		説明	身体合併症対応等を行う医療機関での認知症への対応力の向上を図る観点から、一般病院勤務の医療従事者に対する認知症対応力向上研修を実施する。		実績	332	111		
4					目標				
		説明			実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		今後も本市においては、認知症高齢者の増加が見込まれており、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症にやさしい地域づくりが求められています。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	今後も高齢者数の急増に伴い認知症高齢者が確実に増加していくことが見込まれるため、安心して地域で暮らし続けることができるよう、認知症高齢者への取組を充実させていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果目標も目標値をほぼ達成しています。しかしながら、認知症高齢者の増加に対応するため、医療と介護の更なる連携の構築など、取組を強化していくことが必要であると考えます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	認知症の正しい理解については、医師会等による専門職向けの認知症対応力向上研修や、一般市民向けにはキャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座を通じて推進しているほか、市内の医療・介護関係団体や認知症家族会との連携により、認知症の方の相談支援事業を実施しているなど、民間事業者等への委託では実施が難しい部分をそれぞれ担っていただいています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>		<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果目標も目標値をほぼ達成しており、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる仕組みの構築に向けて、認知症高齢者等の生活の支援や、認知症に対する市民の理解の促進、早期発見・早期対応に向けた医療と介護の連携等が進んでおり、一定程度の施策への貢献はあったものと考えます。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>		<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>		
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	<b>変更の理由</b>		

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10401040	在宅医療連携推進事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成25年度	—		参加・協働の場	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 介護保険法(在宅医療介護連携推進事業)							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	19,664	18,831	19,328	19,256	19,328	19,914
		国庫支出金	7,513	—	7,381	—	7,381	7,610
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	8,395	—	8,257	—	8,257	8,499
		一般財源	3,756	—	3,690	—	3,690	3,805
	人件費* B			20,606	20,606	0	0	0
	総コスト(A+B)			39,934	39,862	19,328	19,914	0
	人工(単位:人)			2.43				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	直接目標	総合的なケアの推進 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	医療・介護関係従事者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者等市民ができる限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、医療・介護従事者等による多職種が連携し自宅等での暮らしを支えるサービスが包括的に提供される仕組みを構築します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	在宅医療に係る医療・介護従事者等の多職種連携を推進するため、人材育成に向けた研修や、顔の見える関係づくり、連携に向けたツールの活用などの取り組みを進めるとともに、市民への啓発に取り組めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①在宅療養推進協議会の運営 ②各区における地区在宅療養推進協議会の取組の推進 ③多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成研修の実施 ④在宅療養調整医師と在宅医療サポートセンターによる医療・介護連携に向けたコーディネートの実施 ⑤在宅医療推進に向けた医療・介護連携のしくみづくり ⑥リーフレットの配布や市民シンポジウム開催等による在宅医療に関する市民啓発の推進	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の在宅療養推進協議会については、3回開催 ③の在宅チーム医療を担う人材育成研修については、154名が参加 ⑥の市民シンポジウムを1回開催し、在宅医療情報誌を2回発行					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 在宅療養推進協議会の開催	目標		3	3	回
		実績	4	3		
2	活動指標 在宅チーム医療を担う地域リーダー研修の開催	目標		1	1	回
		実績	1	1		
3	活動指標 普及啓発に向けた市民シンポジウムの開催	目標		1	1	回
		実績	1	1		
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後75歳以上の後期高齢者の増加が見込まれる中で、高齢者等ができる限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、「治す医療」から「治し支える医療」への転換とともに、在宅療養環境の整備が求められており、平成26年に医療介護総合確保推進法が成立しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 医療介護総合確保推進法の成立により、当該事業が介護保険法に基づく、特別会計の地域支援事業に移行し、事業の要件に沿った整理を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	今後も、後期高齢者の増加が見込まれる中で、終末期についてできる限り自宅での看取りを希望する方は6割程度ですが、現状、自宅で亡くなられている方は1割5分程度で、市民が望めば、最期まで在宅で暮らせる仕組みづくりは重要であり、そのための在宅医療や介護を含めた在宅療養の仕組みの構築が急務と考えられます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果目標も目標値をほぼ達成している。しかしながら、今後の更なる急速な高齢化に対応した在宅医療や介護を含めた在宅療養の仕組みの構築が急務と考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	市民に提供されている医療・介護サービスの大部分は、すでに、保険制度により、民間事業者等により提供されています。市の役割としては、在宅医療や介護を含めた在宅療養の仕組みの構築に向けて、医療・介護関係団体との協議を進め、民間では実施が難しい部分の調整等の役割を行うことが必要であり、今後も状況に応じた柔軟な対応が必要と考えられます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果目標も目標値をほぼ達成しており、在宅医療や介護を含めた在宅療養の仕組みの構築に向けて、医療と介護の連携が一定程度進んでおり、一定程度の施策への貢献はありました。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今年度の取組を通じて、区レベルでの医療と介護の連携に向けた取組が進むとともに、多職種連携の推進に向けたマニュアルを策定しました。これらの取組の普及・定着とともに、更なる急速な高齢化の進行が見込まれることから、具体的なシステムづくりに向けた検討を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10401050	福祉センター再編整備事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	401400	健康福祉局総務部施設課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成20年度	平成32年度	その他	その他	その他			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	資産マネジメントカルテ、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、ウェルフェアイノベーション推進計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用			8 地域リハビリテーションセンターの管理運営体制の構築				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	12,715	60,032	26,321	18,060	8,778	20,354
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	4	-	612	-	612	608
	一般財源	12,711	-	25,709	-	8,166	19,746	
人件費* B			14,162	14,162	0	0	0	
総コスト(A+B)			40,483	32,222	8,778	20,354	0	
人工(単位:人)			1.67					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(高齢者、障害者等)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者や障害者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らしていることができる地域社会の実現を目指して高齢者や障害者の在宅生活支援の推進を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南部リハビリテーションセンター、福祉総合研修センター、ウェルフェアイノベーション連携・推進センターで構成する市施設機能と、特別養護老人ホーム、障害者入所施設で構成する民間施設機能が複合の跡地活用施設を、建設企業等の整備事業者が建築し、市が市施設機能を、社会福祉法人が民間施設機能をそれぞれ整備事業者から一括で買い取る方式で実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①運営法人の選定(川崎市健康福祉関係施設整備事業者選定委員会1回開催)・・・達成 ②整備事業者の募集・選定(福祉センター跡地活用施設整備事業者総合評価選定委員会1回開催)・・・達成	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の運営法人の選定については、委員会を1回開催し選定しました。 ②の整備事業者の募集・選定については、委員会を2回開催し、募集及び選定しました。(見込)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	健康福祉関係施設整備事業者選定委員会の開催	目標		1		回
	説明 本市附属機関である健康福祉関係施設整備事業者選定委員会で、福祉センター跡地活用施設における特別養護老人ホームと障害者入所施設の設置運営法人を選定するため調査審議します。	実績	0	1		
2 活動指標	福祉センター跡地活用施設整備事業者総合評価選定委員会の開催	目標		1		回
	説明 既存の福祉センターを解体し、跡地活用施設を整備して市施設機能部分を本市に、民間施設機能部分を社会福祉法人に売却する整備事業者を総合評価一般競争入札で選定するため、福祉センター跡地活用施設整備事業者総合評価選定委員会において評価を行います。	実績	0	2		
3 成果指標	特別養護老人ホームと障害者入所施設の設置運営法人の選定	目標		1		法人
	説明 福祉センター跡地活用施設における特別養護老人ホームと障害者入所施設の設置運営法人を選定します。	実績	0	1		
4 成果指標	福祉センター跡地活用施設整備事業者の選定	目標		1		社
	説明 既存の福祉センターを解体し、跡地活用施設を整備して市施設機能部分を本市に、民間施設機能部分を社会福祉法人に売却する整備事業者を選定します。	実績	0	1		

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	● 労務単価の上昇と消費税率が引上げ予定である中で、平成26年度以降の建築費は毎年平均5～6%程度増加しています。 ● 高齢者及び障害者福祉のニーズは増大かつ多様化している中において、サービスを提供する介護職等の福祉人材が不足しており、施設運営にあたり、人材の確保が困難な状況にあります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>28</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成27年度: 福祉センター跡地活用施設において障害者入所施設を整備することとしたほか、南部リハビリテーションの整備について見直し、当初の整備基本計画を改訂しました。 平成28年度: 福祉センター跡地活用施設全体の規模について、建築費が高騰傾向であることを踏まえ、施設プランを検証しコンパクト化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	高齢者及び障害者福祉のニーズは増大かつ多様化している中で、サービスを提供する介護職等の福祉人材が不足しており、依然として人材の確保が困難な状況です。整備基本計画【改訂版】に基づき進める中で、市施設機能の一部運営を民間事業者の活用を予定しているとともに、民間施設機能を含めた施設全体のコンパクト化を図り、建築費の高騰に対応しています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	活動指標に対し、成果指標も目標値を達成(見込)している。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	施設整備面では、民間のノウハウを活用しながら、規模のコンパクト化や一括買取スキームにより、一定の効率性を図ることができましたが、今後、施設運営面においてコスト削減や事務改善等の可能性があります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	平成28年度の目標値として、運営法人や整備事業者を順調に選定し、達成していることから、平成32年度の開所予定に向けて施策への貢献はありました。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	施設整備面では、基本的に現状のまま継続していきますが、平成32年度の開所予定に向けて施設運営面についてコスト削減や事務改善、質の向上等の検討を行いながら、高齢者や障害者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けることができる地域社会の実現を目指して高齢者や障害者の在宅生活支援を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10401060	地域見守りネットワーク事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成24年度	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市地域見守りネットワーク事業実施要綱・川崎市高齢者見守りネットワーク事業実施要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、自殺対策総合推進計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障害者計画・障害福祉計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,076	2,770	3,140	2,726	3,140	3,139		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	308	-	347	-	347	347	
		一般財源	2,768	-	2,793	-	2,793	2,792	
	人件費* B			1,611	1,611	0	0	0	
	総コスト(A+B)			4,751	4,337	3,140	3,139	0	
	人工(単位:人)			0.19					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 総合的なケアの推進 直接目標 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ひとり暮らし高齢者等異変が見込まれる市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	孤立死を防ぐとともに、早期に福祉サービス等につなげられるよう安心した生活が送られるようになります
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域に密着した民間事業者からの異変の発見の連絡により、対象者の実調訪問等を行い福祉サービス等の支援を行います。
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①市政だより等による、地域見守りネットワークの広報 ②協力民間事業者の拡充(事業者数:全44) ③人命救助につながった協力民間事業者の表彰

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	協力民間事業者数は、平成28年度において8団体(見込)増え、目標を6団体上回って達成しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	協力民間事業者数	目標		44	49	団体
	説明 地域見守りネットワーク事業の構築に向けた協力民間事業者数	実績	42	50		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ひとり暮らし高齢者数の増加等に伴い、孤立化の防止に向け民間事業者の協力など見守り体制の構築が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>26</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成24年度: 協力民間事業者との連携構築に向けたあんしんネット会議を開催しました。 平成26年度: 人命救助につながった協力民間事業者を表彰しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>b</b>
	評価の理由	すでに民間事業者の協力により、事業を実施しており、地域に密着した民間事業者の協力者数が多いほど効果的です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>a</b>
	評価の理由	協力事業者数は順調に増えていますが、事業者からの申し出に頼らざるを得ないのが現状です。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	評価の理由	民間事業者の事業活動の中で協力していただいているため、費用負担はありません。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	平成28年度において、事業者からの通報により市民の方の救命につながった事例があり、誰もが安心して暮らせる地域づくりに寄与しています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b> 地域に密着した民間事業者の協力者数が多いほど効果的であり、今後も協力民間事業者の拡充に向け、広報等に努めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10401070	災害救助その他援護事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	402100	健康福祉局地域福祉部地域福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 災害対策基本法、災害救助法、災害弔慰金の支給等に関する法令、川崎市災害弔慰金の支給等に関する条例、川崎市災害見舞金及び弔慰金の贈呈に関する条例、川崎市災害時要援護者避難支援制度実施要綱、川崎市家具転倒防止事業実施要綱、川崎市災害時要援護者緊急対策(二次避難所整備)事業実施要綱 など								
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、地震防災戦略、防災都市づくり基本計画、耐震改修促進計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	36,444	23,031	29,215	105,143	17,556	35,786		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	1,000	—	1,000	—	1,000	1,000	
		その他特財	19,989	—	13,534	—	1,875	19,858	
	一般財源	15,455	—	14,681	—	14,681	14,928		
人件費* B			31,037	31,037	0	0	0		
総コスト(A+B)			60,252	136,180	17,556	35,786	0		
人工(単位:人)			3.66						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・災害に被災した市民及びその遺族 ・災害時要援護者及びその家族	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害発生時に必要な支援を迅速に提供されるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害に被災した市民やその遺族に対して見舞金や弔慰金を迅速に支給するとともに、災害発生時に自力で避難することが困難な災害時要援護者を地域の助け合いにより支援する災害時要援護者避難支援制度や二次避難所整備等の取組を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①災害時要援護者避難支援制度の広報、対象者の把握、地域における日頃からの見守り支援の推進、災害時の円滑な支援等の取組の実施 ②災害時に支援が必要な方の避難場所である二次避難所の整備・拡充 ③火災・風水害の遺族への弔慰金及び被災者への見舞金の支給 ④熊本地震に係る支援(寄附金を財源とする見舞金及び支援金の送付、被災者支援金等)	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①熊本地震の教訓を活かし、有事の際に開示する全部リストの対象者を、身体障害等級1～4級(4級は肢体不自由を除く)、知的障害程度最重度～中度、精神障害等級1～2級の方まで、支援の基礎情報となる全部リストの対象範囲を変更するシステム改修を行いました。 ②二次避難所については、新規施設との協定締結を積極的に進めてきました。 ③適正に見舞金の支給を実施しました。 ④被災自治体へ市費による見舞金及び寄附金を財源とする見舞金、支援金を被災地の復興支援のために送付しました。また、本市内の応急仮設住宅に入居された世帯に対する支援策として支援金を支給しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	災害見舞金等支給世帯数		目標					
		説明	火災・風水害等の災害に被災した市民やその遺族に対して見舞金や弔慰金を支給した世帯の数	実績	143	70		世帯	
2	活動指標	二次避難所協定施設数		目標		200			
		説明	大規模な災害が発生した際に二次避難所として使用できるよう協定を締結している施設数	実績	195	201		施設	
3	活動指標	家具転倒防止金具の取付件数		目標					
		説明	高齢者や障害者のみの世帯で自力で家具転倒防止金具の取付ができない世帯に対して、申込により無料で取付を行った件数	実績	20	14		件	
4	成果指標	災害時要援護者避難支援制度登録者数		目標					
		説明	災害時要援護者避難支援制度に本人等からの申込により登録された人数で、当該年度中最多の人数	実績	6,901	6,839		人	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東日本大震災の経験や災害対策基本法の改正等によって、災害時要援護者対策に対する市民の意識は高まっており、取組を着実に進めていくことが求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>26</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 熊本地震を受け、東日本大震災被災者等支援基金の名称を大規模災害被災者等支援基金へ変更しました。 要援護者の対象範囲を拡大するためのシステム改修を行いました。 H26年度: 災害時要援護者避難支援制度の申込者に対して委託による訪問調査を開始しました。 二次避難所施設用のマニュアル整備に向け、施設向け二次避難所開設・運営マニュアル作成ガイドを作成しました。 H25年度: 川崎市二次避難所(福祉避難所)開設・運営(基本)マニュアルを作成しました。 災害時要援護者避難支援制度に未登録の勧奨対象者全員にダイレクトメールによる登録勧奨と意向調査を実施しました。 H23年度: 東日本大震災を受け、東日本大震災被災者等支援基金を設置しました。 H21年度: 災害時要援護者避難支援制度の登録勧奨対象者に対するダイレクトメールを開始しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	災害はいつ発生するかわからないため、環境の変化に左右されることなく事業ニーズはあります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>c</b>
	評価の理由	災害発生後、速やかに弔慰金、見舞金を支給することでその生活再建を助けるとともに、二次避難所の確保や、災害時要援護者への登録勧奨等、当該事業の目的は果たしています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
評価の理由	要援護者への登録勧奨や、家具転倒防止金具の取り付け等は民間委託にて効率化を図っていますが、災害弔慰金、見舞金の支給や二次避難所の確保等については委託化は困難であり、大幅な効率性を求めることは難しい状況です。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10401080	民生委員児童委員活動育成等事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	402100	健康福祉局地域福祉部地域福祉課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		補助・助成金	その他			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 民生委員法、民生委員法施行令							
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障害者計画・障害福祉計画、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	156,743	151,281	177,602	165,307	161,189	158,595
		国庫支出金	6,718	—	7,402	—	6,382	6,652
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	3,000	—	3,000	—	3,000	0
	一般財源	147,025	—	167,200	—	151,807	151,943	
人件費* B			81,069	81,069	0	0	0	
総コスト(A+B)			258,671	246,376	161,189	158,595	0	
人工(単位:人)			9.56					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	民生委員児童委員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	民生委員児童委員の育成・支援を通じて地域福祉の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民生委員児童委員の活動しやすい環境づくりに向けて、「民生委員児童委員あり方検討委員会」で検討を行った課題対策について取組を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①民生委員児童委員の適正配置の実施 ②民生委員児童委員協議会への運営補助等による民生委員児童委員の育成・支援 ③「民生委員児童委員あり方検討委員会」の検討結果に基づく定数充足に向けた取組の推進 ・増員に向けた調整や複数担当制などの欠員対策による担当世帯数の適正化 ・行政・社会福祉協議会・民児協の連携による効果的な研修の実施 ・様々な媒体を活用した広報強化による活動支援の充実 ④平成29年度の民生委員制度創設100周年記念事業への支援	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	③の民生委員の定数充足の取組については、目標の充足率93.4%を下回りました。これは、民生委員の委嘱者数自体は、前回の一斉改選よりも38人増えているのですが、本市の世帯数増に伴い、民生委員の定数を42人拡大する規則改正を実施したことから、充足率は目標を達成することができませんでした。今後につきましては、欠員地区の原因分析及びそれに基づく対策を実施し、充足率の改善に努めてまいります。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	民生委員児童委員の充足率 説明 全国平均や政令市平均を大きく下回っている現状があるため、段階的に政令市平均を超える水準まで改善していくことを目標とします。なお、民生委員児童委員定数は、3年に1度の一斉改選時に見直すことを基本としているが、世帯数の増加があった場合、目標達成にはより一層の取組を要します。	目標		93.4	96.2	%
		実績	90.5	87.8		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成25年6月民生委員法改正により、地域の実情に沿った民生委員活動を促進するため、国の基準を参酌し、平成27年4月民生委員の定数条例を制定しました。担当世帯数の適正化を図るため、新たに82人の定員を拡大しました。また、平成28年12月の一斉改選に際して、さらに42人定数を増やしました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>28</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 12月の一斉改選に際し、規則を改定し定数を42人増やしました。 H27年度: 「民生委員児童委員あり方検討委員会」の検討結果を受けて、 ○市内56地区民児協定会等に参加し、定数充足に向けた検討・調整を行いました。 ○民生委員児童委員の年齢要件を、他政令都市並みに緩和しました。 ○円滑な推薦に向けて地区世話人会の委員区分に民生委員児童委員協議会を加えました。 H26年度: ○民生委員児童委員を対象に「民生委員活動に関するアンケート調査」を行いました。 ○推薦母体である町内会・自治会を対象に「民生委員推薦に関するアンケート調査」を行いました。 ○アンケートにより抽出された課題を整理し、対策を検討するために、学識経験者・民生委員児童委員協議会・社会福祉協議会他関係団体の代表者からなる「民生委員児童委員あり方検討委員会」を設置しました。 ○年齢要件を70歳未満から72歳未満に緩和しました。 ○随時の推薦機会を年2回から4回に拡大しました。 ○市社協内に「民生委員児童委員事業検討委員会」が設置されました。 H25年度: ○市民児協内に「民生委員児童委員活動の課題検討委員会」が設置されました。 H24年度: ○行政内に「民生委員児童委員庁内検討委員会」を設置しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	地域福祉推進の、中心的な主体である民生委員児童委員の活動しやすい環境づくりに努め、充足率の向上を図ることは、大変重要なことと考えております。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	あり方検討委員会の検討結果に基づく対策により、前回よりも38名の推薦者の増加があったことから、一定の効果があつたものと考えており、今後も継続した取組みを進めてまいります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
評価の理由	社会福祉協議会や町内会・自治会との更なる連携や、市退職者やPTA協議会への働きかけ等により、充足率を改善し、民生委員児童委員の適正配置に努めてまいります。		
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	地域包括ケアシステムの推進などのためには、地域の有力な活動主体である、民生委員児童委員の役割は大変重要であり、さらなる充足が求められております。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	欠員地区の詳細な分析に基づき、社会福祉協議会や町内会・自治会との更なる連携及び新たな担い手への働きかけ等により、民生委員児童委員の充足に努めてまいります。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)			
<b>変更の理由</b>			

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10401090	自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	406810	健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 精神保健福祉法、自殺対策基本法、川崎市自殺対策の推進に関する条例								
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、障害者計画・障害福祉計画、健康増進計画かわさき健康づくり21、子ども・若者ビジョン、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		20,606	17,771	19,565	17,857	19,565	17,890
		国庫支出金	6,802	—	4,208	—	4,208	2,927	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	6,375	—	9,262	—	9,262	8,845	—
	一般財源	7,429	—	6,095	—	6,095	6,118	—	
人件費* B				10,770	10,770	0	0	0	
総コスト(A+B)				30,335	28,627	19,565	17,890	0	
人工(単位:人)				1.27					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	身近な人や業務上接する人の不調や悩みに気づき、寄り添い、解決に向けて支援機関等につなぐことができるようになります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	ゲートキーパーの役割やメンタルヘルスに関する知識の普及のための講座を実施します。また、地域保健福祉機関と連携、研修を進め、不調に気づいた人が不調を抱えた人を必要な支援につなげられるよう、支援体制の向上を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①身近な人の悩みに気づき、寄り添い、見守り、解決のきっかけとなる役割を担う、ゲートキーパーの養成や、メンタルヘルスに関する知識普及のための市民向け講座の実施(実施回数:3回) ②民間事業者、職能団体、市職員等へのゲートキーパー講座の実施(実施回数:20回) ③地域保健福祉機関における地域精神保健関連研修との相互連携 ④「自殺対策総合推進計画」に基づく取組の推進	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①市民向けのゲートキーパー養成講座・メンタルヘルスに関する知識普及のための講座については計4回行った。 ②民間事業者・職能団体・市職員へのゲートキーパー講座は11回実施した。回数については下回るものの、地域包括ケアと自殺予防を関連付けた研修を新たに実施するなど、事業の目的は概ね達成している。 ③研修体系については整理を行っているところである。また、精神保健分野以外の支援者にも研修を周知し、参加を得た。 ④「自殺対策総合推進計画」に基づく取組の推進にあたっては、外部有識者等による年2回の評価委員会によって評価を受けている。また、今年度については、平成27年度版川崎市自殺対策の推進に関する報告書を作成した。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	ゲートキーパー養成、メンタルヘルスに関する知識普及のための講座実施	目標	3	3		回
	説明 広く一般市民を対象としたゲートキーパーの役割やメンタルヘルスに関する講座の実施回数	実績	2	4		
2 活動指標	民間事業者、職能団体、市職員等へのゲートキーパー講座の実施	目標	20	20		回
	説明 職業上対人サービスを行う事業者や職能団体へのゲートキーパー講座の実施回数	実績	16	11		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	自殺者数は平成10年に急増し、全国で年間3万人を超え、年間3万人超が14年続きました。自殺を個人の問題ではなく社会的な取組により防ぐことが求められ、全国の自治体を中心に多業種による取組を重ね、平成24年以降は徐々に減少し始めていますが、なお多くの人が亡くなっています。引き続き、様々な機関、団体、地域の人々の連携による取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成28年度 啓発物の作成を見直し、経費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	精神保健福祉センターに設置している地域自殺対策推進センターは厚生労働省が設置するよう求めています。事業の一部については、本市においても帝京大学医学部附属溝口病院に委託を行っています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	自殺対策の活動については年2回の評価会議にはかり、つねに評価を受けています。また、自殺対策総合推進計画については、年1回報告書を作成し、議会等で報告を行っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	自殺対策特に未遂者支援については、三次救急を有する医療機関との連携が必須であることから、すでに委託を行っている帝京大学医学部附属溝口病院に加え、三次救急を有する市内病院等と委託契約を結ぶなど見直しの可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	川崎市の人口は増加傾向にあるため、自殺者数の減少のみをもってして貢献しているとは言い難い状況です。また、自殺に繋がる危険因子を減少させ、保護因子を強化する取組が必要なため、指標についてはこれからも検討する必要があります。現行の計画も自殺者数の減少傾向の維持を目標としており、その評価については、引き続き評価委員会の評価を受けつつ、引き続き適正に実行していきます。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 川崎市の自殺対策は「川崎市自殺対策の推進に関する条例」に基づいて、平成27年3月に定められた川崎市自殺対策総合推進計画によって進めています。精神保健の問題は、障害保健福祉の領域にとどまらず、広く市民生活の中に存在し、地域包括ケアシステムの視点も重要であることから、自殺及び防止対策の実態把握、自殺企図事例の地域支援のための検討を含め、事業を行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10401100	権利擁護事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 高齢者虐待防止法、介護保険法、老人福祉法、障害者虐待防止法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、障害者差別解消法							
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、地域医療計画、人権施策推進基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	184,090	182,454	180,332	179,070	182,031	180,623
		国庫支出金	77,355	—	74,631	—	75,426	65,571
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	26,664	—	23,901	—	24,411	25,951
	一般財源	80,071	—	81,800	—	82,194	89,101	
人件費* B			61,904	61,904	0	0	0	
総コスト(A+B)			242,236	240,974	182,031	180,623	0	
人工(単位:人)			7.3					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 総合的なケアの推進 直接目標 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	高齢者(65歳以上の市民)、障害者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者・障害者を含め誰もが、虐待や消費者被害等の権利侵害を受けることなく安心して生活ができるよう、社会生活における相談支援の提供など、権利擁護の取組を推進します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	収入や資産等の状況から、後見等開始の申立費用や成年後見人等への報酬負担が困難な方に対して助成を行うほか、成年後見制度に関する研修会やシンポジウムの開催、市民後見人の養成や活動支援、高齢者等の虐待防止に向けた取組などを推進し、権利擁護を図ります。
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「あんしんセンター」の運営(各区1か所) ②成年後見制度の普及啓発、親族向け・関係機関向け研修の開催(実施回数:4回) ③市民後見人の養成と業務支援の取組の推進 ④市職員への虐待対応研修、事例検討会の開催、及び弁護士等による相談支援事業の実施(研修実施回数:2回) ⑤障害者差別解消推進法に基づく取組の実施 ・市職員の服務規律である「対応要領」の施行・周知、及び研修等の実施・分野別民間事業者向け「対応指針」の広報・周知 ・市民への普及・啓発・障害者差別解消支援地域協議会の設置に向けた取組の実施

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ③平成28年9月から第三期市民後見人養成研修を実施しており、現在14人が養成研修を受講しています。また、今年度までに10人(見込)の市民後見人が家庭裁判所から選任されており、川崎市あんしんセンターによる活動支援のもと、後見等業務を行っております。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	親族向け・関係機関向け成年後見制度研修会等の開催	目標		4	4	回
	説明 成年後見制度の普及啓発に向けたシンポジウムの開催や、親族後見人・関係機関向け研修会を実施し、制度の正しい理解と利用の促進を行う。	実績	4	4		
2 活動指標	市職員向け虐待対応研修・事例検討等の開催	目標		2	2	回
	説明 実際に虐待対応業務に従事する区職員・区管理職等を対象に虐待対応研修会や事例検討会を開催し、対応スキルの向上と情報の提供等を行う。	実績	2	2		
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	急激な高齢化の進展に伴い、認知症高齢者等が年々増加しており、近年、身寄りのない方の成年後見制度の市長申立が増加しているほか、成年後見制度の申立費用や後見人等へ支払う報酬支払いが困難な方への助成費用が増大している。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>27</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	弁護士会、司法書士会、社会福祉士会等の専門職団体との協議を経て、平成27年10月から、報酬助成額の上限を見直すなど、成年後見制度利用支援事業が今後も安定して継続できるよう、制度改革を行った。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	成年後見制度を必要とする認知症高齢者等が、経済的な理由や申立人が不在などの理由で制度が利用できないことのないよう、支援が必要です。また、高齢者等への虐待が起きないよう、予防のための普及啓発や、虐待が起きた場合は行政と関係機関を中心として円滑な対応が必要であり、解決困難事例に至っては、法的根拠の確認(弁護士への相談等)が不可欠になっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	成果目標も目標値を達成している。しかし、成年後見制度の市民向け周知や、高齢者等の虐待予防の普及啓発については、今後の更なる周知により、事業成果を高める余地があります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	川崎市社会福祉協議会に補助金を交付することにより、川崎市あんしんセンターを運営していますが、平成30年度から国庫補助率が大幅に見直される予定であり、引き続き事業の効率的な執行に努めてまいります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	成果目標も目標値を達成しており、地域包括支援センター等の関係機関と連携した高齢者等の虐待防止に向けた取組や、川崎市あんしんセンターを中心として、弁護士会や司法書士会など、各専門士会とで連絡会を構成し、地域における権利擁護対策の協議を行ったほか、協力して研修会やシンポジウムを開催するなど、施策への貢献があったものと考えます。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	これまでの取組の普及・定着を推進するとともに、平成28年5月に施行された「成年後見制度の利用の促進に関する法律」に規定される「審議会その他の合議制の機関」の設置につきまして、「川崎市成年後見制度連絡会」の活用も視野に入れつつ、他市町村の動向等も踏まえて検討を行っていく予定です。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10401110	社会福祉法人指導監査等業務				無		
担当	所属コード	所属名						
	401300	健康福祉局総務部企画課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	—	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)	社会福祉法第56条							
総合計画と連携する計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			11 介護・障害福祉サービス等指導監査業務執行体制の構築				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	17,648	16,227	7,461	6,860	7,500	7,422
		国庫支出金	59	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	10,348	—	0	—	0	0
		一般財源	7,241	—	7,461	—	7,500	7,422
人件費* B			13,992	13,992	0	0	0	
総コスト(A+B)			21,453	20,852	7,500	7,422	0	
人工(単位:人)			1.65					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市が所管する社会福祉法人(対象48法人)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会福祉法及び関連する法令・通知に基づく法人への指導監査	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法人の運営面及び会計面を中心に、原則2年に1回、実地による指導監査を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	川崎市が所管する25の社会福祉法人に対し、実地による指導監査を実施します。 その他23法人については財務諸表等法人運営関係書類を提出の上、自主点検を行うよう指導を行います。 また、社会福祉法の改正に伴い、その周知徹底、権限移譲に伴う法人の移管、運営体制の変更に伴う定款変更等、法改正に付随して各種手続きを行う必要性があります。	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	社会福祉法の大幅な改正に伴い、対象法人が1法人増え、49法人となりました。 当該法人も含め、26法人に対し、運営面及び会計面を中心とした実地指導監査を実施しました。 また、法改正に関する各法人への周知徹底(研修会の開催等)、定款変更等をはじめとした諸手続きを期限内に完了しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	指導監査実施対象法人数	目標		25		件
	説明 実地による指導監査を実施した法人数の実績 ※この指標は、実績を管理するための参考数値です。	実績	23	26		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	社会福祉法が改正され、平成28年度及び平成29年度の2段階により実施され、ガバナンスの強化や経営の透明化等大幅な制度改正が見込まれています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>28</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	社会福祉法及び関連通知の改正に伴い、指導監査の手法や対象に変更が見込まれるため、マニュアル類の見直しを行いながら法改正にあわせた業務体制に改善を行う必要があります。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	公益性・非営利性が求められる社会福祉法人の運営適正化に向けて、法定受託事務として国の基準等に基づき、本事業による定期的な指導・監査が求められているため。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	定期的な監査の実施及び研修会等の開催により、法に抵触するような重大な違反等に対する指導が減少傾向にあります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	本事業は法定受託事務に分類され、他者への委託等は困難な状況です。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	各種社会福祉事業の実施主体として安定した経営基盤の確立、経営の透明化等を求められる中、定期的な法人への指導により質の確保につなげることができ、施策上一定の貢献ができていると考えます。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)		
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
	<b>変更の理由</b>		

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10401120	地域包括支援センターの運営				無		
担当	所属コード	所属名						
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成18年	—		施設の管理・運営	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地域包括支援センターに関する法令、地域包括支援センターに関する要綱							
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画、地域医療計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,308,976	1,210,946	1,500,972	1,313,370	1,528,307	1,528,189
		国庫支出金	510,365	—	585,243	—	595,903	595,857
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	543,429	—	623,108	—	634,453	634,404
		一般財源	255,182	—	292,621	—	297,951	297,928
人件費* B			140,853	140,853	0	0	0	
総コスト(A+B)			1,641,825	1,454,223	1,528,307	1,528,189	0	
人工(単位:人)			16.61					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しきみをつくる
	直接目標	総合的なケアの推進 多様な主体による地域での支え合いのしきみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に居住するおおむね65歳以上の高齢者又はその家族、地域福祉関係者、介護保険サービス事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことを通じて、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	介護保険法第115条の46に規定する包括的支援事業(①第1号介護予防支援事業②総合相談支援業務③権利擁護業務④④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務)及びその他厚生労働省令で定める事業を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①対象者の心身の状況等に応じて、介護サービス等が包括的・効率的に実施されるよう介護予防ケアマネジメントの推進 ②地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなげる総合相談支援業務の取組 ③権利侵害の予防や対応を専門的に行う権利擁護業務の取組 ④介護支援専門員へのサポートを通じて包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の取組	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当年度取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	・個別事例の選定や本人家族の同意等の課題もあり、個別ケア会議の開催がやや少ないが、地域ケア圏会議は着実に開催しており、地域包括支援ネットワークの構築や課題抽出等を行っています。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 関係者・関係機関による個別ケースの検討及び、地域課題の解決やネットワークの構築を図る会議を開催します。	目標		224	224	回
		実績	224	237		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	・高齢者人口が増加し、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、地域包括ケアシステムの中核機能を担う地域包括支援センターの充実が求められています。中でも地域ケア会議については、2015(平成27)年度施行の改正で、介護保険法に位置付けられ、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の効果的な実施が必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・第5期いきいき長寿プランにおいて、地域包括支援センターの担当圏域で、高齢者人口が5500人を超えた場合、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員のうちいずれかの職種で1名増員する基準を設けました。 ・H28年度から49か所の地域包括支援センターの機能強化を図るため、「地域支援強化要員」として関係機関との連携に取り組む非常勤職員を配置しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	・地域包括支援センターは地域包括ケアシステムの中核機関として位置付けられており、今後ますます必要性はある。また、社会福祉法人等に事業を委託していることから、本市においても民間でサービス提供している。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	・地域包括支援センターに対する市民の認知度も上がっていることや、個別支援のほか、多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築等を通じて支援するなど支援内容は多岐に亘っており、事業成果は順調に上がっている。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・創設当初より社会福祉法人等に委託し実施している。事務手続き等事業手法の見直しは、委託法人の混乱や反発を招く恐れがあるため、可能性はない。 ・初任者研修や現任研修を実施し、職員の質の向上に努めているが、引き続き、研修等を通じて質の向上に努めていく。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	・本市においては、2025年に向けて地域包括ケアシステムの構築を目指しているが、同システムの中核機関である本センターは、高齢者や家族への個別支援のほか、多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築や地域づくり等、その業務は多岐に亘っており、施策への貢献度は高い。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10401130	障害者相談支援事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法、児童福祉法								
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	695,188	633,032	700,148	658,387	688,865	688,340	
		国庫支出金	162,137	—	153,892	—	148,037	136,619	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財 一般財源	91,064 441,987	— —	84,128 462,128	— —	81,201 459,627	75,492 476,229	
	人件費* B			64,278	64,278	0	0	0	
総コスト(A+B)			764,426	722,665	688,865	688,340	0		
人工(単位:人)			7.58						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	直接目標	総合的なケアの推進 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	支援を必要とする障害児者、家族及び支援者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者等からの相談に応じ、情報の提供、サービス事業者との調整を行うなど、相談支援体制の充実を図る。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・障害者相談支援センター28カ所(各区4カ所×7区)を委託により実施    ・障害支援区分認定訪問調査の実施 ・サービス等利用計画等を作成した事業所に対して、法定の給付費を支払    ・相談支援専門員の養成	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①障害者相談センターの運営(各区に基幹型1カ所、地域型3カ所、計28カ所) ②特定相談支援事業所(36カ所)を通じた、計画相談支援及び地域相談支援の実施 ③地域の相談支援活動を支える「地域自立支援協議会」の運営	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成    4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成    5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①28ヶ所の障害者相談支援センターの実績として、平成28年度の相談支援対応件数は81,295件 ②相談支援従事者研修の実施において、特定相談支援事業に配置される相談支援専門員の資格要件でもある、「初任者研修」、「現任研修」については、目標どおりできました。 「地域リーダー養成研修」については、全課程(全5回)修了者14名と目標30名には達していませんが、「一部でも受講したい」という参加者の声をもとに、一部の課程を受講する取り組みを行うことで、16名の一部課程修了者を養成し、全課程と一部課程を合わせて30名の養成に取り組みました。このことは、相談支援体制の充実を図るうえで、多様な研修の機会を提供するとともに、今後の全課程修了への契機となるものと考えられます。 ③各区地域自立支援協議会については、基幹相談支援センターと区役所を中心に地域課題に沿った取り組みが行われています。また、市地域自立支援協議会については、企画運営会議を毎月・各区の代表委員による全体会を年3回・連絡会(情報共有・研修)は年2回開催しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	活動指標	障害者相談支援センターの相談支援専門員研修及び連絡会の開催			目標	—	12	12	回
		説明	地域包括ケアシステムにおける年齢・障害種別を問わない、支援センターの得意分野に偏りのない相談支援を行うために相談支援専門員の質の向上を目指し、研修、連絡会を行う(月1回)		実績	3	10		
2	活動指標	川崎市地域自立支援協議会の開催回数			目標	—	4	4	回
		説明	障害者の地域生活における課題の抽出、解決のための協議会開催(年3回) 各区の活動報告を中心とした、地域自立支援協議会連絡会の開催(年1回)		実績	4	5		
3	成果指標	相談支援従事者研修の実施			目標	—	190	190	人
		説明	相談支援専門員の養成確保及び相談支援の質の向上に向け、研修を実施する。研修修了者見込数内訳:初任者研修(100名)、現任研修(60名)、地域リーダー養成研修(30名)		実績	236	174		

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害者の相談支援については、厚生労働省社会保障審議会にて障害者総合支援法施行3年後の見直しについて、議論されており、相談支援専門員をはじめとする人材資質の向上や基幹相談支援センターの機能強化等が協議されています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	(平成25年度) 障害者相談支援センターについて、平成25年に各区4ヶ所設置し再編を行いました。 (平成28年度) 相談支援従事者研修のうち、市独自に実施する研修カリキュラムを見直し、新たに各地域において人材育成を行うことができる人材を養成することを目的とした「地域リーダー養成研修」として実施しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	障害福祉サービス利用者数も増加傾向にあり、特定相談支援事業等の相談支援専門員を養成していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	支援を必要とする障害者の数は増加し、相談の内容も多様化・複雑化しています。障害者相談支援センターについては、地域の身近の相談窓口として、更なる専門性・充実を図り、個別の支援から地域づくりを行う上には行政を含めた連携が必要です。相談支援従事者研修については、神奈川県からの委託事業として受講定員が縮小したこともあり減少していますが、特に初任者研修については、目標としている受講定員を超える受講申込者がいます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	支援を必要とする障害者の数は増加することが見込まれており、地域包括ケアシステムの中核を担っている障害者相談支援センターをはじめとする相談支援専門員は専門的な相談を行っており、今後もさらなる質の向上が求められています。相談支援従事者研修については、民間社会福祉法人への業務委託によって実施しています。実施においては、検討委員会設置により受託業者、研修運営に携わる相談支援専門員等との実施内容等の検討を行い、研修の質の向上に努めています。		

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎市における地域包括ケアシステムについては、すべての住民を対象としており、あらゆる相談に応じる相談支援業務や地域のネットワークづくり等、相談支援専門員の役割は大きく施策への貢献はありました。相談支援従事者研修については、障害福祉サービス利用者数も増加傾向にあることから、その相談支援の担い手である特定相談支援事業等の相談支援専門員を養成していくことができ、貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	平成25年に障害者相談支援センターの再編整備を行い、現行体制になっています。年齢・障害種別を問わない相談支援を行うために研修・連絡会・自立支援協議会の活動を行うことで相談支援専門員の質は向上しています。現行体制について検証を行いながら、住み慣れた地域や自ら望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現を目指し、今後も障害者相談支援事業の推進に取り組みます。相談支援従事者研修については、国や神奈川県の動向を踏まえながら、現状を継続して研修を実施することにより、相談支援専門員の養成を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10401140	社会福祉協議会の育成				無		
担当	所属コード	所属名						
	402100	健康福祉局地域福祉部地域福祉課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		補助・助成金	その他			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会福祉法、社会福祉法人川崎市社会福祉協議会育成費等補助金交付要綱							
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	144,616	144,616	144,550	144,456	144,550	140,280
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	670	-	670	-	670	670
	一般財源	143,946	-	143,880	-	143,880	139,610	
人件費* B			17,808	17,808	0	0	0	
総コスト(A+B)			162,358	162,264	144,550	140,280	0	
人工(単位:人)			2.1					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	直接目標	総合的なケアの推進 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	社会福祉法人川崎市社会福祉協議会	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会福祉法人川崎市社会福祉協議会を支援することにより、地域福祉の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「地域福祉の推進を図ることを目的」として社会福祉法に規定された団体である「社会福祉協議会」に対して、運営や事業に必要な補助金等を交付することにより、その機能や役割が果たせるようよう支援します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①地域福祉の担い手である社会福祉協議会の育成・指導 ②事業運営の補助	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域包括ケアシステムの推進に向けて、地域福祉の担い手を育成し、地域で活動する団体等との連携をより一層進めていくことが求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>28</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 地域包括ケアシステムにおける社会福祉協議会が果たすべき役割等について、関係施策と合わせ、その役割に応じた支援のあり方について検討します。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	地域包括ケアシステムの推進に向けて、社会福祉協議会が担う「地域づくり」、「担い手づくり」の重要性は増しており、行政から継続的に支援を行う必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	今年度、社会福祉協議会が自ら、外部評価も含めた事業全体の見直し、見える化を図っており、事業の成果を更に高めることができる余地があります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	今年度、社会福祉協議会が自ら、外部評価も含めた事業全体の見直しを図っており、効率性を更に高めることができる余地があります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	行政からの補助事業、委託事業を多く受託しており、施策への貢献度は高いものがあります。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b> 社会福祉協議会の本来の役割及び行政との連携手法について、外部評価結果を踏まえながら、検討や見直しを進め、引き続き、適切な支援を行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10401150	戦没者遺族等援護				無			
担当	所属コード	所属名							
	402100	健康福祉局地域福祉部地域福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	イベント等	その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、恩給法 等								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		2,449	2,370	2,291	2,157	2,292	2,255
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0	0
		その他特財	350	—	368	—	368	368	368
	一般財源	2,099	—	1,923	—	1,924	1,887		
人件費* B				21,030	21,030	0	0	0	
総コスト(A+B)				23,321	23,187	2,292	2,255	0	
人工(単位:人)				2.48					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	直接目標	総合的なケアの推進 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	戦没者の遺族及び遺族団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戦没者の慰霊や遺族の支援により、恒久平和を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法に基づく各種給付金等の受付や相談のほか、戦没者の遺族団体である遺族会の活動支援や戦没者追悼行事の開催等の取組を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①遺族会の活動への支援・協力 ②戦没者追悼式の開催 ③給付金等の申請受付や相談の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	川崎市戦没者追悼式・慰霊式参加者数	目標		400		人
	説明 市と川崎市遺族連合会が開催する川崎市戦没者追悼式及び慰霊式の参加者の数	実績	367	395		
2		目標				
	説明	実績				
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	戦後70年が経過した現在においても、国による戦没者・戦災死者の追悼・慰霊や遺族の援護は引き続き実施されており、本市においても同様に継続することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 16 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H16年度: 遺族の高齢化等を考慮し、川崎市戦没者追悼式の開催時期や会場を見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	遺族会会員は高齢化のため会員数は減少しているが、環境の変化に左右されることなく事業ニーズはあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	戦後73年が経過し、戦争を知らない国民が人口の8割を占める中、次世代へ繋ぐ役割として当該事業の目的を果たしています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	長年培ってきた事業ノウハウを活用し実施していますが、大幅な効率性を求めることは難しい状況です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	恒久平和を願い、戦没者及び戦災死者を慰め、戦争の悲惨さを若い世代へ語り継ぐため、事業の継続性が求められています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 会員の高齢化は避けられない状況ではありますが、会の存続のために会員の子や孫に引き継ぎ、会を継続させながら、当該事業を継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10401160	社会福祉審議会の運営				無			
担当	所属コード	所属名							
	402100	健康福祉局地域福祉部地域福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	意思決定(庁内会議等)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会福祉法、川崎市社会福祉審議会条例								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	1,208	1,127	1,883	1,332	1,883	2,083	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	79	-	0	-	0	0	
	一般財源	1,129	-	1,883	-	1,883	2,083		
人件費* B			1,442	1,442	0	0	0		
総コスト(A+B)			3,325	2,774	1,883	2,083	0		
人工(単位:人)			0.17						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	直接目標	総合的なケアの推進
		多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会福祉審議会において、社会福祉に関する事項(児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く。)の調査及び審議を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	審議会を開催し、次の事項について調査審議します。 (1) 民生委員の適否の審査に関すること (2) 身体障害者の福祉に関すること (3) 老人の福祉に関すること (4) 市町村地域福祉計画に関すること (5) その他社会福祉に関すること(川崎市児童福祉審議会及び川崎市精神保健福祉審議会の所掌事務に属するものを除く。)	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	① 民生委員の一斉改選年にあたるため、民生委員審査専門分科会において、民生委員候補者の適否の審査を行います。 ② 障害福祉専門分科会・3審査部会を適切に実施します。	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の民生委員審査専門分科会については、2回実施 ②の障害福祉専門分科会については、2回実施。3審査部会については、22回実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成25年6月の民生委員法の改正により、欠員補充対応の迅速化、効率化などの民生委員の委嘱手続きを簡略化する観点から、義務の緩和が図られておりますが、一斉改選に伴う推薦に当たっては、全ての地域において改選が行われ、新たに推薦される者も多いことから、その重要性に鑑み、28年度は開催します。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:新たに地域福祉専門分科会を設置し、地域福祉計画に関する意見聴取を行いました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	民生委員の推薦事務において、特に厳格な審査が求められる再推薦を命ずる場合や解職を具申する場合については、社会福祉審議会の審議を経た上で行うことが必要とされており、また、一斉改選に伴う推薦に当たっては、全ての地域において改選が行われ、新たに推薦される者も多いことから、その重要性に鑑み、社会福祉審議会の意見聴取した上で行うことが望ましいとされています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	必要な審議会を適正に実施しました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	各審議会とも、法令で設置が義務付けられており、コストの削減等、効率性改善の余地はありません。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	法定の審議会を適正に実施したことから、一定程度の施策への貢献があったと考えております。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 今後につきましても、各審議会を適正に開催してまいります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10401170	更生保護事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	402100	健康福祉局地域福祉部地域福祉課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		補助・助成金	その他			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 保護司法、更生保護事業法							
総合計画と連携する計画等	子ども・若者ビジョン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	19,535	18,765	43,394	43,644	18,696	19,662
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	19,535	—	43,394	—	18,696	19,662	
人件費* B			49,608	49,608	0	0	0	
総コスト(A+B)			93,002	93,252	18,696	19,662	0	
人工(単位:人)			5.85					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、地域社会全体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	犯罪や非行のない明るい地域社会の構築を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	犯罪や非行のない明るい地域社会づくりのため、保護司や保護司会で構成する川崎市保護司会協議会への更生保護事業の委託や更生保護法人への支援、国が提唱する社会を明るくする運動の実施等の取組を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①保護司会等、更生保護関係団体への支援 ②社会を明るくする運動の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当年度取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	今年度の事業の取組内容のとおり、滞りなく、関係団体への支援をはじめ、運動の実施を目標どおり達成しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	社会を明るくする運動参加者数	目標		35,000		人
	説明 社会を明るくする運動で実施する各種事業への参加者の総数	実績	31,679	28,354		
2 成果指標	刑法犯認知件数	目標		—		人
	説明 市内における刑法犯の認知件数(神奈川県警の公表による)	実績	9,458	9,177		
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	市内の刑法犯認知件数は減少しているものの、再犯率の増加や犯罪の低年齢化など状況は複雑化しており、市民の安全・安心を守る取組のより一層の強化が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>28</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 更生保護施設の建替え及び更生保護サポートセンターの設置に対する補助を行います。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	刑法犯認知件数は減少傾向にあるものの、再犯率の上昇等、今後も地域の安全、安心を維持するため引き続き当該事業を実施していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	刑法犯地件数は減少傾向にあり、事業の効果が認められます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	評価の理由	更生保護事業や社会を明るくする運動の実施について、当該更生保護事業は公共性が高く、民間事業者に委託することは困難な状況です。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	刑法犯認知件数は減少傾向にあるものの、再犯率の高さもあり、今後も事業を継続していく必要があります。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>	事業の目的を達成するまで、今後も事業を継続していく必要があります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10401180	地域福祉施設の運営				無		
担当	所属コード	所属名						
	402100	健康福祉局地域福祉部地域福祉課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	施設の管理・運営	その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市総合福祉センター条例、川崎市福祉パル設置運営要綱等							
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、障害者計画・障害福祉計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	635,796	610,668	535,031	517,166	488,798	465,484
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	115,000	-	16,000	-	15,000	5,000
		その他特財	27,580	-	61,335	-	15,102	14,592
	一般財源	493,216	-	457,696	-	458,696	445,892	
人件費* B			6,954	6,954	0	0	0	
総コスト(A+B)			541,985	524,120	488,798	465,484	0	
人工(単位:人)			0.82					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	直接目標	総合的なケアの推進
		多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域福祉の総合的拠点施設として、川崎市総合福祉センター及び各区福祉パルを設置し、市民による福祉活動を支援することにより、市民の主体的な活動による地域福祉の推進を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①福祉に関する情報の収集及び提供並びに相談業務を行います。 ②市民による福祉活動を促進するための講習、講座等を開催します。 ③研修室やボランティアコーナーを設け、市民の利用に供します。	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	地域福祉情報バンクにおける相談対応件数	目標	/	365	365	件
	説明	実績	362	366		
2	地域福祉コーディネート技術研修受講者	目標	/	180	180	件
	説明	実績	168	139		
3		目標	/			
	説明	実績				
4		目標	/			
	説明	実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	核家族化や、人間関係の希薄化などにより、地域社会での孤立が社会的課題となっており、住民を地域で支援する仕組みや集いの場の必要性が高まってきております。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:総合福祉センターは改築後、25年以上を経過し、各所に老朽化が見られています。市民の利便性向上のため、長期修繕計画を策定し、計画的に修繕を行っていきます。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	総合福祉センターは、武蔵中原駅から連絡橋で接続されており、地域のほぼ中心という立地から、貸館として稼働率の高い施設であり、また、災害時には「帰宅困難者一時滞在施設」や「風水害時避難所保管施設」として位置づけられており、本市が被災した場合には、災害ボランティアセンターが設置される予定であり、重要性の高い施設であります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	福祉に関する情報の収集及び提供を行うとともに、市民による福祉活動を促進するための講習等を開催し、地域福祉推進の総合的拠点施設として成果をあげています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	計画的な修繕を行い、市民の利便性向上を図るとともに、さらなる広報の取組み等により、稼働率が上昇する余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平時の地域福祉推進及び災害時の拠点施設としても大変重要な施設であり、施策への貢献度は高いものと考えております。 地域福祉情報/バンク事業として、総合相談を行うとともに、社会福祉研修センターとして、地域のコーディネーターの養成や専門職への研修などを実施し、地域福祉の向上が図られました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10401190	地域福祉計画推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	402100	健康福祉局地域福祉部地域福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他		政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会福祉法								
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	45,980	26,658	67,604	46,418	93,647	96,325	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	45,321	-	57,798	-	80,688	83,405	
	一般財源	659	-	9,806	-	12,959	12,920		
人件費* B			50,541	50,541	0	0	0		
総コスト(A+B)			118,145	96,959	93,647	96,325	0		
人工(単位:人)			5.96						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	直接目標	総合的なケアの推進 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域住民が主体となって、地域の実情に合った地域福祉を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「第4期地域福祉計画」に基づき、地域住民が主体となって地域の実情に合った地域福祉を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①第5期地域福祉計画の策定に向けて、地域福祉実態調査を行います。 ②地域包括ケアシステムの推進に向けて、各区地域福祉計画の位置付けについて検討を行います。 ③社協の地域福祉活動計画との連携を強化するための仕組み作りを行います。	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 地域福祉実態調査を実施し、地域福祉に関する現状の把握を進めました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成26年度から28年度までを計画期間としている第4期地域福祉計画は、地域包括ケアシステム推進ビジョンのロードマップに合わせて、1年間延伸することを予定しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	各区地域福祉計画については、地域包括ケアシステム推進ビジョンにおいて、「行政区を第一のマネジメントレベルとして地域包括ケアをマネジメントするとしていることから、区における地域マネジメントを具体化していくための取組を平成30年度からの第5期区地域福祉計画に位置づけていくことを検討します。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	社会福祉法の改正により、地域福祉計画の充実が掲げられる予定であり、必要性は増しているものと考えております。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域での自助・互助の取組みを区地域福祉計画に盛り込み、地域福祉の推進を図ってまいります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地域福祉計画の充実及び理念の共有など社会福祉協議会との連携をさらに深めることで、市民サービスの質の向上が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域福祉計画では、「地域社会の生活課題」を地域住民が主体的に認識し共有すること、そして改善に向けて住民一人ひとりが行動できる「地域づくり」ができるような取組みを位置づけていくことで、施策への貢献度は高いものがあります。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 行政と社会福祉協議会が段階的に計画期間を合わせ、策定プロセスや理念を共有することなどにより、施策展開の整合性を図り、地域福祉推進のため、今まで以上に連携した事業展開を図ってまいります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10401200	日本赤十字社に関する業務				無			
担当	所属コード	所属名							
	402100	健康福祉局地域福祉部地域福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 日本赤十字社法、日本赤十字社支部規則、川崎市事務分掌規則								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名									
改革項目									
課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
		一般財源	0	-	0	-	0	0	
	人件費* B			31,885	31,885	0	0	0	
総コスト(A+B)			31,885	31,885	0	0	0		
人工(単位:人)			3.76						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	直接目標	総合的なケアの推進
		多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人道と博愛の赤十字思想の普及により、すべての人が人道的な救護や支援を受けることができますようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	日本赤十字社神奈川県支部川崎市地区として、社員増強運動を推進し、赤十字の各種活動を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①社員・社資の増強に向けた広報活動等の実施 ②小災害見舞金業務や救急法等に基づく講習会の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当年度取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標額である社資金額の達成や、予定していた講習会を実施し、一定の成果を収める中、概ね目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	日赤小災害見舞金支給件数	目標	/	—		件
	説明 火災等で被災した市民に対し、赤十字から見舞金を支給した件数	実績	175	88		
2 成果指標	社資	目標	/	90,177千		円
	説明 川崎市地区として募集した社資の総額	実績	1億271万	90,218千		
3 成果指標	救急法救急員認定合格者数	目標	/	30		人
	説明 救急法講習会の受講によって、日本赤十字社から救急員として認定された者の数	実績	20	15		
4 成果指標	幼児安全法講習会受講者数	目標	/	30		人
	説明 幼児安全法講習会を受講した者の数	実績	16	10		

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		国内外での大規模な災害の発生により、赤十字社による人道支援への期待は大きくなっています。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>25</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H25年度: 幼児安全法講習会受講者の利便性向上のため、受講者の子の一時預かり保育を委託にし実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	赤十字思想の普及啓発や救急員の養成等による地域福祉の向上は、環境の変化に左右されることなく事業ニーズはあります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>C</b>
	評価の理由	現状通り、事業を実施しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	評価の理由	日本赤十字社神奈川県支部から委嘱を受けて事業を実施しているため、民間事業者への委託化は困難であり、大幅な効率化は難しい状況にあります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>		<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	事業を通して赤十字思想の普及啓発や地域で応急手当のスキルを持った人を養成することで、地域福祉の向上に一定程度の貢献があります。



## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

# 施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	26.6%	25.0%
		②			
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10402000	高齢者福祉サービスの充実			
担当	組織コード	所属名			
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課			
関係課	介護保険課、高齢者在宅サービス課				
施策の概要	<p>●急速な高齢化が進む中、可能な限り自立した日常生活を送ることができるよう、在宅での生活を基本とした介護サービスや、在宅での生活が困難となった際に利用できる特別養護老人ホーム等の施設サービスの効果的かつ計画的な整備を進め、高齢者が住み慣れた地域や本人が望む場所で安心して暮らし続けることができる質の高い介護サービス基盤の整備を推進します。</p> <p>●介護サービス事業者が提供するサービスの質を適正に評価することにより、要介護度等の改善・維持に対する取組意識を高め、安心して介護サービスを利用できる新たなしくみである「かわさき健幸福寿プロジェクト」を推進することで、介護保険給付費上昇の抑制をめざします。</p> <p>●介護現場では、要介護・要支援認定者の増加に伴う介護人材の不足や定着率の低さが課題となっていることから、福祉・介護に関する普及啓発や介護職のイメージアップにより新たな人材の掘り起こしを図るとともに、有資格者への就労支援や介護職員の定着に向けた職場環境の改善支援等に取り組みます。</p>				
直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	介護サービスを受けながら住み慣れた地域で暮らす高齢者の数(主な「地域密着型サービス」の延べ利用者数)	10,380	目標値①	16,176	19,668	人/年	
		指標の説明	H27	実績値②	12,651			
				達成率(②/①)	78.2%	-	↑	
				指標達成度 ※1	b	-	増減	
2	現在利用している在宅サービスの評価(「不満」のない方の割合)	94.3	目標値①	94.3	-	-	%	
	指標の説明	H25	実績値②	92.9	-	-		
			達成率(②/①)	98.5%	-	↑		
			指標達成度 ※2	b	-	維持		
3	かわさき健幸福寿プロジェクトの実施結果(プロジェクト対象者の要介護度の維持率)	63.9	目標値①	64.5	65	%		
	指標の説明	H27	実績値②	49.1	-	-		
			達成率(②/①)	76.1%	-	↑		
			指標達成度 ※1	c	-	増減		
4	かわさき健幸福寿プロジェクトの実施結果(プロジェクト対象者の要介護度の改善率)	16.7	目標値①	16.9	17	%		
	指標の説明	H27	実績値②	15.9	-	-		
			達成率(②/①)	94.1%	-	↑		
			指標達成度 ※1	c	-	増減		
5	介護人材の不足感	75.7	目標値①	74	-	-	%	
	指標の説明	H25	実績値②	77.2	-	-		
			達成率(②/①)	95.9%	-	↓		
			指標達成度 ※1	c	-	増減		
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
その他定性的な成果(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)		<p>●かわさき健幸福寿プロジェクトにおいては、居宅介護支援事業所(ケアマネジャー)等に対する自立支援に重点を置いたケアに関する講習会や、取組事例発表会を開催しました。また、プロジェクトの参加事業所数が平成27年度の137事業所から246事業所まで増加するなど、事業の普及・啓発に一定の効果があつたものと考えます。さらに、本市が独自に行つた要望がきっかけとなり、国における議論に拍車がかかるなど、一定の進捗はあつたものと考えます。</p>						
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●介護サービスを受けながら住み慣れた地域で暮らす高齢者の数は、目標を下回りましたが、これは地域密着型サービスについて、市民の認知度の不足により、サービス利用者数が増えていないこと及び単一の事業としての採算性確保等に課題があることから事業者の参入に繋がらなかったことが要因と考えます。</p> <p>●現在利用している在宅サービスの評価は、目標値を若干下回ったものの、ほぼ一定の割合を維持していますので、今後も利用者本位のサービス提供に努めます。</p> <p>●かわさき健幸福寿プロジェクトについては、改善率はほぼ目標を達成し、維持率は目標値を下回りましたが、介護サービスの質の向上に貢献していると考えます。</p> <p>●介護人材の不足感については、ほぼ一定の数値を維持しておりますが、今後も介護サービス事業所や施設の人材確保・定着を図る必要があります。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10402010 福祉人材確保対策事業	その他	人材の呼び込み、就労支援、定着支援、キャリアアップ支援の4つの柱で、介護人材確保と定着の支援に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>潜在的有資格者の掘り起こし等の就労支援(52人参加)</li> <li>福祉人材確保に向けた事業者支援(就職相談会397人参加)</li> <li>人材開発研修センターによる研修(67回実施)</li> <li>福祉人材バンクによる就職相談の実施(58人就業)</li> <li>介護職イメージアップのための普及啓発を様々な媒体で実施</li> </ul>	129,919	127,223	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					166,940	180,071			
					166,499				
2	10402020 介護サービスの基盤整備事業	補助・助成金	多様な手法により、特別養護老人ホーム等の整備や地域密着型サービスの充実などの、地域居住の実現に向けた介護サービス基盤の整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別養護老人ホームの整備</li> <li>介護者の負担軽減のためのショートステイの整備</li> <li>在宅生活を支える地域密着型サービスの拡充</li> </ul>	3,238,793	2,743,608	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					3,207,457	2,112,586			
					2,170,810				
3	10402030 ひとり暮らし支援サービス事業	その他	ひとり暮らし高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、支援に取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員の協力による一人暮らし高齢者等の状況把握や安否確認等の、地域における見守り事業の実施</li> <li>区役所及び地域包括支援センターの支援による市民主体の見守り体制の構築に向け、他都市事例の情報提供など取組支援の実施</li> <li>ICTを活用した効率的・効果的な高齢者見守り支援の段階的な切替の実施</li> </ul>	82,742	86,879	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					77,768	82,862			
					81,253				
4	10402040 介護保険事業	その他	介護を要する状態になっても、利用者自身の選択に基づく介護サービスの利用により、できる限り在宅で自立した日常生活が営めるように、介護サービスを総合的かつ一体的に提供します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険制度の安定的な運用</li> <li>保険料未納者に対する収納対策の実施</li> </ul>	78,594,181	76,055,906	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					83,082,583	78,292,476			
					88,065,649				
5	10402050 かわさき健幸福寿プロジェクト	その他	要介護度等の改善・維持を図った事業所に、インセンティブを付与することで、安心して介護サービスを利用できるしくみづくりをめざします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護サービス事業所の要介護度等改善・維持のための取組を評価し、成果に応じたインセンティブを付与する等、本プロジェクトの推進により、国による介護保険制度にサービスの質を評価する新たな仕組みの導入を目的とした「要介護度等改善・維持評価事業」を創設し、平成28年7月から本実施(246事業所、214人が参加)</li> </ul>	15,754	14,213	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					18,419	16,870			
					25,263				
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載				
	10402010	福祉人材確保対策事業				有				
担当	所属コード	所属名								
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他	—	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針(厚生労働省告示) 川崎市介護職員初任者研修受講・就労促進事業補助金交付要綱 他									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、地域医療計画、人権施策推進基本計画									
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度				
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		129,919	127,223	166,940	180,071	166,940	166,499	
		国庫支出金	17,556	—	17,375	—	17,375	56,665		
			市債	0	—	0	—	0	0	
			その他特財	1,250	—	650	—	650	700	
	一般財源	111,113	—	148,915	—	148,915	109,134			
人件費* B				20,267	20,267	0	0	0		
総コスト(A+B)				187,207	200,338	166,940	166,499	0		
人工(単位:人)				2.39						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	介護職への就労を希望する求職者、市内介護サービス事業所に継続して就労している方など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内介護サービス事業所等の介護人材の確保と定着の支援を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①人材の呼び込み、②就労支援、③定着支援、④キャリアアップ支援の4つの取組を柱に、質の高い介護サービスを提供するための支援に取り組みます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①潜在的有資格者の掘り起こし等の就労支援(参加者数:45人以上) ②福祉人材確保に向けた事業者の支援(就職相談会参加者数:280人以上) ③人材開発研修センターによる研修の実施(実施回数:62回以上) ④福祉人材バンクによる就職相談の実施及び就労促進については、58人就業 ⑤介護現場の周知・啓発のパンフレット作成・配布等、介護職のイメージアップのための普及啓発 ⑥新たなメニューとして「就職希望者向け研修」と「インストラクター養成研修」を合わせた、介護人材育成雇用事業を実施(就職希望者24名、インストラクター29名)	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①潜在的有資格者の掘り起こし等の就労支援については、52人参加 ②福祉人材確保に向けた事業者の支援については、397人参加 ③人材開発研修センターによる研修の実施については、67回実施 ④福祉人材バンクによる就職相談の実施及び就労促進については、58人就業 ⑤介護現場の周知・啓発のパンフレット作成・配布等、介護職のイメージアップのための普及啓発について様々な媒体で実施 ⑥新たなメニューとして「就職希望者向け研修」と「インストラクター養成研修」を合わせた、介護人材育成雇用事業を実施(就職希望者24名、インストラクター29名)								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	介護人材の不足感の割合				目標				%
	説明	介護人材の確保・定着に関する実態調査における市内介護保険サービス事業所からの調査結果			実績	75.7	77.2		
2					目標				
	説明				実績				
3					目標				
	説明				実績				
4					目標				
	説明				実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年の労働市場の動向によると、全産業と比較して、介護分野の有効求人倍率が高い傾向にあるなど、介護人材の不足感が高まっています。今後ますます進展する高齢化の中で質の高いサービスを提供するためには、担い手である介護サービス事業所をはじめとして、国、地方自治体、関係団体がそれぞれの役割を果たしながら、人材確保・定着に取り組む必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度:潜在的有資格者の掘り起こし等の就労支援について、事業内容の見直しにより、福祉人材バンク事業として実施することにより、委託料を削減しました。 H27年度:たんの吸引等研修について、費用と負担の適正化の観点から、受講料の一部自己負担を導入し、受講定員を増加しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	b
	評価の理由	介護人材の不足は、喫緊の課題であることに変わりなく、また団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて更なる取り組みが求められているため、継続的に行政の支援が必要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	介護人材の不足感については、ほぼ一定の数値を維持しておりますが、平成28年度は目標値を下回っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・各種事業を事業者に委託しており、民間活用を図っております。 ・今後、急速な高齢化が進む中、更なる介護人材の確保・定着が求められていることから、効率性や即効性の観点から事業の見直しを検討します。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	介護人材の不足感については、目標値を下回っていますが、介護サービスの基盤は人材であることから、介護サービス事業者や施設の人材の確保・定着を図る取組は大変重要であり、取組内容の実績としては概ね目標を達成していることなどから、一定程度施策に貢献しているものと考えます。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10402020	介護サービスの基盤整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 介護保険法、川崎市公的介護施設等整備費補助及び貸付要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、地域医療計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用			11 公設福祉施設の管理運営手法のあり方の検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		3,238,793	2,743,608	3,207,457	2,112,586	2,622,774	2,170,810
		国庫支出金	55,425	-	55,419	-	55,419	54,121	
		市債	965,000	-	1,202,000	-	824,000	239,000	
		その他特財	2,015,374	-	1,895,488	-	1,554,872	1,785,801	
	一般財源	202,994	-	54,550	-	188,483	91,888		
人件費* B				19,843	19,843	0	0	0	
総コスト(A+B)				3,227,300	2,132,429	2,622,774	2,170,810	0	
人工(単位:人)				2.34					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民 → 高齢者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり、介護が必要となっても「かわさき」で暮らし続けられる支え合いのまちづくりを基本目標としています。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「かわさきいきいき長寿プラン(川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)」に基づく介護サービス基盤の整備を推進し、高齢者の多様な居住環境の実現を目指します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①特別養護老人ホームの整備 ②介護者の負担軽減のためのショートステイの整備 ③在宅生活を支える地域密着型サービスの拡充 等	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	③の「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」及び「(看護)小規模多機能型居宅介護」については、介護が必要となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅生活を支える「地域密着型サービス」であることから、事業の参入意欲向上に向けた整備手法の検討と併せ、今後も引き続き整備を推進します。 なお、両サービスについては、単一の事業としての採算性に課題があること等から目標を下回っていますが、今後は比較的参入意欲が高い「認知症高齢者グループホーム」等との併設を公募条件とするなど、整備促進に努めます。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所数	目標		3	3	か所
	説明 日中・夜間を通じた定期巡回や必要に応じた随時訪問による介護又は看護を行う介護保険制度上の地域密着型サービスです。	実績	1	1		
2 活動指標	(看護)小規模多機能型居宅介護事業所数	目標		7	8	か所
	説明 サービス利用者の様態や希望に応じて訪問、通い、泊まりを組み合わせた小規模多機能型居宅介護と、さらに訪問看護を加えた看護小規模多機能型居宅介護を行う介護保険制度上の地域密着型サービスサービスです。	実績	6	6		
3 活動指標	認知症高齢者グループホーム事業所数	目標		5	4	か所
	説明 比較的安定的な認知症の方が少人数で共同生活を送りながら、食事、入浴などの介護や機能訓練を行う介護保険制度上の地域密着型サービスです。	実績	1	5		
4 活動指標	特別養護老人ホーム入居定員数	目標		220	316	床
	説明 日常生活で常に介護を必要とし、在宅生活が困難な方に対して、介護を行う介護保険制度上のサービスです。(新規入居は原則として要介護3以上の方を対象としています。)	実績	104	220		

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本市は、全国的には比較的若い都市といえますが、平成37年にはいわゆる「団塊の世代」が75歳以上の高齢者となり、本市においても超高齢社会が到来することが予測されることから、在宅生活を支える地域に密着した介護サービス基盤等の整備拡充が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	介護保険法等に基づく介護保険サービス

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	多くの高齢者が「介護が必要になった場合でも、家族に負担をかけずに自宅で暮らしたい」と望まれていることを踏まえ、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」及び「(看護)小規模多機能型居宅介護」については、在宅生活を支える「地域密着型サービス」として、今後も引き続き整備を推進していく必要がある。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標も目標値をほぼ達成している。介護保険法等に基づく介護保険サービスであり、今後においては、事業の参入意欲向上に向けた整備手法の検討と併せ、引き続き整備を推進します。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	介護保険法等に基づく介護保険サービスであるため。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」及び「(看護)小規模多機能型居宅介護」については、介護が必要となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅生活を支える「地域密着型サービス」であることから、事業の参入意欲向上に向けた整備手法の検討と併せ、今後も引き続き整備を推進します。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II グループホームに参入する事業所も手が上がりにくくなっていることから、事業の参入意欲向上に向けた取組の検討を行っていく予定です。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10402030	ひとり暮らし支援サービス事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市高齢者緊急通報システム設置運営事業実施要綱、川崎市老人福祉電話設置相談事業実施要綱、川崎市ひとり暮らし等高齢者見守り事業実施要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画								
行財政改革プログラムに 関連する課題名	改革項目		課題名						
	2(13) 市民サービス等の再構築		15 高齢者見守り事業の再構築						
予決算 (単位: 千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源 内訳	事業費 A		82,742	86,879	77,768	82,862	80,640	81,253
		国庫支出金	4,724	—	4,861	—	11,665	9,251	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	344	—	347	—	347	347	—
	一般財源	77,674	—	72,560	—	68,628	71,655	—	
人件費* B				27,390	27,390	0	0	0	
総コスト(A+B)				105,158	110,252	80,640	81,253	0	
人工(単位:人)				3.23					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 高齢者福祉サービスの充実 直接目標 介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ひとり暮らし等で定期的に安否確認を行う必要がある高齢者等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援し、福祉の増進を図ることを目的とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①「緊急通報システム事業」では、発作が起きた時等に備え、緊急時の連絡体制を確保します。 ②「福祉電話相談事業」では、相談員が定期的に安否確認と相談業務を行います。 ③「ひとり暮らし等高齢者見守り事業」では、「ひとり暮らし等高齢者実態調査」の結果をもとに、見守りが必要な高齢者を把握し、民生委員などの協力を得て、関係機関との連携のもと、地域ぐるみの見守り活動を行います。
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①地域における見守り事業の実施 ②区役所及び地域包括支援センターの支援による市民主体の見守り体制の構築に向け、他都市事例の情報提供など取組支援の実施 ③ICTを活用した効率的・効果的な高齢者見守り支援の段階的な実施

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 緊急通報システム利用者数については、新たに導入した携帯型緊急通報システムの増加分を見込んでいましたが、全体利用者数は例年どおり横ばいとなっています。 その他の指標については、ほぼ目標を達成しています。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	緊急通報システム利用者数				目標				人
	説明	緊急通報システムの利用者数			実績	1,447	1,442		
2 活動指標	福祉電話相談事業利用者数				目標		120	70	人
	説明	福祉電話相談の利用者数			実績	130	108		
3 活動指標	ひとり暮らし等高齢者実態調査件数				目標		7,500	47,000	人
	説明	ひとり暮らし等高齢者実態調査の実施件数			実績	6,714	7,778		
4					目標				
	説明				実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ひとり暮らし等高齢者の増加に伴い、効果的な安否確認が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 外出時にも利用可能な携帯型の緊急通報システムを10月から実施 H27年度: 「福祉電話相談事業」における固定電話の新規設置終了

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	今後ひとり暮らし等で定期的に安否確認を行う必要がある高齢者への支援を行うが、民間も含めた様々な見守りサービスを積極的に実施することが効果的となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各事業とも目標値の利用者数等の増(減)が市民ニーズを満たしていると言えないが、適正利用により成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	福祉電話相談事業については、委託手法を検討します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	ひとり暮らし等高齢者の増加により事業の必要性が増す中、民生委員児童委員などによる地域における見守り事業の取組が目標どおり達成できていることや、より効果的な安否確認を実施するため新たに携帯型の緊急通報システムを導入したことなどにより、一定程度施策への貢献があったものと考えます。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10402040	介護保険事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	404500	健康福祉局長寿社会部介護保険課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成12年度	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 介護保険法、川崎市介護保険条例等							
総合計画と連携する計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			11 介護・障害福祉サービス等指導監査業務執行体制の構築				
	2(4) 債権確保策の強化			4 一層の介護保険料収入確保に向けた取組強化				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	78,594,181	76,055,906	83,082,583	78,292,476	88,052,171	88,065,649
		国庫支出金	16,189,265	-	17,134,271	-	18,193,321	18,193,331
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	51,840,618	-	54,527,735	-	56,991,700	57,828,362
		一般財源	10,564,298	-	11,420,577	-	12,867,150	12,043,956
	人件費* B			975,115	975,115	0	0	0
	総コスト(A+B)			84,057,698	79,267,591	88,052,171	88,065,649	0
	人工(単位:人)			114.99				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	40歳以上の市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	要介護者・要支援者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスについて、共同連帯の理念に基づいて保険給付を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	介護保険の保険者として、介護保険制度の実施に必要な事務を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①介護保険制度の安定的な運用 ②保険料未納者に対する収納対策の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成    4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成    5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①要介護・要支援認定者について、その者の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行いました。 ②保険料収納対策について、現年度収入率が前年度実績を上回りました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	介護保険料現年度収入率 説明 当該年度に賦課した介護保険料の収入率	目標			98.75	%
		実績	98.61	98.67		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる平成37年に向けて、介護費用の増加が見込まれることから、介護保険制度の持続可能性を高めるために、法令改正により低所得者の保険料の軽減の拡大や給付の重点化・効率化に取り組んでいます。
<b>事業の見直し・改善内容</b>  具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>28</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施  H28年度: 予防給付のうち訪問介護・通所介護について、地域支援事業へ移行しました。(法令改正) H27年度: 公費により、低所得者の保険料の軽減を図りました。(法令改正) H27年度: 一定所得以上の所得のある利用者の自己負担を上げました。(法令改正) H27年度: 低所得の施設利用者の食費・居住費を補填する「補足給付」の要件に資産などを追加しました。(法令改正) H27年度: 特別養護老人ホームの新規入居者を原則要介護3以上にしました。(法令改正)

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>b</b>
	評価の理由	・高齢化の進展に伴い、介護ニーズは増大しています。また、要介護高齢者の支え手であった家族を巡る状況も変化してまいり。こうした中、高齢者の介護を社会全体で支え合う介護保険制度の持続は必要です。 ・他都市での民間等によるサービス提供は様々なレベルがあり、本市でも事務の一部を民間等に委託しています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>a</b>
	評価の理由	介護保険制度の安定的な運用により、その目的である保健医療の向上及び福祉の増進が図られています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
評価の理由	既に委託している事務の拡大や、他の事務についての民間活用の検討の余地はあります。また、これに伴い、事業手法等の見直しなどの事務改善の可能性、及び、質の向上を図る検討の余地はあります。		
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>  介護保険事業は、介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくるための基盤となる事務事業のひとつであり、その安定が他の事務事業の推進に寄与します。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	現在、変更が必要な課題はないので、計画どおり事業を継続しますが、高齢化の進展に伴う要介護者等及び事務量の増加は続きますので、次期計画に向けて事務の方法等についての検討をします。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10402050	かわさき健幸福寿プロジェクト				有			
担当	所属コード	所属名							
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成26年	—	その他	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) かわさき健幸福寿プロジェクト実施要綱(平成28年4月1日施行予定)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、地域医療計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		15,754	14,213	18,419	16,870	14,419	25,263
		国庫支出金	0	—	0	—	0	9,449	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	894	—	771	—	771	734	
	一般財源	14,860	—	17,648	—	13,648	15,080		
人件費* B				8,056	8,056	0	0	0	
総コスト(A+B)				26,475	24,926	14,419	25,263	0	
人工(単位:人)				0.95					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	①市内の介護保険サービス事業所、②①の利用者であって、要介護度等の改善に積極的に取り組むことができる市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	①利用者の要介護度等の改善・維持に積極的に取り組むようにします。②無理なく安心して介護サービスを利用でき、いつまでも元気でいていただけるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	利用者の希望を踏まえて、要介護度等の改善・維持に努めていただき、1年間の成果に応じてインセンティブ(市長表彰、認証シール、市の公式ウェブサイト等への掲載、事例検討会等に置く好事例として紹介、報奨金)を付与します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①プロジェクト本格実施による要介護度の維持・改善の推進(参加数200事業所以上) ②事業者を対象とする、自立支援に重点を置いたケアに関する講習会の実施(H28・29参加者:50人以上) ③取組事例発表会の開催(2回)	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		①について、介護サービス事業所の要介護度等改善・維持のための取組を評価し、成果に応じたインセンティブを付与する等、本プロジェクトの推進により、国による介護保険制度にサービスの質を評価する新たな仕組みの導入を目的とした「要介護度等改善・維持評価事業」を創設し、平成28年7月から本実施しました。(246事業所、214人が本取組に参加) ②、③については、居宅介護支援事業所(ケアマネジャー)向けの講習会をはじめ、事例を交えながら、本事業の普及・啓発に取り組まれました。 なお、本取組の普及啓発を進めましたが、結果として参加者数は目標を下回ったことから、今後は、さらなる普及啓発に積極的に取り組みます。				
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	プロジェクトの参加事業所数	目標		200	300	事業所
	説明 プロジェクトに参加し、要介護度等の改善・維持に取り組む市内の介護サービス事業所の数	実績	137	246		
2 活動指標	プロジェクトの参加者数	目標		300	530	人
	説明 プロジェクトに参加し、自らの要介護度等の改善・維持に取り組む者の人数	実績	72	214		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	介護サービスの質の評価については、国も平成26年度頃から調査研究に本腰を入れて取り組んでいるものの、まだ具体的な方向性は示されていません。一方、岡山市や品川区、本市等の先進的な取組を行う自治体の連携が進み、関心を示す自治体やメディアが徐々に増えつつあります。今後も国の動向に注視しつつ、取組を進めていく必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成28年7月からの本実施における取組状況、評価、分析結果を踏まえ、介護サービス事業所及びサービス利用者等のさらなる意識醸成を図るための成果指標の見直し等に取り組みます。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本取組は、要介護状態の改善・維持を促進する本市独自の取組であり、質の高い介護サービスを評価する仕組みをつくり、要介護度等の改善・維持に向けて頑張る介護サービス事業所を応援することで、市全体の介護サービスの質を向上させる必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標も目標値をほぼ達成している。要介護度の改善は、介護給付費や介護保険料の抑制に資する側面もあることから、制度の持続性の観点からも有効性があります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	介護サービス事業所におけるサービスの質の向上は、事業所の指定や指導権限を有する自治体において取り組むべき課題であると考えています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 本取組は、要介護状態の改善・維持を促進する本市独自の取組であり、質の高い介護サービスを評価する仕組みをつくり、要介護度等の改善・維持に向けて頑張る介護サービス事業所を応援することで、市全体の介護サービスの質を向上させるとともに、サービス利用者の「自分らしい生活」の実現に向け貢献しています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	平成28年7月からの本実施における取組状況、評価、分析等を踏まえ、介護サービス事業所及びサービス利用者等のさらなる意識醸成を図るために成果指標の見直し等に取り組みます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10402060	高齢者住宅対策事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市福祉住宅実施要綱、川崎市高齢者世帯住替え家賃助成事業実施要綱、川崎市高齢者住宅改造費助成事業実施要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、地域医療計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		330,176	320,750	325,327	315,415	327,946	326,338
		国庫支出金	29,609	—	29,151	—	29,151	27,939	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	52,807	—	63,441	—	66,060	59,752	
	一般財源	247,760	—	232,735	—	232,735	238,647		
人件費* B				23,066	23,066	0	0	0	
総コスト(A+B)				<b>348,393</b>	<b>338,481</b>	<b>327,946</b>	<b>326,338</b>	<b>0</b>	
人工(単位:人)				2.72					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	高齢者市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活の安定を図るとともに、安全な生活が続けられるよう支援を行い、福祉の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①福祉住宅、シルバーハウジング:民間賃貸住宅の建替え等により、住宅確保に困窮している高齢者に対し、住宅確保支援を行うとともに、住宅に生活援助員を派遣し、日常生活の支援を行います。 ②住替え家賃助成事業は、立ち退き要求を受けた方に、住替えに必要な家賃の差額を助成します。 ③住宅改造費助成事業は、住宅の改造を行う場合に、費用の助成を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①福祉住宅の運営及びシルバーハウジング事業の実施 ②住替え家賃助成事業の実施(現行受給者のみ) ③住宅改造費助成事業の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	福祉住宅管理戸数			目標		108	108	戸
	説明	福祉住宅の管理戸数		実績	108	108		
2 成果指標	シルバーハウジング管理戸数			目標		1,193	1,193	戸
	説明	シルバーハウジングの管理戸数		実績	1,193	1,193		
3 成果指標	住替え家賃助成対象件数			目標		70	60	件
	説明	住替え家賃助成の実施件数		実績	76	62		
4 成果指標	住宅改造費助成対象件数			目標		60	60	件
	説明	住宅改造費助成の実施件数		実績	60	61		

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		今後高齢者人口の増加が予想される中で、緊急的な住宅確保の支援や居住環境確保の支援が必要とされています。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		住替え家賃助成事業の新規受付を廃止	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	従来より家賃が手ごろな物件が増えてきている状況から、必要な見直しを実施しているが、緊急的な住宅確保の支援や居住環境確保の支援が必要とされています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	全ての事業で成果指標が目標値を達成している。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・住替え家賃助成事業については、昨年度に新規受付を廃止 ・そのほかの事業については、事業を継続	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	住宅確保に困窮している高齢者の生活の安定が図られるなど、福祉の向上に対し一定程度貢献がありました。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	高齢者の居住確保は重要であるため、安全な生活が続けられるよう引き続き事業を実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)		
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
	<b>変更の理由</b>		

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10402070	高齢者生活支援サービス事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市要介護者生活支援ヘルパー派遣事業実施要綱、川崎市ねたきり高齢者等紙おむつ及び日常生活用具給付事業実施要綱、川崎市在宅ねたきり高齢者寝具乾燥事業実施要綱、川崎市在宅高齢者訪問理美容サービス事業実施要綱、川崎市在宅寝たまち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
	2(13)市民サービス等の再構築		14 高齢者に対する市単独事業のあり方の検討						
	2(13)市民サービス等の再構築		19 歯科保健センター等運営費補助のあり方の検討						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	280,431	282,251	271,398	276,787	267,398	244,639	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	347	
	一般財源	280,431	-	271,398	-	267,398	244,292		
人件費* B			30,443	30,443	0	0	0		
総コスト(A+B)			301,841	307,230	267,398	244,639	0		
人工(単位:人)			3.59						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画(Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	高齢者市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	経済的負担の軽減、生活環境の改善並びに健康の保持及び福祉の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①要介護者生活支援ヘルパー派遣事業は、生活援助サービスの提供を行うホームヘルパーを派遣します。 ②紙おむつ及び日常生活用具給付事業は、月に1度給付利用限度額の範囲内で介護用品を給付します。 ③寝具乾燥事業は、自宅に事業者が訪問し、寝具の乾燥又は丸洗いを行います。 ④訪問理美容サービス事業は、理美容師が自宅に訪問して、理美容サービスを実施します。 ⑤歯科診療事業は、診療所での診療、あるいはポータブル歯科診療機器による訪問診療を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①要介護者生活支援ヘルパー派遣事業の実施 ②紙おむつ及び日常生活用具給付事業の実施 ③寝具乾燥事業の実施(年4回) ④訪問理美容サービス事業の実施 ⑤歯科診療事業の実施	

## 実施結果(Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成    4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成    5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①については、モニタリングの実施により実績値が目標値を下回りました。 ⑤については、地域診療所の対応能力向上に伴い、未達成となりますが、平成29年度以降は事業を再編し、新しいスキームで事業を行う予定です。その他については、目標値を若干下回っていますが、概ね目標どおりです。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	要介護者生活支援ヘルパー派遣事業	目標	/	70	70	人
	説明 要介護者生活支援ヘルパー派遣事業の利用者数	実績	70	46		
2 成果指標	紙おむつ及び日常生活用具給付事業(紙おむつ給付)	目標	/	42,496	42,496	件
	説明 紙おむつ及び日常生活用具給付事業の実施件数(のべ件数)	実績	42,496	43,449		
3 成果指標	寝具乾燥事業	目標	/	439	439	回
	説明 寝具乾燥事業の実施件数(のべ件数)	実績	433	405		
4 成果指標	訪問理美容サービス事業	目標	/	2,857	2,857	回
	説明 訪問理美容サービス事業の実施回数(のべ回数)	実績	2,857	2,842		
5 成果指標	歯科診療事業	目標	/	350		回
	説明 歯科診療事業の実施回数(のべ回数)	実績	419	197		

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後も高齢者人口の増加が予想される中で、介護等のサービスを必要とする高齢者及びその家族の負担を軽減し、地域で安心して在宅生活を送ることができるような支援が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	紙おむつ給付事業の生活保護受給者への給付利用限度額等を変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	介護等のサービスを必要とする高齢者及びその家族の負担を軽減し、地域で安心して在宅生活を送ることができるような支援が求められており、継続的に行政が係わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	②③④で成果指標が目標値をほぼ達成しています。目標値を大きく下回ると想定される⑤については、平成29年度から障害者歯科診療事業と統合することに加え、地域歯科診療対応力向上研修事業を新設し、事業を再編します。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>②については、平成29年7月から契約方法を変更することで、必要経費を削減する予定です。</li> <li>⑤については、有効性の部分に記載のとおり、平成29年度から事業の再編を行う予定です。</li> </ul>	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	②③④については、平成28年度の目標値を概ね達成しており、施策の目的に対し、一定程度の貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10402080	高齢者音楽療法推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成18年度	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市高齢者音楽療法推進事業実施要綱								
総合計画と連携する計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、文化芸術振興計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(13) 市民サービス等の再構築			14 高齢者に対する市単独事業のあり方の検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	1,655	1,655	1,655	1,655	1,655		
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
	一般財源	1,655	-	1,655	-	1,655	1,655		
人件費* B			424	424	0	0	0		
総コスト(A+B)			2,079	2,079	1,655	1,655	0		
人工(単位:人)			0.05						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 高齢者福祉サービスの充実 介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民 → 特別養護老人ホーム入居者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者施設に音楽療法を取り入れ、認知症高齢者や要介護高齢者等が精神的な安定と認知症の進行や問題行動が軽減されることにより、施設や在宅における生活の質の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内の社会福祉法人が会員となり構成されている川崎市老人福祉施設事業協会に事業を委託し、高齢者施設の中から実施施設を選定のうえ、音楽療法を実施しています。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①高齢者施設において音楽療法を実施(20施設程度)	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の音楽療法実施施設数については、21施設					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 川崎市老人福祉施設事業協会へ委託し、選定され、音楽療法を実施した施設数	目標		20	20	施設
		実績	26	21		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	運動療法や作業療法など、他の療法でも効果が期待できるとされている状況等を踏まえ、今後、当該事業の実施手法の見直しや効率化等が求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	高齢者施設の入居者等に対し、認知症高齢者等の精神的な安定や問題行動の軽減による施設内における生活の質向上を目的として実施していますが、運動療法や作業療法など、他の療法でも効果が期待できるとされている状況等を踏まえ、今後、当該事業の実施手法の見直しなど、効率化に向け検討します。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	音楽療法是、認知症高齢者や要介護高齢者等が精神的な安定と認知症の進行や問題行動が軽減され、施設や在宅における生活の質の向上に繋がるものとされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	音楽療法を取り入れる施設等が増加傾向にあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	運動療法や作業療法など、他の療法でも効果が期待できるとされている状況等を踏まえ、今後、当該事業の実施手法の見直しなど、効率化に向け検討します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	音楽療法是、認知症高齢者や要介護高齢者等が精神的な安定と認知症の進行や問題行動が軽減され、施設や在宅における生活の質の向上に繋がるものとされています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 音楽療法是、認知症高齢者や要介護高齢者等が精神的な安定と認知症の進行や問題行動が軽減され、施設や在宅における生活の質の向上に繋がるものとされていますが、運動療法や作業療法など、他の療法でも効果が期待できるとされている状況等を踏まえ、今後、当該事業の実施手法の見直しなど、効率化に向け検討します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10402090	高齢者緊急一時入所事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成12年度	—	その他	—	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、川崎市高齢者等短期入所ベッド確保事業実施要綱、川崎市養護老人緊急一時入所事業実施要綱							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、地域医療計画、人権施策推進基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	21,235	20,837	21,418	21,073	21,418	21,419
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	1	-	1	-	1	1
	一般財源	21,234	-	21,417	-	21,417	21,418	
人件費* B			13,568	13,568	0	0	0	
総コスト(A+B)			34,986	34,641	21,418	21,419	0	
人工(単位:人)			1.6					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	<b>政策</b> 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる <b>施策</b> 高齢者福祉サービスの充実 <b>直接目標</b> 介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	原則、要介護・要支援認定された方を除き、身体上又は精神上の障害があるため、在宅での援助を必要とする高齢者等で、介護者の事情で介護が受けられない方や、緊急に施設入所が必要となった方など。
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	在宅で援助を必要とする高齢者等の緊急受入ニーズに対応します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	特別養護老人ホームや介護老人保健施設等を実施施設とし、一時入所や短期入所などにより、一時的な生活場所を確保します。
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	緊急受入ニーズに対応するため、緊急一時入所事業や短期入所ベッド確保事業等の支援策を実施

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	養護老人緊急一時入所事業については、185日分の利用がありましたが、介護保険制度の利用につなげた結果、事業費が生じた利用は39日分です。 また、高齢者等短期入所ベッド確保事業については、見込値を下回っておりますが、高齢者緊急受入事業を含め、これらの事業は利用者の緊急ニーズに備える事業であるという性質を踏まえると、緊急ニーズへ適切に対応できたことから、事業は目標通り達成できたものと考えます。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	<b>養護老人緊急一時入所事業累計利用日数</b> 説明 事業対象者が当該事業を利用した日数の年間累計 ※目標値には見込値を入力しており、実績を管理するための参考とします。	目標		158	158	日
		実績	158	39		
2 活動指標	<b>高齢者等短期入所ベッド確保事業累計利用日数</b> 説明 事業対象者が当該事業を利用した日数の年間累計 ※目標値には見込値を入力しており、実績を管理するための参考とします。	目標		192	192	日
		実績	192	65		
3 活動指標	<b>高齢者緊急受入事業累計利用日数</b> 説明 事業対象者が当該事業を利用した日数の年間累計 ※目標値には見込値を入力しており、実績を管理するための参考とします。	目標		19	55	日
		実績	19	65		
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	介護者の事情等に加え、全国的に虐待や徘徊等も増加する中、突発的に起こる緊急事態に迅速かつ臨機応変な対応を図ることが今後も求められます。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	介護者の事情等に加え、全国的に虐待や徘徊等も増加する中、突発的に起こる緊急事態に迅速かつ臨機応変な対応を図ることが今後も求められるため。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	緊急ニーズに応じて実績が変化する性質の事業であるため。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当該事業は全て民間事業者への委託しております。徘徊高齢者等で感染症の疑いがある者について、感染症を拡大させる懸念から緊急入所を断られてしまうという課題について、改善の余地があると考えられます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	徘徊や虐待等により緊急的な受入対応を行うことにより、高齢者等の安全安心に資するなど一定程度貢献がありました。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後も高齢者等の緊急ニーズに適切に対応していく一方、各事業の利用状況等を考慮した事業統合等の整理、ニーズに対するさらなる機能化など、一定の改善すべき課題について改善を図ります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10402100	高齢者保健福祉計画推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 老人福祉法、介護保険法								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、地域医療計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		6,546	5,790	31,875	23,532	13,944	14,401
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	336	-	363	-	363	362	
	一般財源	6,210	-	31,512	-	13,581	14,039		
人件費* B				8,904	8,904	0	0	0	
総コスト(A+B)				40,779	32,436	13,944	14,401	0	
人工(単位:人)				1.05					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内高齢者、市内介護保険サービス事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎らしい都市型の地域居住を実現できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりとともに、介護が必要になっても「かわさき」で暮らし続けられる支え合いのまちづくりを進めます。具体的には、①いきがい・介護予防施策等の推進、②地域のネットワークづくりの強化、③利用者本位のサービスの提供、④認知症高齢者施策の充実、⑤高齢者の多様な居住環境の実現の5つの取組を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の推進 ②「第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定に向けた取組の実施 ③高齢者実態調査の実施及び分析	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ③については、高齢者実態調査を実施し、集計・分析を行い、次期計画策定に有用なデータを取得					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国の1億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策(介護離職ゼロ等)や、県から次期(第7期)計画策定に向けた準備などが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	法定で3年毎に見直しを行うこととされており、平成26年度に今回(第6期)計画の策定を行い、第6期計画期間だけでなく、高齢化が一段と進む2025年(平成37年)までのサービスの充実の方向性を定め、中長期視点に立って計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	b
	評価の理由	高齢者保健福祉計画は法定で市町村に策定が義務付けられており、3年ごとに見直しを行うため、行政が主体的に次期計画策定に向けた高齢者実態調査等を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	具体的な数値による指標はありませんが、当該計画を市民や事業者に周知し、理解を広めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	高齢実態調査については、集計・分析等のをすでに事業者に委託して実施しており、民間活用を図っております。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	当該計画の策定により、可能な限り自立した日常生活を送ることができるよう、在宅での生活を基本とした介護サービスや、在宅での生活が困難となった際に利用できる特別養護老人ホーム等の施設サービスの効果的かつ計画的な整備を進めることができ、高齢者が安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 急速な高齢化が進む中、今後も介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくるため、引き続き当該事業を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10402110	在宅福祉・医療サービスの推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)	・川崎市老人福祉法施行細則 ・川崎市あんしん見守り一時入院等事業実施要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		7,832	4,795	6,959	4,980	6,959	6,959
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0	0
		その他特財	844	—	1,411	—	1,411	—	1,411
	一般財源	6,988	—	5,548	—	5,548	—	5,548	
人件費* B				14,416	14,416	0	0	0	
総コスト(A+B)				21,375	19,396	6,959	6,959	0	
人工(単位:人)				1.7					

\* 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境上の理由及び経済的理由で、家庭で養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者</li> <li>・医学的管理が必要な医療依存度の高い在宅療養高齢者など</li> </ul>	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立した生活や社会復帰を目的に、必要なケアや訓練を行います。</li> <li>・医療依存度の高い高齢者等が安心・安全な在宅療養を継続支援します。</li> </ul>	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提供されるサービスは、あくまでも生活・食事などの基本的なサポートで、食事サービスや日常生活上の世話等があります。</li> <li>・医療機関への入院治療や介護老人保健施設への一時的な入所について、川崎市看護協会や川崎市病院協会に委託し、実施します。</li> </ul>	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①あんしん見守り一時入院等事業による在宅療養高齢者等の支援 ②在宅福祉サービス保護措置による緊急時への対応	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	あんしん見守り一時入院等事業利用者 説明 ※目標値の設定は適さないため、実績のみ把握	目標		—	—	人
		実績	18	19		
2 成果指標	短期入所生活介護 説明 ※目標値の設定は適さないため、実績のみ把握	目標		—	—	—
		実績	延べ87日	延べ15日		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後の高齢者施策においては、医療と介護の連携がより一層求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関と連携しながら、法令に基づく在宅措置事業について、引続き当該事業を継続実施して行きます。</li> <li>・平成27年度に、本事業の利用調整窓口を、在宅医療サポートセンターの運営を担っている川崎市看護協会に変更し、事業の効率化を図りました。</li> </ul>

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	当事業については、行政が主体的に実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	
	評価の理由	事業の安定的な運用により、在宅福祉・医療サービスの推進を図っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業スキームの中で、民間委託が可能な部分はすでに委託し、民間活用を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	当事業は、環境上の理由及び経済的理由で、家庭で養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者や、医学的管理が必要な医療依存度の高い在宅療養高齢者などに対するサービスを提供することで、在宅福祉・医療サービスの推進に寄与しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10402120	川崎市老人福祉施設事業協会の運営				無			
担当	所属コード	所属名							
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市老人福祉施設事業協会運営費補助金交付要綱								
総合計画と連携する計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、文化芸術振興計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	14,707	14,706	14,834	14,833	14,834	16,499	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
	一般財源	14,707	-	14,834	-	14,834	16,499		
人件費* B			848	848	0	0	0		
総コスト(A+B)			15,682	15,681	14,834	16,499	0		
人工(単位:人)			0.1						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	直接目標	高齢者福祉サービスの充実
		介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	団体 → 川崎市老人福祉施設事業協会	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内の高齢者施設間の連絡調整や職員研修、人材確保、統一行事の開催等により、適正な施設運営及び入居者の処遇向上並びに高齢者施設間の連携を図ることを目的に予算の範囲内において運営費を補助します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市老人福祉施設事業協会の運営費のうち、市内の高齢者施設間の連絡調整や職員研修、人材確保、統一行事の開催等及び事務管理経費について、予算の範囲内において補助金を交付します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	川崎市老人福祉施設事業協会の運営費の一部を補助 ①施設長会の開催 ②人材確保策の検討 ③各種研修事業の実施 ④各種行事の開催 等	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の施設長会の開催については、10回開催 ②の人材確保策については、普及、啓発を目的としたリーフレットを作成他 ③の各種研修事業の実施については、理事長・施設長合同研修会等を実施(9回) ④の各種行事の開催については、研究発表会、作品展(1回)、囲碁・将棋大会(1回)等の各種行事を開催					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 「かわさきいきいき長寿プラン(川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)」に基づく高齢者福祉施策の充実に向け、川崎市老人福祉施設事業協会との効果的な連携、ヒアリング等を実施しながら、加入施設が増加傾向にある当該協会の円滑かつ効果的な運営支援を引き続き行っていくことが適切であると考えています。

<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市内の高齢者施設間の連絡調整や職員研修、人材確保、統一行事の開催等により、適正な施設運営及び入居者の処遇向上並びに高齢者施設間の連携を図ることを目的に運営費を補助する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	適正な施設運営及び入居者の処遇向上並びに高齢者施設間の有機的な連携に資する効果的な事業です。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	適正な施設運営及び入居者の処遇向上並びに高齢者施設間の有機的な連携の実現には、効果的かつ効率的な事業です。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 適正な施設運営及び入居者の処遇向上並びに高齢者施設間の有機的な連携に資する効果的な事業です。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	市内の高齢者施設間の連絡調整や職員研修、人材確保、統一行事の開催等により、適正な施設運営及び入居者の処遇向上並びに高齢者施設間の連携を図ることを目的に、今後も運営費を補助する必要があります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10402130	民間老人福祉施設入所者処遇改善及び施設振興				無			
担当	所属コード	所属名							
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営	その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市老人ホーム被措置者等処遇改善費支給要綱、川崎市老人福祉施設育成費助成交付要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、地域医療計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	653,279	652,042	626,112	614,353	635,520	638,346	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	134,414	-	0	-	0	0	
	一般財源	518,865	-	626,112	-	635,520	638,346		
人件費* B			848	848	0	0	0		
総コスト(A+B)			626,960	615,201	635,520	638,346	0		
人工(単位:人)			0.1						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	介護保険施設等 → 特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウス) 他	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	特別養護老人ホーム等の施設入所者への処遇の低下等を防ぎ、施設の安定的な運営が図られるよう、施設の区分(特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム)に応じて、処遇改善費や施設振興費等を助成します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設を運営する社会福祉法人に対し、予算の範囲内において、処遇改善費や施設振興費等を助成します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	特別養護老人ホーム等の施設入所者への処遇の低下等を防ぎ、施設の安定的な運営が図られるよう、施設の区分(特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム)に応じて、処遇改善費や施設振興費等を助成します。	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 特別養護老人ホーム等の施設入所者への処遇の低下等を防ぎ、施設の安定的な運営が図られるよう、施設の区分(特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム)に応じて、処遇改善費や施設振興費等を助成しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	施設入所者への処遇低下等を防ぎ、施設の安定的な運営が図られるよう、施設の区分(特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム)に応じた処遇改善費や施設振興費等の一定程度の助成は、引き続き実施していくことが適切であると考えています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	施設入所者への処遇低下等を防ぎ、施設の安定的な運営が図られるよう、施設の区分(特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム)に応じた処遇改善費や施設振興費等の一定程度の助成は、引き続き実施していくことが必要です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	処遇改善費や施設振興費等の一定程度の助成は、施設入所者への処遇低下等を防ぎ、施設の安定的な運営を図るために有効です。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	処遇改善費や施設振興費等の一定程度の助成は、施設入所者への処遇低下等を防ぎ、施設の安定的な運営に資するためには効果的なものとなっています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	処遇改善費や施設振興費等の一定程度の助成は、施設入所者への処遇低下等を防ぎ、施設の安定的な運営に資するものとなっています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10402140	養護・軽費老人ホームの運営				無			
担当	所属コード	所属名							
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	昭和28年度	—	—	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例、川崎市軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例、老人福祉法等								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、地域医療計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用			11 公設福祉施設の管理運営手法のあり方の検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		127,468	113,834	182,273	147,774	182,273	205,406
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	44,000	—	130,000	—	104,000	155,000	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
	一般財源	83,468	—	52,273	—	78,273	50,406		
人件費* B				17,299	17,299	0	0	0	
総コスト(A+B)				199,572	165,073	182,273	205,406	0	
人工(単位:人)				2.04					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境上及び経済的な理由等により措置による入所が必要な高齢者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	家族と同居できない事情のある高齢者に必要な支援を行い、自立した生活が確保できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高齢者が無料または低額な料金で入所できる施設において、食事や入浴サービスなど日常生活に必要なサービスを提供します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	① 居宅での生活が困難な高齢者への措置入所の実施 ② 養護老人ホーム及び軽費老人ホームへの運営支援の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「今年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	養護老人ホーム入所措置人数	目標				225	225	人
	説明 本市が養護老人ホームに入所措置した人数(市外施設も含む)。年度末における入所者数を表記していません。	実績	225		223			
2 活動指標	軽費老人ホーム入所者人数	目標				2,866	2,866	人
	説明 市内軽費老人ホーム3施設に入所した人数。1か月に1名入所していた場合を1人としています(同じ人が1年間継続して入所していれば12人とします)。	実績	2,866		2,800			
3	説明	目標						
		実績						
4	説明	目標						
		実績						

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	家族からの援助を受けることが困難な高齢者の増加に加え、経済的な不安を持つ高齢者も多く、今後も事業継続が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	指定管理施設であった、軽費老人ホーム「福寿荘」については、建物の老朽化と耐震強度不足による再編整備に伴い閉園の計画が図られていましたが、調整が整ったため、計画より1年間早く閉園としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	家族からの援助を受けることが困難な高齢者の増加に加え、経済的な不安を持つ高齢者も多く、今後も事業継続が求められます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>c</b>
	評価の理由	軽費老人ホームの定員は決まっており、概ね全定員分入所している状態が継続しているためです。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	評価の理由	現在、市内にある軽費老人ホームは全て民間施設です。サービス提供に係る費用について入所者の所得に応じて決定する本人徴収額との差額を補助するという事業の性質上、事業手法等の見直しや質の向上を図ることは難しいです。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	家族からの援助を受けることが困難な高齢者の増加に加え、経済的な不安を持つ高齢者も多く、今後も事業継続が求められます。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b> 家族からの援助を受けることが困難な高齢者の増加に加え、経済的な不安を持つ高齢者も多いため、今後も事業を継続して実施します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10402150	老人保護措置				無		
担当	所属コード	所属名						
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	昭和38年度	—	その他	その他	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 老人福祉法、川崎市老人福祉法施行細則、老人福祉法に基づく措置に係る要綱							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	234,513	243,907	450,294	475,140	450,294	478,195
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	55,778	—	106,768	—	106,768	106,331
	一般財源	178,735	—	343,526	—	343,526	371,864	
人件費* B			25,525	25,525	0	0	0	
総コスト(A+B)			475,819	500,665	450,294	478,195	0	
人工(単位:人)			3.01					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	認知症や家庭等から虐待を受けているなどのやむを得ない理由により、老人福祉法に基づき、保護が必要な高齢者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	身体上又は精神上の障害があるため、日常生活を営むのに支障ある高齢者が、その環境に応じて、自立した日常生活を営むのに最適な支援を受けられるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	養護老人ホームや特別養護老人ホームに高齢者の入所措置を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	在宅生活が困難な高齢者の養護老人ホームや特別養護老人ホームへの措置入所の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 本市が養護老人ホーム及び特別養護老人ホームに入所措置した人数(市外施設も含む)。年度末における入所者数を表記しています。	目標		227	227	人
		実績	227	225		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	介護者の事情等に加え、全国的に虐待や徘徊等も増加する中、突発的に起こる緊急事態に迅速かつ臨機応変な対応を図ることが今後も求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	行政福祉報告例の見直しを図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	介護者の事情等に加え、全国的に虐待や徘徊等も増加する中、突発的に起こる緊急事態に迅速かつ臨機応変な対応を図ることが今後も求められます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	措置対象者の大半を占める市内養護老人ホームについては、概ね全定員分入所している状態が継続しております。入所措置が必要な方には措置を行う一方、入所者の退所支援等を行う事等によって、措置入所者の数が増えすぎないようにしております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間の活用については、既に公施設の恵楽園を指定管理者制度によって民間活用を図っております。事業手法等の見直しについては、措置費の単価について県下統一の基準に準拠しているため、見直し等は困難です。質の向上については、福祉事務所に於ける措置決定の基準をより明確にすることで質の向上を図ることができます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	介護者の事情等に加え、全国的に虐待や徘徊等も増加する中、突発的に起こる緊急事態に迅速かつ臨機応変な対応を図ることが今後も求められます。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)		誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	26.6%	25.0%	
		②				
施策 (3層)	施策コード	施策名				
	10403000	高齢者が生きがいを持てる地域づくり				
担当	組織コード	所属名				
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課				
関係課						
施策の概要	<p>●高齢化がますます進行し、高齢者の孤立化・閉じこもり予防の重要性が増す中、高齢者がこれまで培ってきた経験、知識を活かして身近な地域で、生き生きと活動できるよう、シルバー人材センター等を通じて、働く意欲のある高齢者の就業機会を確保するとともに、社会参加の促進につながる各種講座等の開催や、地域活動の促進に向けた情報提供の充実、外出の支援等に取り組むことにより、高齢者の生きがい・健康づくりの取組を推進します。</p> <p>●高齢化が進む中では、高齢者が、生きがい・健康づくりなどの地域活動を主体的に行う環境づくりや居場所づくりが必要です。元気な高齢者のふれあいの場や介護予防拠点としての機能を担う「いきいきの家」、教養の習得やレクリエーション活動を行う「いきいきセンター」の運営や、「いきいきの家」と「こども文化センター」との連携を通じて、高齢者の社会参加の場づくりを支援するとともに、高齢者の更なる生きがいづくりのための多世代交流の場の確保を進めます。</p>					
直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果 指標	1	収入を伴う仕事をしている高齢者の割合		26.7	目標値①	27.8	-	%	
		指標の説明		H25	実績値②	29.6			%
			高年齢者を対象とする調査(無作為抽出3,600人)において「収入を伴う仕事をしている」と回答した高齢者の割合			達成率(②/①)	106.5%	-	↗
						指標達成度 ※1	a	-	増減
	2	シルバー人材センターを通じて、仕事に就いた高齢者の数		2,453	目標値①	2,488	2,500	人	
		指標の説明		H25	実績値②	2,480			人
			シルバー人材センターの登録者のうち、仕事に就いた人の数(年合計延べ人数)			達成率(②/①)	99.7%	-	↗
						指標達成度 ※1	b	-	増減
	3	ほぼ毎日外出している高齢者の割合		48.1	目標値①	50	-	%	
		指標の説明		H25	実績値②	50.8			%
		高年齢者を対象とする調査(無作為抽出3,600人)において、「ほぼ毎日外出している」と回答した高齢者の割合			達成率(②/①)	101.6%	-	↗	
					指標達成度 ※1	a	-	増減	
4	高齢者向け施設(いきいきセンター)の利用実績		28.9	目標値①	29	29	万人		
	指標の説明		H25	実績値②	28.2			万人	
		いきいきセンターの延べ利用者数(年間)			達成率(②/①)	97.2%	-	↗	
					指標達成度 ※1	c	-	増減	
5	生活に「はり」や「楽しみ」を感じている高齢者の割合		35.1	目標値①	36	-	%		
	指標の説明		H25	実績値②	43.7			%	
		高年齢者を対象とする調査(無作為抽出3,600人)において、生活に「はり」や「楽しみ」を「とても感じる」あるいは「まあ感じる」と回答した高齢者の割合			達成率(②/①)	121.4%	-	↗	
					指標達成度 ※1	a	-	増減	
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)					実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明				実績				
2	指標の説明				実績				
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)									
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)				<p>●シルバー人材センターを通じて仕事に就いた高齢者の数については、目標値を下回ったものの、概ね目標どおりの実績が出ていますので、一定の成果があったものと考えます。また、高齢者向け施設(いきいきセンター)の利用実績についても目標値を下回りました。原因としては利用者の固定化が考えられるため、多世代交流の促進や、比較的若い高齢者を対象とした取り組みを検討するなど、多様性を受容できる環境を築きながら、魅力的な施設づくりを進めていく必要があります。</p>					

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10403010 高齢者外出支援事業	補助・助成金	高齢者の外出を支援することにより、高齢者の社会参加を促進します。	●高齢者外出支援乗車事業の実施 ●福祉有償運送の道路運送法上の手続きにおける事業者支援	1,797,863	1,703,492	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					1,799,649	1,759,408			
					1,816,019				
2	10403020 高齢者就労支援事業	補助・助成金	希望する高齢者の就業の機会を確保することにより、生きがいづくりと社会参加を促進します。	●シルバー人材センターに対する支援を通じた高齢者の就業の場の確保	163,859	159,255	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					158,488	154,177			
					156,289				
3	10403030 生涯現役対策事業	その他	高齢者が地域で生き生きとした生活を送ることができるよう、生きがいづくりを支援します。	●自己啓発講演会(1回実施) ●シニア向け講座(傾聴講座1講座、パソコン講座3講座) ●情報誌の発行(年4回) ●介護予防いきいき大作戦の講演会(1回実施)、いきいきリーダーの養成(29人)	122,611	124,523	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					124,672	128,920			
					128,967				
4	10403040 いきいきの家・いきいきセンターの運営	施設の管理・運営	高齢者が地域活動に積極的に参加する場を提供するとともに、介護予防の拠点として高齢者の健康増進を図るため、いきいきの家及びいきいきセンターを適切に運営します。	●指定管理者によるいきいきの家48か所、いきいきセンター7か所の運営 ●施設の老朽化対策に係る補修工事及び長寿命化予防保全工事の実施(実施数:2か所) ●多世代の交流促進に向けた、こども文化センターとの連携モデル事業の拡大及び検証(全6か所)	822,603	808,268	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					853,356	802,167			
					810,920				
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載				
	10403010	高齢者外出支援事業				有				
担当	所属コード	所属名								
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	昭和49年度	—		補助・助成金	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市高齢者外出支援乗車事業に関する条例、川崎市高齢者外出支援乗車事業に関する条例施行規則									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、ウェルフェアイノベーション推進計画、総合都市交通計画									
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	2(13) 市民サービス等の再構築			13 高齢者外出支援乗車事業制度のあり方の検討						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度				
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		1,797,863	1,703,492	1,799,649	1,759,408	1,845,263	1,816,019	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	0	
		その他特財	0	-	300,000	-	0	0	0	
	一般財源	1,797,863	-	1,499,649	-	1,845,263	1,816,019			
人件費* B				16,197	16,197	0	0	0		
総コスト(A+B)				<b>1,815,846</b>	<b>1,775,605</b>	<b>1,845,263</b>	<b>1,816,019</b>	<b>0</b>		
人工(単位:人)				1.91						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市の区域内に住所を有する年齢70歳以上の者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者の社会的活動への参加を促進し、高齢者の健康と福祉の増進を図る。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①市内運行のバス路線に優待乗車可能な「高齢者特別乗車証明書」を、70歳に到達する誕生日の前月に郵送で交付することにより、高齢者の社会的活動の参加の促進を図っています。大人運賃の半額で乗車可能な「コイン式」と、1か月あたり1,000円の負担で期間中は何度でも乗車可能な「フリーバス式」があります。 ②福祉有償運送の道路運送法上の手続きにおける事業者への支援を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①バス優待乗車証の交付など、高齢者外出支援乗車事業の実施 ②福祉有償運送の道路運送法上の手続きにおける事業者支援	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり実施できました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	高齢者特別乗車証明書の交付枚数		目標				人
		説明	高齢者特別乗車証明書の対象者数	実績	195,435	203,644		
2				目標				
		説明		実績				
3				目標				
		説明		実績				
4				目標				
		説明		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	現行制度を開始してからの高齢者人口の急増等の状況変化に対応するため、持続可能な運営に向けた制度のあり方について検討を進めます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度: 補助金の算定について、利用実態調査に基づいて、算定を見直しました。 H16年度: 無料の敬老パスから無料の高齢者特別乗車証明書と有料の高齢者フリーパスの併用制に改めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	高齢者の社会的活動への参加のため、外出を支援する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	高齢者の社会的活動への参加を促進し、福祉の増進を図っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	対象者名簿を紙名簿から電子データに移行することにより、事務の効率性を上げる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	高齢者の外出を支援することにより、社会的活動の参加を促進し、いきがいつくりや健康づくりに貢献しています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 現行制度を開始してからの高齢者人口の急増等の状況変化に対応するため、持続可能な運営に向けた制度のあり方について検討を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10403020	高齢者就労支援事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 高齢者等の雇用の安定等に関する法律、公益財団法人川崎市シルバー人材センター補助金交付要綱など								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、ウェルフェアイノベーション推進計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		163,859	159,255	158,488	154,177	158,488	156,289
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0	0
		その他特財	65,000	—	65,000	—	65,000	65,000	65,000
	一般財源	98,859	—	93,488	—	93,488	91,289	91,289	
人件費* B				2,544	2,544	0	0	0	
総コスト(A+B)				161,032	156,721	158,488	156,289	0	
人工(単位:人)				0.3					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	希望する高齢者の就業の機会を確保することにより、生きがいづくりと社会参加を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	シルバー人材センターにおいて、健康で働く意欲を持つ高齢者に会員登録していただき、臨時的・短期的又は軽易な業務に係る就業機会を確保します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	シルバー人材センターに対する支援を通じた高齢者の就業の場を確保	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		会員向けの会員継続意向調査における未回答の会員に対して追跡調査を行った結果、見込みよりも退会者数が増え、受注件数が減少した反面、就業率は前年度比で5.9ポイント増加しました。今後も引き続き、新規会員の入会促進や新規事業の開拓等の取組を進めます。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	シルバー人材センター登録者数	目標		4,800	5,100	人
		説明 シルバー人材センターに登録した会員数	実績	5,526	4,744		
2	活動指標	シルバー人材センター受注件数	目標		8,900	9,100	件
		説明 シルバー人材センターが業務を受注した件数	実績	8,819	8,544		
3		説明	目標				
			実績				
4		説明	目標				
			実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		高齢化がますます進行する中で、高齢者のいきがい・健康づくりや社会参加を促進することが求められています。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	超高齢社会を迎える中、シルバー人材センターによる働く意欲のある高齢者の就業機会の確保、就業を通じた生きがいづくりの促進、社会参加の場の提供など、その役割は重要性が増している状況にあります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	着実に実績として一定の成果をあげています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	シルバー人材センターについては、より自立した経営基盤を築くことを目標とし、安定した自主財源を確保しつつ、財務内容の健全化に取組む必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	これまでの様々な取組により、着実に実績を積み上げ、高齢者の就業の場を確保できたことから、施策への貢献がありました。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>  高齢者の方々が持っている知識、経験を生かして就労の機会を確保していくことは、社会参加や健康づくりにつながることから、地域包括ケアシステムの概念においても、高齢者の就労支援は今後ますます重要になっています。引き続き、会員増強や受注拡大等を目指しながら、取組を進めていきます。
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)		
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
	<b>変更の理由</b>		

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10403030	生涯現役対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市シニアパワーアップ推進事業実施要綱、川崎市敬老祝事業実施要綱など								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、健康増進計画かわさき健康づくり21、スポーツ推進計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		122,611	124,523	124,672	128,920	124,672	128,967
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0	0
	一般財源	122,611	-	124,672	-	124,672	128,967		
人件費* B				22,726	22,726	0	0	0	
総コスト(A+B)				147,398	151,646	124,672	128,967	0	
人工(単位:人)				2.68					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者が地域で生き生きとした生活を送ることができるよう、生きがいづくりを支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高齢者が生きがいを持ち続けて地域社会に参加できるよう、シニアパワーアップ推進事業、介護予防いきいき大作戦、敬老祝事業などを推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①シニアパワーアップ推進事業の実施 ・自己啓発講演会 ・シニア向け講座(傾聴講座1講座、パソコン講座3講座) ・情報誌の発行(年4回) ②介護予防いきいき大作戦の推進(講演会年1回) ③敬老祝品の贈呈と市長敬老訪問の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の自己啓発講演会は1回実施、シニア向け講座は計4講座実施、情報誌は4回発行 ②の介護予防いきいき大作戦の講演会は1回実施	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	講演会の開催数				目標		2	2	回
	説明	シニアパワーアップ推進事業及び介護予防いきいき大作戦における講演会の実施回数			実績	2	2		
2 活動指標	敬老祝品対象者数				目標		4,300	4,450	人
	説明	敬老祝品を贈呈する高齢者の対象者数			実績	4,166	4,856		
3 活動指標					目標				
	説明				実績				
4 活動指標					目標				
	説明				実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	高齢化がますます進行する中で、高齢者のいきがい・健康づくりや社会参加を促進することが求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 20 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H20年度: 敬老祝品事業について、77歳を廃止し、88歳及び99歳以上を対象者としました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	高齢者のいきがい・健康づくりや社会参加の提供は、介護予防につながり、今後ますます高齢化が進行する中で需要が高まっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	シニアパワーアップ推進事業での講座や講演会での取組は、定員を大きく上回る応募があり、その後の地域活動やいきがいにつながっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	シニアパワーアップ推進事業では、委託による民間団体の活用により、講座や講演会、情報誌の質の向上及びコストの削減を図っています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	シニアパワーアップ推進事業や敬老祝品事業は高齢者のいきがい・社会参加の場を提供しており、介護予防いきいき大作戦の推進では、介護予防を推進し、リーダー養成によって地域活動での普及啓発を図ることができました。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>	本事業においては、高齢者がいきいきと生活していけるよう、地域での積極的な役割を担えるような環境づくりに努めるとともに、自身の生きがいや趣味を見つけながら、仲間づくりができるよう支援しています。超高齢社会を迎える中、非常に重要な取組となることから、引き続き実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10403040	いこいの家・いきいきセンターの運営				有		
担当	所属コード	所属名						
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	昭和41年	—	施設の管理・運営	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)	いこいの家 国:「老人憩いの家の設置運営について」昭和40年4月5日社老第88号通知 市:川崎市老人いこいの家条例、川崎市老人いこいの家条例施行規則 老人福祉センター 国:老人福祉法第20条の7 市:川崎市老人福祉センター条例、川崎市老人福祉センター条例施行規則、川崎市老人福祉・地域交流センター条例、川崎市老人福祉・地域交流センター条例施行規則							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、資産マネジメントカルテ、地域福祉計画、地震防災戦略、自殺対策総合推進計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、子ども・若者ビジョン、ウェルフェアイノベーション推進計画、人権施策推進基本計画、							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
	2(5) 戦略的な資産マネジメント			5 高齢者利用施設の今後のあり方の検討				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	822,603	808,268	853,356	802,167	950,496	810,920
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	56,000	—	93,000	—	159,000	53,000
		その他特財	13,824	—	14,382	—	14,382	10,341
	一般財源	752,779	—	745,974	—	777,114	747,579	
人件費* B			13,144	13,144	0	0	0	
総コスト(A+B)			866,500	815,311	950,496	810,920	0	
人工(単位:人)			1.55					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市の区域内に住所を有する年齢60歳以上の者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者が身近な地域において、健康で明るい生活を送ることができるよう支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	いこいの家・いきいきセンターの運営を通じて、高齢者が地域活動に積極的に参加する場を提供するとともに、介護予防の拠点として高齢者の健康増進を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①指定管理者によるいこいの家48か所、いきいきセンター7か所の運営 ②施設の老朽化対策に係る補修工事及び長寿命化予防保全工事の実施(実施数:2か所) ③等々力緑地再編整備に係る等々力いこいの家の移転に向けた、指定管理者の選定等の取組の実施 ④中原いきいきセンターにおける指定管理者の選定 ⑤多世代の交流促進に向けた、こども文化センターとの連携モデル事業の拡大及び検証(全6か所) ⑥多世代の交流促進し、高齢者の生きがい・健康づくりの場や青少年健全育成の場ともなる地域コミュニティ形成のための拠点整備に向けた検討	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②の老朽化対策に係る補修工事及び長寿命化予防保全工事の実施については、2か所で実施 ⑤の多世代の交流促進に向けた、こども文化センターとの連携モデル事業の拡大及び検証については、6か所で実施	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	利用者数		目標		867,000	867,000	人
	説明	いこいの家48館及びいきいきセンター7館の年間利用者数	実績	864,708	869,273		
2 活動指標	連携モデル事業実施館数		目標		6	13	館
	説明	こども文化センターといこいの家の連携モデル事業の実施館数	実績	2	6		
3			目標				
	説明		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後、高齢化のさらなる進展が見込まれる中、高齢者が健康に老後の生活を送ることができるよう支援するために、高齢者の活動場所を提供することに加え、公共施設として、介護予防等に向けて、積極的な役割を果たすことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度: いこいの家の指定管理について、行政区ごとに指定管理業務の実施を開始しました。また、指定管理の仕様を見直し、管理人を2人体制にしました。 H19年度: いこいの家を夜間・休日に開放し市民の利用に供することにより、施設の有効活用を図るため、いこいの家夜間・休日開放事業の実施を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	高齢者が健康に老後の生活を送ることができるよう支援するために、高齢者の活動場所を提供することに加え、公共施設として、介護予防等に向けて、積極的な役割を果たすことが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	連携モデル事業を拡大し、多世代交流を推進しておりますが、介護予防等への積極的な役割を果たすため、施設のあり方を検討する必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	地域包括ケアシステムの推進を目指し、多世代交流を促進し、高齢者の生きがい・健康づくりの場や青少年健全育成の場ともなる地域コミュニティ形成のための拠点整備に向けた検討を進める必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	高齢者の活動の場の提供に加え、子ども文化センターとの連携モデル事業を実施し、多世代交流を促進するとともに、高齢者の生きがいづくりや健康増進に一定程度貢献していますが、地域コミュニティ形成のための拠点となるよう検討する必要があります。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 地域包括ケアシステムの推進を目指し、多世代交流を促進し、高齢者の生きがい・健康づくりの場や青少年健全育成の場ともなる地域コミュニティ形成のための拠点整備に向けた検討を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10403050	外国人高齢者支援事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) ふれあい館高齢者事業:川崎市ふれあい活動生活相談事業実施要綱、川崎市ふれあい館高齢者交流事業実施要綱 外国人高齢者福祉手当:川崎市外国人高齢者福祉手当支給要綱 国際施策推進プラン、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画								
総合計画と連携する計画等	改革項目					課題名			
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	38,502	35,523	33,743	32,657	31,099	29,777	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
	一般財源	38,502	—	33,743	—	31,099	29,777		
人件費* B			1,272	1,272	0	0	0		
総コスト(A+B)			35,015	33,929	31,099	29,777	0		
人工(単位:人)			0.15						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 高齢者が生きがいを持てる地域づくり 高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	外国人高齢者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	外国人高齢者福祉の向上を図り、外国人高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高齢者福祉手当を支給し、高齢者福祉の向上を図ります。また、ふれあい館高齢者事業として、在日韓国・朝鮮人等の外国人高齢者の相談窓口や交流場所を確保するため、相談支援と交流活動を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①外国人高齢者福祉手当として、月額22,000円を3か月ごとに受給者口座へ振込みます。 ②ふれあい館高齢者事業として、在日韓国・朝鮮人等の外国人高齢者の相談支援と交流活動を実施します。	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①については102名(平成29年3月分)に対して手当を支給しました。 ②については、相談支援を554件、交流活動を54件行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 外国人高齢者福祉手当対象者数 説明 外国人高齢者福祉手当の対象者数 ※目標値には見込値を入力しており、実績を管理するための参考とします。	目標		92	76	件
		実績	108	102		
2	活動指標 相談件数 説明 ふれあい館の相談件数	目標		283	283	件
		実績	264	554		
3	活動指標 交流件数 説明 ふれあい館の交流事業件数	目標		29	29	件
		実績	46	54		
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		外国人高齢者の福祉の向上を図ることが求められています。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 19 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H19年10月から月額手当を22,000円にしました。	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	外国人高齢者福祉手当については対象者の高齢者が進行しており、福祉向上のため、継続して支援していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	外国人高齢者福祉手当について、実績が目標を上回り、外国人高齢者の福祉向上を図ることができました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	外国人高齢者福祉手当については、3ヶ月に1度の振込とするなど、効率的な執行体制を確保していることから、現在の事業手法を継続します。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	外国人高齢者福祉手当については、ほぼ目標通りの支給実績となっており、施策の目的に対して一定程度貢献しました。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10403060	老人クラブ育成事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	昭和51年	—		補助・助成金	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 在宅福祉事業費補助金交付要綱							
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、ウェルフェアイノベーション推進計画、スポーツ推進計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	73,117	72,576	72,561	71,772	72,561	72,089
		国庫支出金	25,448	—	25,702	—	25,702	26,379
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	47,669	—	46,859	—	46,859	45,710	
人件費* B			16,366	16,366	0	0	0	
総コスト(A+B)			88,927	88,138	72,561	72,089	0	
人工(単位:人)			1.93					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内在住の60歳以上の高齢者で構成される老人クラブ	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域社会で高齢者がいきいきと活動できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老人クラブ活動の健全な発展を支援します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①老人クラブの活動への助成など支援の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 老人クラブ数 説明 川崎市老人クラブ連合会への非加盟クラブを含む	目標		464	464	クラブ
		実績	464	462		
2	活動指標 老人クラブ会員数 説明 川崎市老人クラブ連合会への非加盟のクラブ会員を含む	目標		24,856	24,856	人
		実績	24,856	24,470		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化が進む中で、高齢者が地域でいきいきと活動していくために、高齢者の生きがいと健康づくり、及び社会奉仕活動等を支援していくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	老人クラブの地域活動等は、高齢者の社会参加や介護予防に効果的であるが、自主財源に乏しいため、活動の助成を行うことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	友愛活動等の高齢者自身が社会を支える側に立つ活動は、高齢者の活力を引き出し、支え合いを促進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	単位老人クラブ補助金の様式を見直し、平成28年度からわかりやすい新様式としたことで、補助金の審査に効率性が向上しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	友愛活動等の高齢者自身が社会を支える側に立つ活動や、趣味等のいきがいや社会参加につながる活動は、高齢者の活力を引き出し、介護予防や支え合いの促進に一定程度貢献しました。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 急速な高齢者の増加に対応していくためにも、地域を主役とした公益性の高い事業として、今後も積極的に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10403070	老人福祉普及事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	昭和48年	—	その他	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 福寿手帳交付要綱、川崎市老人スポーツ大会実施要綱、川崎市老人健康促進事業実施要綱								
総合計画と連携する計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障害者計画・障害福祉計画、スポーツ推進計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	31,189	33,800	50,312	49,034	50,312	32,332	
		国庫支出金	1,079	-	1,080	-	1,080	1,080	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	4,136	-	3,980	-	3,980	5,809	
	一般財源	25,974	-	45,252	-	45,252	25,443		
人件費* B			2,544	2,544	0	0	0		
総コスト(A+B)			52,856	51,578	50,312	32,332	0		
人工(単位:人)				0.3					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 高齢者が生きがいを持てる地域づくり 高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老人スポーツ大会の実施や福寿手帳の交付を通じて、地域交流の促進と高齢者福祉への理解を広め、関心の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高齢者福祉の普及啓発を目的としたイベントの実施や手帳等を発行します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①老人福祉大会・老人クラブ大会、老人スポーツ大会、老人健康促進事業の実施 ②すこやか福寿手帳の発行	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	すこやか福寿手帳発行数 説明 新たに65歳になった市民及び65歳以上の転入者、再発行を全て含みます。 ※目標値には見込値を入力しており、実績を管理するための参考とします。	目標		20,230	20,230	部
		実績	20,905	19,741		
2 成果指標	老人福祉大会・老人クラブ大会参加人数 説明 毎年1回、(公財)川崎市老人クラブ連合会と共催で開催し、高齢者福祉の向上に貢献する人や団体の表彰を行っています。	目標		900	900	人
		実績	750	900		
3	説明	目標				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		高齢化が進む中で、高齢者福祉への需要が高まっているため、その普及啓発に積極的に取り組むことが求められています。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>28</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		すこやか手帳の廃止に伴い、福寿手帳の送付方法を介護保険被保険者証との同時発送に変更した。	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	高齢者福祉への需要が高まる中で、その普及啓発に積極的に取り組むことは益々重要になってきています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	老人福祉大会等の実施により、高齢者福祉の向上及び普及を図っています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	福寿手帳の送付方法を介護保険被保険者証との同時発送に変更したことにより、高齢者福祉に関する普及啓発をより効率的かつ効果的に実施できるようになりました。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	高齢化が進む中、普及啓発に積極的に取り組むことによって、高齢者福祉に関する一定の理解及び関心の向上を図ることができました。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>	今後も引き続き、高齢者福祉に関する普及啓発に積極的に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)		
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
	<b>変更の理由</b>		

# 施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	26.6%	25.0%
		②			
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10404000	障害福祉サービスの充実			
担当	組織コード	所属名			
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課			
関係課	健康福祉局総務部施設課、障害保健福祉部障害計画課、精神保健福祉センター、保健所健康増進課				
施策の概要	<p>●障害者が増加傾向にあり、また発達障害など障害の多様化、高齢化に伴う障害の重度化・重複化が進んでいます。このような状況の中で、障害者が、安心して自立した地域生活を送れるようにするために、身近な地域において多様なニーズに対応した保健・福祉・医療などの総合的な支援を効果的かつ効率的に受けることができるしくみづくりが必要になることから、行政と民間事業者等との役割分担と連携のもと、ライフステージに応じて障害特性に合わせた支援体制を構築します。</p> <p>●地域で暮らす中・重度の障害者に対して、生活介護サービスを提供する通所施設や介護者の負担軽減を図る短期入所を整備するほか、「親なき後」を見据えた障害者の地域における住まいとしてグループホームを計画的に整備し、障害者の地域生活を支援する取組を推進します。</p>				
直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	日中活動系サービスの利用者数	H26	現状値	4,324	目標値①	4,714	4,865	人/月
				実績値②		4,740			
				達成率③(②/①)		100.6%	-		↗
	指標の説明	日中活動系サービスの利用実績(各年度の3月実績)		H26	指標達成度 ※1	a	-	-	増減
	2	グループホームの利用者数	H26	現状値	998	目標値①	1,231	1,331	人/月
				実績値②		1,114			
				達成率③(②/①)		90.5%	-		↗
	指標の説明	市内グループホームのサービス利用実績(各年度の3月実績)		H26	指標達成度 ※1	b	-	-	増減
	3	長期(1年以上)在院者数(精神障害)	H24	現状値	684	目標値①	586	561	人
				実績値②		707			
				達成率③(②/①)		82.9%	-		↘
	指標の説明	1年以上在院した精神障害者の年合計		H24	指標達成度 ※1	c	-	-	増減
4				現状値		目標値①			
				実績値②					
				達成率③(②/①)					
指標の説明				指標達成度 ※1					
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	指標の説明			実績					
				実績					
2	指標の説明			実績					
				実績					
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)									
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)				<p>●グループホームの利用者数については、新規に選定した事業者の辞退や、既存事業所の定員減等により、目標値を下回ったものと考えられます。</p> <p>●精神科病院(認知症専門・300床)が平成26年に新たに開院されたことや、それ以外の病院においても入院患者総数が増加し、多くの方々が65歳以上の高齢者であることなどにより、長期(1年以上)在院者数(精神障害)が平成27年度実績値611人から96人増加しています。</p>					

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10404010		障害者入所施設、通所事業所等の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>●障害者通所事業所の整備に係る次年度の法人募集に向けた取組の実施</li> <li>●老朽化した障害者施設の建替え支援策については、「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本方針」を策定</li> <li>●福祉センター跡地活用施設内の障害者入所施設については、仕様について検討し、運営法人及び施工業者を決定</li> </ul>	684,555	1,125,769	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					170,959	144,692			
					263,326				
2	10404020		障害福祉サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域における生活の場(グループホーム等)の運営支援等による障害者支援事業の推進</li> <li>●中部リハビリテーションセンターと連携した、精神障害者への地域移行支援の実施</li> </ul>	5,723,469	6,291,285	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					6,320,024	6,795,310			
					6,856,310				
3	10404030		障害(児)福祉サービスを提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>●障害児の地域生活等を支えるための障害(児)福祉サービスや医療費の給付</li> <li>●障害児支援利用計画の策定を行う指定障害児相談支援事業所の拡充</li> </ul>	1,403,231	2,236,099	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					2,134,287	3,136,862			
					3,497,706				
4	10404040		障害者等の身体機能を補完または代替している補装具の購入・修理のための費用の支給や、障害者等の社会参加を促進するための日常生活用具の給付を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●法令や国の通知に基づいた適正な補装具の給付</li> <li>●制度の目的に則した日常生活用具の給付</li> </ul>	540,822	552,273	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					552,017	613,238			
					622,408				
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10404010	障害福祉サービスの基盤整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、障害者計画・障害福祉計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	684,555	1,125,769	170,959	144,692	166,846	263,326	
		国庫支出金	23,874	—	0	—	0	0	
		市債	499,000	—	142,000	—	119,000	199,000	
		その他特財	187	—	187	—	187	187	
		一般財源	161,494	—	28,772	—	47,659	64,139	
	人件費* B			33,920	33,920	0	0	0	
	総コスト(A+B)			204,879	178,612	166,846	263,326	0	
	人工(単位:人)			4					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	直接目標	障害福祉サービスの充実
		障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者の地域における生活の場や日中活動の場を確保	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害者入所施設、通所事業所等の整備	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①障害者通所事業所の整備 ②老朽化した障害者施設の建替え支援策の検討 ③サービスの質を確保するための監査指導体制整備及び適正実施 ④福祉センター跡地活用施設における障害者入所施設の整備推進	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	障害者通所事業所の整備については、第2期障害者通所事業所整備計画に基づき、次年度の法人募集に向けた取組を実施しました。また老朽化した障害者施設の建替え支援策については、「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本方針」を策定しました。障害者入所施設については、仕様について検討し、運営法人及び施工業者を決定しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	障害者手帳所持者数【各年4月1日現在】 37,480人(H18)→50,821人(H25)→57,215人(H29)
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>25</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	福祉センター跡地活用施設整備基本計画において、(仮称)南部地域リハビリテーションセンターについて、指定管理者制度の導入としている。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>b</b>
	評価の理由	障害のある方の地域生活を支えるための日中活動の場の確保及び施設の老朽化への対応、また、親なき後を見据えた地域生活を継続するための訓練の場としての通過型の入所施設についてのニーズが高いです。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	整備に向けた、具体的な取組は次年度以降となっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	福祉センター跡地施設用地を活用した施設整備については、基本は民設民営とし、南部リハビリテーションセンターについては、法に定められた機能を公営とし、民間による運営が可能な事業については、指定管理制度を導入いたします。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	障害者が生活しやすい環境をつくり障害福祉サービスの充実に大きく貢献しています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10404020	障害者日常生活支援事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	—	—	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法							
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画、子ども・若者ビジョン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
	2(13) 市民サービス等の再構築			16 障害者施設運営費補助のあり方の検討				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	5,723,469	6,291,285	6,320,024	6,795,310	6,967,084	6,856,310
		国庫支出金	2,381,436	—	2,598,070	—	2,874,675	2,809,526
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	1,205,838	—	1,297,082	—	1,437,337	1,398,426
		一般財源	2,136,195	—	2,424,872	—	2,655,072	2,648,358
人件費* B	—	—	89,464	89,464	0	0	0	
総コスト(A+B)	—	—	6,409,488	6,884,774	6,967,084	6,856,310	0	
人工(単位:人)	—		10.55		—		—	

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
	事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民 障害者の地域生活を支える
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害福祉サービスの提供	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①地域における生活の場(グループホーム等)の運営支援等による障害者支援事業の推進 ②中部リハビリテーションセンターと連携した、精神障害者への地域移行支援の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 しかしながら、精神科病院が平成26年に宮前区に新たに開院されたため、長期(1年以上)在院者数(精神障害)が増加しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 グループホームの利用者数	目標	/	1,231	1,331	人/月
		実績	1,071	1,231		
2	活動指標 長期(1年以上)在院者数(精神障害)	目標	/	586	561	人/月
		実績	611	707		
3	説明	目標	/			人
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	障害者総合支援法の一部改正が平成30年4月に見込まれており、動向を注視しながら、障害者施策を推進していく必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	障害福祉サービスにおける市単独加算の見直し

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	障害者総合支援法に基づくサービスの給付は市が行うものとされています。また、サービス利用者数は年々増加しておりまして、市民ニーズは高まっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	サービス利用者数は年々増加しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	障害者総合支援法に基づき、事業者からの請求に対して市が審査を行った上で給付を行うことになっています。また、法により委託が可能な事業者への支払い業務は既に国民健康保険団体連合会に委託済みです。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 障害のある方(児童)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行うことによりまして障害のある方(児童)の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	障害のある方(児童)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、また、障害のある方(児童)の福祉の増進や安心安全な地域社会の実現のために、市単独加算を見直すことで持続可能な制度となるように引き続き検討し、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10404030	障害児施設事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)	児童福祉法、障害者総合支援法								
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,403,231	2,236,099	2,134,287	3,136,862	2,152,460	3,497,706		
	財源内訳	国庫支出金	669,296	—	1,035,731	—	1,046,626	1,696,718	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	258,824	—	445,294	—	449,715	774,488	
		一般財源	475,111	—	653,262	—	656,119	1,026,500	
人件費* B			40,365	40,365	0	0	0		
総コスト(A+B)			2,174,652	3,177,227	2,152,460	3,497,706	0		
人工(単位:人)			4.76						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	直接目標	障害福祉サービスの充実
		障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害児の地域生活や施設における日常生活を支援	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害(児)福祉サービスを提供	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①障害児の地域生活等を支えるための障害(児)福祉サービスや医療費の給付 ②障害児支援利用計画の策定を行う指定障害児相談支援事業所の拡充	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	指定障害児相談支援事業所の拡充	目標		43	45	箇所
	説明 障害児の地域生活を支援するために利用計画の策定を行う指定障害児相談支援事業所を拡充	実績	43	48		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	利用に際して障害児相談支援を必要とする障害児通所支援事業所が急激に増加し、併せて利用者も増加しているため、相談支援に対する需要は高まっています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	児童福祉法に基づくサービスの支給は市が行うものとされています。また、サービス利用者数は年々増加しておりまして、市民ニーズは高まっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	サービス利用者数は年々増加しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	児童福祉法に基づき、事業者からの請求に対して市が審査を行った上でサービスの支給を行うことになっています。また、法により委託が可能な事業者への支払い業務は既に国民健康保険団体連合会に委託済みです。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	障害児通所給付費等の支給を行うことによりまして、障害児の心身ともに健やかな育成に寄与しています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10404040	障害者福祉用具等支給・貸与事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	—	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、川崎市障害者(児)補装具費支給事務実施要綱、川崎市障害児(者)日常生活用具給付等事業実施要綱							
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	540,822	552,273	552,017	613,238	552,017	622,408
		国庫支出金	270,114	—	275,735	—	275,735	310,942
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	135,056	—	137,867	—	137,867	155,470
	一般財源	135,652	—	138,415	—	138,415	155,996	
人件費* B			97,435	97,435	0	0	0	
総コスト(A+B)			649,452	710,673	552,017	622,408	0	
人工(単位:人)			11.49					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者等の保健の向上への寄与及び、福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害者等の身体機能を補完または代替している補装具の購入・修理のための費用の支給や、障害者等の社会参加を促進するための日常生活用具の給付を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①法令や国の通知に基づく適正な補装具の給付 ②障害者等の社会参加を促進するための日常生活用具の給付	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①法令や国の通知に基づき、適正な補装具の給付を実施しました。 ②制度の目的に則した日常生活用具の給付を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明		目標				
			実績				
2	説明		目標				
			実績				
3	説明		目標				
			実績				
4	説明		目標				
			実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害者数の増加及び新たな福祉用具の開発に伴い、新たなニーズに対する取組が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>28</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成28年度 日常生活用具給付等事業における、対象品目の追加及び、名称の変更を行いました。 平成27年度 日常生活用具給付等事業における、継続品目の自己負担額の変更を行いました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	障害者数の増加及び、各種福祉製品の発展に伴いニーズは拡大しているため。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	より充実した制度の実施に向けて対象品目の拡大等を実施しているため。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	日常生活用具給付事業については、マニュアルを作成し各窓口配布し、より円滑かつ適正に事業が実施されるようにしているため。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	障害者の多様なニーズに対応するため、日常生活の支援に有効な対象品目の追加等により、障害者の社会参加を促進する施策に貢献しました。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要									
事務事業	事務事業コード	事務事業名						実施計画の記載	
	10404050	発達障害児・者支援体制整備事業						無	
担当	所属コード	所属名							
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
	—	—		—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 発達障害者支援法								
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	68,834	65,853	72,569	72,150	72,569	72,857	
		国庫支出金	34,416	—	36,284	—	36,284	36,428	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	17,606	—	18,542	—	18,542	18,614	
	一般財源	16,812	—	17,743	—	17,743	17,815		
人件費 <sup>*</sup> B			1,696	1,696	0	0	0		
総コスト(A+B)			<b>74,265</b>	<b>73,846</b>	<b>72,569</b>	<b>72,857</b>	<b>0</b>		
人工(単位:人)			0.2						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)		
政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	支援を必要とする発達障害児者、家族及び支援者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	発達障害者等からの相談に応じ、情報の提供、指導を行うなど、関係機関と連携しながら、支援体制の充実に図る。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>発達相談支援センター(1カ所)を委託により実施</li> <li>支援体制の取組として、発達相談支援コーディネーター養成研修、市民への普及啓発、相談支援者の研修を実施</li> </ul>	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「発達相談支援センター」における相談支援の実施 ②特別支援連絡協議会の開催 ③発達相談支援コーディネーター養成研修の実施	

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ②の特別支援連絡協議会については、児童福祉法の改正により、厚生労働省と協議の上、今年度は準備期間とし、平成29年度から発達障害者支援地域協議会として開催 ③の発達相談支援コーディネーター養成は、6日間のカリキュラムで1回実施し、プラスワン講座を1回実施							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	活動指標	発達相談支援コーディネーター養成研修の開催			目標	/	2	2	回
		説明	幼稚園・保育所の職員を対象とし、発達障害の知識習得等を目的とする、発達相談支援コーディネーター養成研修と研修を受けたコーディネーターのアフターフォローとしてプラスワン講座を実施する。		実績	2	2		
2					目標	/			
		説明			実績				
3					目標	/			
		説明			実績				
4					目標	/			
		説明			実績				

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		発達障害児者に対する知識の普及により、社会的な認識が広まってきていることから、手帳取得者も増えてきており、相談件数が増加していることから、継続的な支援体制の取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成27年度：地域支援の強化のため、地域支援マネージャーを1名配置 平成28年度：地域支援の強化のため、地域支援マネージャーを1名配置	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	発達障害児者に対する知識の普及により、社会的な認識が広まってきており、手帳取得者及び相談件数が増加していることから、関係機関と連携しながら継続的に行政が係っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を達成している。研修内容は毎年、ほぼ同様であるが、受講者は新規であるため、研修の修了者が累積して増えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・委託により民間活用を図っています。 ・地域支援マネージャーを2名配置し、地域への支援の強化に努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	幼稚園及び保育所の職員を対象とし、地域における支援力の向上を目的とした、実施発達相談支援コーディネーター研修の修了者は年々増えており、平成28年度までの8年間で研修修了者は900名となっていることから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	特別支援連携協議会については、平成29年度から、外部委員を招いた発達障害者支援地域協議会として開催し、地域における関係機関のネットワークを構築し、発達障害に関する様々な課題を協議していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10404060	地域療育センターの運営				無			
担当	所属コード	所属名							
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市心身障害者総合リハビリテーションセンター条例、川崎西部地域療育センター運営費補助金								
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
	事業費 A	予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	45	-	45	-	45	45	
		一般財源	1,538,254	-	1,533,705	-	1,533,705	1,557,854	
	人件費* B			5,512	5,512	0	0	0	
	総コスト(A+B)			1,539,262	1,533,938	1,533,750	1,557,899	0	
人工(単位:人)			0.65						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	<b>政策</b> 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる <b>施策</b> 障害福祉サービスの充実 <b>直接目標</b> 障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	支援を必要とする障害児、障害に疑いのある児童
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害児等への相談、診療、評価、訓練及び全般的な支援を行う、療育の専門機関を運営する。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3カ所(南部、中央、北部)の療育センターを指定管理制度で運営</li> <li>・1カ所(西部)の療育センターは民設民営であり、運営費を補助</li> </ul>
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①地域療育センター(4カ所)における専門的・総合的な療育相談支援の実施

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおりできました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	地域療育センターの運営による療育相談支援の提供	目標		4	4	箇所
	説明 指定管理者制度の導入及び民間社会福祉法人に対する運営費補助により、民間の活力を活用した地域療育センターの運営により、療育相談支援の提供する。	実績	4	4		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成24年児童福祉法改正に伴い、地域の中核的な療育視線施設として、療育支援等の提供及び保育所等の機関への専門的な助言・援助等を行う法定事業として新たに「児童発達支援センター」が新設され、既存の地域療育センターが同センターとして運営を行うこととなっています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>27</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	公設公営だった地域療育センターについて、指定管理者制度を順次導入しました。 平成25年度～ 中央療育センター 平成26年度～ 南部地域療育センター 平成27年度～ 北部地域療育センター

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	児童福祉法改正に伴い、業務の一部が法定化されたことに加え、相談件数等の実績も上昇傾向にあることから、今後も継続した事業実施が必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	活動指数は目標値を達成している状況で、各施設での相談件数等の実績も上昇傾向にあります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	指定管理者制度の導入及び民間社会福祉法人に対する運営費補助を実施することで、コストを抑えながら、民間の活力を活用した地域療育センターの運営による療育相談支援の提供することができています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	指定管理者制度の導入及び民間社会福祉法人に対する運営費補助を実施することで、コストを抑えながら、民間の活力を活用した地域療育センターの運営による療育相談支援の提供することができており、相談件数等も上昇傾向にあることから、障害児福祉施策への貢献を行っています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b> 今後も現状を維持しながら、地域療育センター(4か所)における専門的・総合的な療育相談支援の実施により、地域療育を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10404070	障害児タイムケア事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法、障害児タイムケア事業実施要綱								
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画、子ども・子育て支援事業計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	137,069	110,611	120,701	83,102	106,556	97,555	
		国庫支出金	63,334	—	56,450	—	44,178	43,577	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財 一般財源	31,667	—	28,225	—	22,089	21,788	
	人件費* B	42,068	—	36,026	—	40,289	32,190		
総コスト(A+B)			1,696	1,696	0	0	0		
人工(単位:人)			122,397	84,798	106,556	97,555	0		
				0.2					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	直接目標	障害福祉サービスの充実
		障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に在住する障害のある中高生	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害のある中高生の放課後や長期休暇中における余暇活動の支援を実施する。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内の公共施設(こども文化センター等)内で、委託して実施	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①放課後等に障害のある中高生を預かり、日常的な訓練等を行う障害児タイムケアの実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 障害のある中高生の放課後、長期休暇中に日常的な訓練等を行うタイムケア事業を実施。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 市内の公共施設(こども文化センター等)で、社会福祉法人等に委託し実施。	目標		11	9	箇所
		実績	12	11		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成24年児童福祉法改正に伴い、療育を目的とした放課後等デイサービスが新設された。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	事業所の財源の安定、さらなる放課後支援の充実のため、タイムケアモデル事業を放課後等デイサービス事業等への移行を検討します。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	中高生の放課後や長期休暇中における余暇活動充実のため引き続きニーズがあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	各月の実績報告書より一定の利用者が見られることから、障害のある中高生の余暇活動充実に向けた支援を行っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業所の財源の安定、さらなる放課後支援の充実のため、タイムケアモデル事業を児童福祉法定事業である放課後等デイサービスに移行を検討し、実行しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	障害のある中高生の余暇活動の充実に向けた支援を行い、地域で生活する環境をつくる役割を担っている。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	IV 事業所の財源の安定、さらなる放課後支援の充実のため、タイムケアモデル事業を児童福祉法定事業である放課後等デイサービスに移行を検討し、実行しています。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10404080	専門職員確保対策事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市旅費支給条例、川崎市報酬及び費用弁償額並びにその支給条例								
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	3,953	3,785	4,770	4,106	4,770	3,921	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
	一般財源	3,953	-	4,770	-	4,770	3,921		
人件費* B			1,696	1,696	0	0	0		
総コスト(A+B)			6,466	5,802	4,770	3,921	0		
人工(単位:人)				0.2					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	直接目標	障害福祉サービスの充実
		障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者が住み慣れた地域や本人が望む場で安心して暮らし続けることができる地域づくり	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本市の直営施設における、障害のある方等への支援を適時適切に行うため、専門職員が産休・育休を取得した際に、人員を確保するとともに職員が出張するための旅費	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	人員確保する対象となる直営事業所が平成28年度に廃止となり、職員がアウトリーチによる支援や障害者スポーツ大会の派遣で出張する際の旅費の支給	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 支援ニーズの増大に関わらず、効率的効果的な執行により適正に事業に取り組みました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		平成28年度に当該事業で人員確保が必要な事業が民営化されたことによる、当該事務事業が縮小された。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>27</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
<small>具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		直営施設(めいぼう・社会参加支援センター・生活訓練支援センター)の民営化	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>b</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>b</b>
	評価の理由	施設の民営化により専門職員確保事業は平成27年度で廃止となり、当該事業は職員旅費のみとなりました。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	本人の生活の場に出向いて、生活している環境やその地域による資源を活用した支援は今後ますます必要となることが予想されます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	高齢化が進む中で、ますます支援ニーズが増加されることが見込まれています。こうした状況の中、地域包括ケアシステム推進ビジョンの自助・互助などの多様な役割分担を柔軟に組み合わせて対応することにより可能となります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	アウトリーチによる障害者支援など障害者が生活しやすい環境整備に一定程度貢献している。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>VI</b>	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>		①障害児・者施設の専門職員に対する研修等の実施
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		事業終了
	<b>変更の理由</b>		平成28年度に人員確保する対象となる直営事業所が平成28年度に廃止となったため

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10404090	ノーマライゼーションプラン推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者基本法、障害者総合支援法								
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、障害者計画・障害福祉計画、障害者雇用・就労促進行動計画、住宅基本計画、健康増進計画かわさき健康づくり21、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画、ウェルフェアイノベーション推進計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	13,304	27,453	15,568	14,196	17,368	18,347		
	財源内訳	国庫支出金	1,043	—	1,043	—	1,043	1,032	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	1,781	—	1,786	—	1,786	1,796	
		一般財源	10,480	—	12,739	—	14,539	15,519	
人件費* B			17,384	17,384	0	0	0		
総コスト(A+B)			32,952	31,580	17,368	18,347	0		
人工(単位:人)			2.05						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害のある人もない人も、お互いを尊重しながらともに支え合う、自立と共生の地域社会の実現	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本市の障害者施策の基本的な考え方を示したかわさきノーマライゼーションプランを策定し、進捗等を管理しながら、計画に基づき取り組むもの	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	平成29年度のプランの改訂に向けた、生活ニーズ調査の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 前年度の進捗について把握した上で、議題を整理し、次年度の事業に向け、予算を確保するなどの対応を行いました。 また、平成29年度にかわさきノーマライゼーションプランの改訂に向け、障害のある方の生活の実態を把握するための生活ニーズ調査を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後、量的な増加と質的に複雑化するニーズに適切に対応できるよう、'きめ細やかな個別支援の充実' と合わせて'共に支え合う地域づくり' や' 障害があっても安全安心に生活できるまちづくり' が求められている。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	第4次かわさきノーマライゼーションプランの策定し、地域包括ケアシステム推進ビジョンを上位概念として共有し、地域における支援を必要とする人に適時適切に総合的な支援ができる仕組みづくり、及び地域づくりに向けた考え方を示した。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本計画は障害者基本法及び障害者総合支援法に基づいて市町村が定めるものであるため、本市で対応する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	生活ニーズ調査や障害者団体へのヒアリングを行いながら、課題把握を行い、検討して施策に位置づける必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	高齢化が進み、支援が必要な人が増加しており、支援ニーズは多様化している状況の中で、常に効率化をめざし、検討し実施していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域包括ケアシステム推進ビジョンの基本理念である「誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現に向けて、障害のある方の支援ニーズを踏まえ、施策として計画に位置づけ、必要な支援ができています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 地域包括ケアシステム推進ビジョンの基本理念である「誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現には、公助である障害者の地域生活を支える障害福祉サービスの量的質的な確保が必要が一方で、安心して継続したサービスを提供するためには、自助や互助の仕組みづくりが必要であり、プランの改定の中で検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10404100	障害者支援制度実施事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	—	—	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
	(法令・要綱等)	障害者総合支援法、川崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例 など						
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画							
行財政改革に関する計画上の関連する課題名	改革項目			課題名				
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			11 介護・障害福祉サービス等指導監査業務執行体制の構築				
予決算 (単位：千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	373,086	70,568	389,959	83,029	386,959	110,334
		国庫支出金	7,955	—	8,223	—	8,223	1,762
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	304,435	—	305,361	—	305,361	16,555
		一般財源	60,696	—	76,375	—	73,375	92,017
人件費* B	—	—	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	—	—	389,959	83,029	386,959	110,334	0	
人工(単位：人)								

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	障害福祉サービス事業所等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害福祉サービス事業所の適正な運営	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害福祉サービス事業所の指定、指導・監査	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	障害福祉サービス事業所等が適正なサービスの提供及び事業所の運営をしていくため、事業所の指定や指導・監査を実施する。	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 共同生活援助事業所の指定件数については、当初目標数の設置を選定委員会で承認しましたが、事業者都合による辞退等により、目標値を下回りました。 事業所の指導・監査件数については、目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	共同生活援助事業所の指定件数	目標	/	90	100	床
	説明 当該サービスは第4期障害福祉計画に基づき総量規制を行っています。そのため、選定委員会を実施し、運営に適し、かつ、実現性の高い計画を有する事業者に事業所を開設するよう認定しています。	実績	75	81		
2	事業所の指導・監査件数	目標	/	50	50	件
	説明 障害福祉サービス事業所等の指導・監査(実地指導)	実績	33	52		
3		目標	/			
	説明	実績				
4		目標	/			
	説明	実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害福祉サービス等の種類が多様化するとともに、事業所数が増加しています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>28</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成28年度から障害福祉サービス等事業所の指定・指導担当を事業者指定担当と事業者指導担当に分け、業務の専任体制を構築し、事業所の指定や指導・監査を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がない	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	障害福祉サービス等事業所の指定、指導・監査には公益性・非営利性が求められているため。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	障害福祉サービス事業所の指定数は増加しています。指導・監査についても着実に進んでいます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地がある	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性がある	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地がある	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	障害福祉サービス等事業所の指定、指導・監査には公益性、非営利性が求められるため、他への委託等は困難な状況です。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	障害福祉サービス事業所等が適正なサービスの提供及び事業所の運営をしていくため、事業所の指定や指導・監査を実施しているため、一定程度貢献しました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b> 共同生活援助事業所の指定については適正数の検討を行うとともに、計画の実現性が高い事業者の承認を行っていきます。 また、事業所の指導・監査については、事業所の増加に対応するよう指導件数を増加させ、障害福祉サービス事業所等が適正なサービスの提供及び事業所の運営をしていくよう、指導・監査を継続して行なっていきます。

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10404110	井田地区福祉施設再編整備事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	401400	健康福祉局総務部施設課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名									
改革項目			課題名						
1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用			8 地域リハビリテーションセンターの管理運営体制の構築						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	872,128	856,152	145,415	111,862	25,000	4,094		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	568,000	—	109,000	—	20,000	0	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
		一般財源	304,128	—	36,415	—	5,000	4,094	
人件費* B			4,664	4,664	0	0	0		
総コスト(A+B)			150,079	116,526	25,000	4,094	0		
人工(単位:人)			0.55						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(障害者)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	井田地区における施設の整備を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	井田地区における施設の整備が終わったことにより、老朽化施設の解体、道路整備、グランド整備等を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①旧社会復帰棟の解体設計・解体工事 ②旧めいほう仮施設の解体 ③仮施設解体後のグランド整備 ④周辺道路の整備	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成しました。 ④周辺道路の整備については、道路下に下水管が埋設されており、40年以上補修等を行ってきていないことから、下水管の修繕も含めた道路工事の工法を見直し、次年度以降に係属しと再協議及びび年次計画を策定することとなりました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢者・障害者への福祉的役割を担う上では施設建設・整備については役割が大きいものの、職員の不足、人材育成など施設の運営面での課題解決が必要な状況にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	周辺道路の整備については、道路下の下水管の老朽化に伴う工事工法の見直しと合わせ、特養の建設後に着手するような見直しを行う。 特別養護老人ホームの建設(公有地活用型 民設民営)公有地の有効活用を図ることで、特養の建設を新たに行う。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	今後も施設郡の維持管理に努めながら、高齢者・障害者(児)への活動支援を行います。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値をほぼ達成しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	関係局への工事依頼、仕様の調整等を連携することで、設計・入札・解体工事等を行うことで、コストの削減も見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	仕様の見直しや工事等を行うことで、一つ一つの工事時期の短縮、予算の縮減化が図られ、一定程度の施策への貢献はありました。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 旧社会復帰棟の解体設計・解体工事の後に特別養護老人ホームの建設を行うことで跡地活用が決定されたことに伴う状況の変化を踏まえ、周辺道路の工事については、適切な工法・工事時期を検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①旧社会復帰棟の解体設計・解体工事 ②旧めいぼう仮設施設の解体 ③仮設施設解体後のグランド整備 ④周辺道路の整備
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④周辺道路の整備における工事等手法の見直し【変更】 ⑤特別養護老人ホームの建設(公有地活用型 民設民営)【新規】
	変更の理由	④については、道路下の下水管の老朽化に伴う工事工法の見直しと合わせ、特養の建設後に着手するような見直しを行う。 ⑤公有地の有効活用を図ることで、特養の建設を新たに行う。

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10404120	施設障害福祉サービス事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	—	—	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)	障害者総合支援法							
総合計画と連携する計画等	資産マネジメントカルテ、障害者計画・障害福祉計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用			11 公設福祉施設の管理運営手法のあり方の検討				
	2(13) 市民サービス等の再構築			16 障害者施設運営費補助のあり方の検討				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	11,691,656	12,014,583	12,149,737	12,807,552	12,771,798	12,890,251
		国庫支出金	4,460,706	—	4,569,602	—	4,826,308	4,875,766
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	2,225,491	—	2,279,623	—	2,407,976	2,432,473
	一般財源	5,005,459	—	5,300,512	—	5,537,514	5,582,012	
人件費* B	—	—	35,531	35,531	0	0	0	
総コスト(A+B)	—	—	12,185,268	12,843,083	12,771,798	12,890,251	0	
人工(単位:人)	—		4.19		—		—	

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	支援を必要とする障害児者、家族及び支援者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害のある方が地域で安定した在宅生活を継続できるようにする	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害福祉サービスを提供する事業所への給付費等の支払い利用者等の処遇改善等を図るため、市独自の上乗せを実施	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①障害福祉サービスを提供する事業所への給付費等の支払い ②利用者等の処遇改善等を図るため、市独自の上乗せを実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました 市独自の上乗せを含めた給付費等を障害福祉サービス等を提供する事業所等に対して適切に支払うことにより、事業所等が継続的にサービス提供をすることができ、増加する利用者等が安定した在宅生活を送ることができるよう取り組みました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 第4期障害福祉計画に基づき、障害のある方の地域生活を支援する上で、必要なサービスを安定的に提供する。	目標		4,714	4,865	
		実績	4,586	4,685		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	障害者総合支援法の一部改正が平成30年4月に見込まれており、動向を注視しながら、障害者施策を推進していく必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>27</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	障害福祉サービスにおける市単独加算の見直し

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	障害者総合支援法に基づくサービスの給付は市が行うものとされています。また、サービス利用者数は年々増加しておりまして、市民ニーズは高まっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>a</b>
	評価の理由	サービス利用者数は年々増加しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	評価の理由	障害者総合支援法に基づき、事業者からの請求に対して市が審査を行った上で給付を行うことになっています。また、法により委託が可能な事業者への支払い業務は既に国民健康保険団体連合会に委託済みです。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	障害のある方(児童)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行うことによりまして、障害のある方(児童)の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与しています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>	障害のある方(児童)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、また、障害のある方(児童)の福祉の増進や安心安全な地域社会の実現のために、引き続き必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行ってまいります。また、利用者等の処遇改善等を図るため、引き続き市独自の上乗せを行ってまいります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10404130	精神科救急医療対策事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406810	健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)	精神保健福祉法								
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、障害者計画・障害福祉計画、地域医療計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	180,244	188,689	185,475	191,896	185,619	195,191	
		国庫支出金	51,566	-	54,828	-	54,828	53,642	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	4,962	-	4,660	-	4,660	5,067	
	一般財源	123,716	-	125,987	-	126,131	136,482		
人件費* B			41,128	41,128	0	0	0		
総コスト(A+B)			226,603	233,024	185,619	195,191	0		
人工(単位:人)			4.85						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	精神疾患を急激に発症した者、精神症状が悪化した者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	精神科医療と保護を提供する。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	精神保健福祉法第22条から26条までの申請・通報または届出により、精神障害に基づく自傷他害のおそれのある者の措置入院の要否の診断のため、医療機関まで患者を移送し措置診察を実施する。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①自傷他害のおそれのある精神障害者に対して措置診察の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	今年度は、相模原市の障害者支援施設における事件があり、精神保健福祉法第23条の警察官の通報数が増大しました。それにともない、診察実施数も増加しましたが、同時に関係機関との連携を強化することによって、退院後の継続的な支援を回りました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 自傷他害のおそれのある精神障害者に対して措置診察を実施し、迅速かつ適切な医療と保護を行う ※目標値には見込値を入力しており、実績を管理するための参考とします。	目標		120	120	件
		実績	139	192		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	相模原市の障害者支援施設における事件の影響により、警察官の通報数が増大した。措置入院後の退院に際した支援に関しても、精神保健福祉法の改正も含め、大幅な変更が検討されている。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	精神保健福祉法の措置入院における申請・通報・届出件数は年々増加しており、市民である精神障害者本人の治療や保護、地域の安全のため、重要なニーズがある。精神保健福祉法の措置入院に関しては、行政処分を行う事業であるため、行政機関が継続して担っていく必要がある。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	通報件数は増加し、それに対する対応も適切に行われている。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	精神保健福祉法の措置入院に関しては、行政処分を行う事業であるため、事業自体の委託化は可能ではないが、精神科病院や事業所との契約等については、事務改善の可能性はある。しかし、相模原市の障害者支援施設における事件により、措置入院患者の退院後の支援の必要性が生じており、想定以上の人員・財源が必要になっている。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	精神疾患を急激に発症した市民に対して、医療と保護を確保するため、必要不可欠な事業であり、措置診察のための通報件数も増加している。社会からのニーズも高まっている。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III 相模原市の障害者支援施設における事件等により、精神科救急医療の重要度が高まっており、入院措置という行政処分とともに、入院措置の解除後の支援についても、措置権者が実施する方向性となっている。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	①自傷他害のおそれのある精神障害者に対して措置診察の実施
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	①自傷他害のおそれのある精神障害者に対して措置診察の実施【継続】 ②措置入院者等の退院後の医療等の継続のための地域支援体制の構築【新規】
	<b>変更の理由</b>	②については、新規事業として、退院後の医療の継続等のため、病院・地域支援機関と連携して実施する。

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10404140	難病患者相談研修支援事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		補助・助成金	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 難病患者相談研修支援事業補助金交付要綱							
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画、地域医療計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	3,655	3,245	3,245	3,245	3,245	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	3,655	—	3,245	—	3,245	3,245	
人件費* B			1,272	1,272	0	0	0	
総コスト(A+B)			4,517	4,517	3,245	3,245	0	
人工(単位:人)			0.15					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	難病患者及びその家族	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	1 総合相談事業の実施 2 研修会の実施	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	聖マリアンナ医科大学病院メディカルサポートセンターにおける難病相談窓口の設置に対して補助し、必要な事業実施を支援します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	難病相談窓口の運営補助等による難治性疾患に関する総合相談、情報提供等の実施。	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 聖マリアンナ医科大学病院メディカルサポートセンターにおいて、1,616件の総合相談を受け付けました。 ② 聖マリアンナ医科大学病院メディカルサポートセンターにおいて、研修会を開催しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	相談の受付件数			目標		—	—	
	説明	聖マリアンナ医科大学病院メディカルサポートセンターで受付した難病に関する市民からの相談件数		実績	1,306	1,616		
2 成果指標	研修会の開催回数			目標		—	—	
	説明	聖マリアンナ医科大学病院メディカルサポートが開催した難病に関する研修会の開催数		実績	2	3		
3				目標				
	説明			実績				
4				目標				
	説明			実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	難病法40条の規定に基づき、平成30年4月1日から、現在都道府県で実施している難病対策事業が政令指定都市へ移譲されます。今後は特定医療費の支給認定に併せて、指定難病の相談支援を一体的に実施していく予定です。
<b>事業の見直し・改善内容</b>  具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	平成29年4月から対象疾患が更に拡大される予定であり、支援対象者がますます増加することが見込まれる中で、難病患者やその家族が医療・保健・福祉等に関して総合的な相談ができる機会を確保すると共に、医療従事者等を対象とした指定難病の治療・看護等に関する研修を実施することは重要であると考えます。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	難病患者に対する医療・保健・福祉等に関する適切かつ円滑な総合支援体制を推進するとともに、今後の更なる周知により、事業成果を高める余地があります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	メディカルサポートセンターの運営基盤は聖マリアンナ医科大学病院からの繰入金のみで賄われていることから、神奈川県と協調して同額の補助金を補助しています。行政のみでは実施が難しい部分の役割を担っており、今後も状況に応じた柔軟な対応が必要と考えます。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	<b>B</b>	成果目標を達成しており、市民への総合相談の提供や医療従事者等への開催を通じて、一定程度施策への貢献はできていると考えます。	

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	難病患者及び指定難病の増加により、今後益々必要不可欠な事業であると認識しています。事業内容については、難病患者の意見や、聖マリアンナ医科大学病院、各区役所保健福祉センターの意見を踏まえ、改善しながら実施していく必要があります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10404150	難病患者等居宅生活支援事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市難病患者等福祉キャブ(リフト付自動車)運行事業実施要綱、神経難病患者等一時入院事業実施要綱								
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画、地域医療計画、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	12,946	8,672	10,851	8,964	10,851	97,248	
		国庫支出金	445	-	445	-	445	1,545	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
		一般財源	12,501	-	10,406	-	10,406	95,703	
人件費* B			7,038	7,038	0	0	0		
総コスト(A+B)			17,889	16,002	10,851	97,248	0		
人工(単位:人)			0.83						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	直接目標	障害福祉サービスの充実
		障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	難病患者及びその家族	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	1 福祉キャブ「らくだ」の運行 2 神経難病患者等一時入院事業の実施 3 難病患者ホームヘルパー養成研修	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	難病患者が安心して在宅療養できるように充実した生活支援サービスを提供します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	在宅の難病患者への生活支援サービスの提供	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当年度取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①福祉タクシーを借り上げ、一般の交通手段が利用困難な難病患者が外出できるように支援しました。 ②常時医療機器を使用する医学的管理が必要な神経難病患者の介護者が療養等休息(レスパイト)を行うため、難病患者の一時的入院によって、患者の安定した療養生活と介護者の福祉の向上を図りました。 ③難病患者等の多様化する要望に対応した適切なホームヘルプサービスを提供するため、必要な知識・技能を有するホームヘルパーの養成を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	福祉タクシーの利用件数	目標	/	-	-	件
	説明 福祉タクシーが利用された件数	実績	195	244		
2 成果指標	一時的入院日数	目標	/	-	-	日
	説明 難病患者が介護者の休息等のために一時的に入院した日数	実績	0	7		
3 成果指標	ホームヘルパーの養成数	目標	/	-	-	人
	説明 養成研修を修了し、修了証の交付を受けた人数	実績	10	15		
4	説明	目標	/			
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	難病法40条の規定に基づき、平成30年4月1日から、現在都道府県で実施している難病対策事業が政令指定都市へ移譲されます。今後は特定医療費の支給認定に併せて、指定難病の相談支援を一体的に実施していく予定です。
<b>事業の見直し・改善内容</b>  具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>b</b>
	評価の理由	平成29年4月から対象疾患が更に拡大される予定であり、支援対象者がますます増加することが見込まれる中で、難病患者の療養生活の質の維持向上を図るため、いずれもが重要な事業であると考えます。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	目標はほぼ達成していますが、事業の利用拡大に向けた更なる周知等により、事業成果を高める余地があります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	事業の実施は民間事業者や医療機関に委託しており、難病患者やその家族が利用しやすい支援の構築と利用者数の向上に向けて、今後も状況に応じた柔軟な対応が必要と考えます。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 成果目標を達成しており、在宅の難病患者等の療養生活の質の維持向上において、一定程度施策への貢献はできていると考えます。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	難病患者及び指定難病の増加により、今後益々必要不可欠な事業であると認識しています。事業内容については、難病患者の意見等を踏まえながら、改善しながら実施していく必要があります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)		誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	26.6%	25.0%	
施策(3層)	施策コード	10405000 障害者の自立支援と社会参加の促進				
	組織コード	406300 健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課				
担当	健康福祉局障害保健福祉部障害者雇用・就労推進課、健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター、健康福祉局障害保健福祉部精神保健課、健康福祉局障害保健福祉部障害者更生相談所					
関係課	健康福祉局障害保健福祉部障害者雇用・就労推進課、健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター、健康福祉局障害保健福祉部精神保健課、健康福祉局障害保健福祉部障害者更生相談所					
施策の概要	<p>●今後予定されている精神障害者雇用の義務化や法定雇用率の引き上げなどにより、障害者雇用の拡大が見込まれています。この機会を捉え、就労移行支援事業所や就労援助センターなどの就労支援機関や各種団体との協働・連携により、求職相談から就労定着に向けた支援体制や企業とのネットワークを強化し、障害者の働く意欲の喚起と企業側の雇用促進につながる取組を推進します。</p> <p>●障害者の地域社会への参加や健康づくりを促進するため、パラリンピック東京大会を契機とした障害者スポーツの振興を図るとともに、障害者スポーツに関する専門スタッフを配置した団体の育成等、障害者が身近な地域で日常的にスポーツの楽しさを味わうことができる環境づくりを進めます。</p> <p>●市民、団体、企業等と連携しながら、さまざまなイベントや普及啓発活動を通じて、障害者の社会参加の機会の充実を図るなど、障害のある人もない人も、お互いを尊重し、共に支え合える地域社会の実現に向けた意識の醸成(心のバリアフリー)を推進します。</p>					
直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	障害福祉施設からの一般就労移行者数	180	目標値①	200	214	人	
		指標の説明	H26	実績値②	181	-	↑	
	2	市障害者スポーツ大会競技参加者数	359	達成率(②/①)	90.5%	-	↑	
	指標の説明	H26	指標達成度 ※1	b	-	増減		
3	障害者が社会参加しやすいまちだと思ふ市民の割合	30	目標値①	30.5	31	%		
	指標の説明	H27	実績値②	30.4	-	↑		
4	指標の説明		達成率(②/①)	99.7%	-	↑		
				指標達成度 ※1	b	-	増減	
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
2	指標の説明			実績				
その他定性的な成果(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)								
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●障害福祉施設からの一般就労移行者数は、目標値を下回ったものの、就労移行支援事業所や就労援助センターとの連携等により、概ね例年どおりの実績が出たことから、一定の成果があったと考えます。今後は、平成30年度の精神障害者の雇用義務化により、今後、法定雇用率の対象とならない週20時間未満の就労を希望する方への支援が求められるものと考えます。</p> <p>●2020東京パラリンピックを一つの契機として、本市でも「かわさきパラムーブメント」を推進しており、障害者スポーツへの関心の高まりから、市障害者スポーツ大会の参加者数も増加したものと考えます。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

### 3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10405010 障害者就労支援事業	その他	さまざまな主体との協働による働く意欲の向上や雇用先の拡充などの取組を通じて、障害者の就労の機会拡大に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●就労移行支援事業所や就労援助センターを中心とした、一般就労に向けた支援を実施</li> <li>●企業からの相談や、職場インターンの実施など、雇用の場の創出・拡大に向けた事業を実施</li> <li>●障害者共同受注窓口との連携による、障害福祉施設事業所の工賃向上に向けた取組を推進</li> <li>●職場定着支援プログラム(K-STEPプロジェクト)や、パターンランゲージを活用した合理的配慮の促進による、定着支援の実施</li> </ul>	196,309	188,165	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					217,113	205,360			
					216,800				
2	10405020 障害者社会参加促進 事業	その他	障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者週間記念事業や障害者スポーツの普及・啓発に向け、活動の場の充実や情報提供等に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●(公財)川崎市身体障害者協会への委託事業(障害者社会参加推進協議会 年2回、市障害者スポーツ大会 6大会、スポーツ教室等)の実施等による、障害のある方の地域における自立生活と社会参加の推進</li> </ul>	135,703	90,985	3	B やや貢献 している	IV 事業規模 縮小
					146,041	105,107			
					95,656				
3	10405030 障害者の移動手段の 確保対策事業	補助・助 成金	バス乗車券・重度障害者福祉タクシー利用券交付事業等を実施し、外出時の移動手段を確保します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●障害者のうち対象となる方への川崎市ふれあいフリーバスの交付</li> <li>●バスの利用が困難な重度障害者に対する重度障害者福祉タクシー券の交付</li> <li>●一般の交通機関を利用することが困難な重度障害者に対する福祉キャブの運行</li> </ul>	983,658	1,056,276	3	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					1,025,756	1,092,516			
					1,092,394				
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

### 4 施策の進捗状況

施策の 進捗状況 (指標等の成果を中 心に施策を構成す る事務事業の評価 等から総合的に評 価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> <li>A. 順調に推移 (目標達成している)</li> <li>B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)</li> <li>C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)</li> <li>D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)</li> </ul>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>●障害者社会参加促進事業においては、川崎市身体障害者協会に委託し、障害者社会参加推進協議会(年2回)、市障害者スポーツ大会(6大会)、スポーツ教室等を開催し、障害のある方の地域における自立生活と社会参加を推進しました。</li> <li>●障害者の移動手段の確保対策事業においては、バス乗車券・重度障害者福祉タクシー利用券交付事業等を実施し、外出時の移動手段を確保しました。</li> <li>●障害者就労支援事業については、目標値を下回る見込みではありますが、概ね例年どおりの就労移行者数が見込まれているほか、職場インターンの利用者や工賃は、順調に伸びています。</li> </ul>

### 5 今後の方向性

今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> <li>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)</li> <li>II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)</li> <li>III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)</li> <li>IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</li> </ul>	II	<ul style="list-style-type: none"> <li>●障害者就労支援事業については、今後も引き続き現在の取組を進めていきます。</li> <li>●障害者スポーツについては、バラムーブメント推進ビジョンとの連携を図りながら、障害のあるなしに関わらず、誰もが日常的にスポーツに親しめる環境づくりを進めるため、障害者スポーツ拠点の充実や障害者スポーツの普及促進を引き続き図っていきます。</li> </ul>

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10405010	障害者就労支援事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	406730	健康福祉局障害保健福祉部障害者雇用・就労推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、障害者計画・障害福祉計画、子ども・若者ビジョン、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	1(1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進 1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用			4 スポーツ大会を通じた多様な主体の連携 11 公設福祉施設の管理運営手法のあり方の検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	196,309	188,165	217,113	205,360	217,113	216,800		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	39,543	-	39,556	-	39,556	39,271	
		一般財源	156,766	-	177,557	-	177,557	177,529	
人件費* B			141,362	141,362	0	0	0		
総コスト(A+B)			358,475	346,722	217,113	216,800	0		
人工(単位:人)			16.67						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しきみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	障害者を雇用しようとする企業、企業就労を目指す障害のある方、障害福祉施設の中で働く障害のある方、就労支援を行う事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたか)	市民・企業・事業者・行政などの多様な主体の協働を通じて、障害があっても働くことができる自立と共生の社会を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害のある方が企業において就労、定着するために、企業向けの雇用支援、障害のある方向けの就労支援、就労支援事業者向けのスキルアップ支援を行います。また、障害福祉サービス事業所における工賃向上に向けた取組を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①就労移行支援事業所や就労援助センターを中心とした、一般就労に向けた支援の実施 ②企業からの相談や、職場インターンの実施など、雇用の場の創出・拡大に向けた事業の実施(40人以上) ③スポーツやエンターテインメントの場における就労体験の実施(25件500人以上) ④企業就労に向けた確かなマッチングを行う「障害者就労支援ステップアップ事業」の実施 ⑤障害者の安定就労と働きやすい職場環境づくりをめざす、職場定着支援プログラム(K-STEPプロジェクト)の実施 ⑥就労支援機関向け人材育成研修の実施(実施回数3回) ⑦障害者共同受注窓口との連携による、障害福祉施設事業所の工賃向上に向けた取組の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	障害福祉施設からの一般就労移行者数は、目標値を下回ったものの、各機関との連携強化を進め、概ね例年通りの実績が出たことから、一定の効果はあったものと考えています。スポーツやエンターテインメントの場での就労体験参加者数については、就労体験の開催数を前年度よりも4回増やしたことで実績値が増加しました。しかしながらスポーツやイベントの開催時期が、春から秋に集中しているため、参加者の調整や冬季の就労体験の場が少ないことが未達成の理由と考えています。引き続きイベント情報を収集し、主催者に就労体験の実施を依頼するなど場の確保に取り組みます。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	障害福祉施設からの一般就労移行者数				目標		200	214	人
	説明	障害者総合支援法に基づく、就労移行支援事業、就労継続支援事業等から一般就労に移行した障害のある方の人数			実績	194	181		
2 活動指標	職場インターンの実施数				目標		40	40	人
	説明	一般就労を目指す障害者地域就労援助センター利用者を中心として、職場インターンの実施により就労意欲の喚起と的確なマッチングを図る。			実績	40	71		
3 活動指標	スポーツやエンターテインメントの場での就労体験参加者数				目標		500	500	人
	説明	障害のある方の就労意欲の喚起と、イベントスタッフの中に障害のある方が当たり前に混ざった状態を作り、障害のあるなしに関わらず一緒に働いていく意識をつくることを目的として、市内で開催されるスポーツやエンターテインメントのコンテンツを活用して、就労体験事業を実施する。			実績	438	486		
4 活動指標	就労支援機関向け人材育成研修の実施回数				目標		3	3	回
	説明	就労支援機関・相談支援機関などの支援者向けに就労支援に必要な知識・情報、技術などの能力形成に必要な体系的な研修を行い、的確な支援を行えるようスキルアップを図る。			実績	40	3		

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年4月から改正障害者雇用促進法が施行され、事業主に雇用する障害者に対して合理的配慮の提供義務が課せられました。平成30年度から法定雇用率の算定基礎に精神障害者が加わり、雇用率が引き上げられます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成28年度: 工賃向上に向けた取組として、共同受注窓口を中心とした障害通所施設自主製品販売会を3回行いました。企業の合理的配慮の取組を支援するためのセミナーを3回行いました。 平成27年度: 直営で運営していた社会参加支援センターを平成27年度末に廃止し、障害者就労援助センターの体制強化を図りました。ふれあいショップ補助事業について、5ヶ所のうち2カ所について、施策効果の観点から1ヶ所事業廃止、1ヶ所は事業形態の転換により、補助を削減しました。 平成26年度: 就労支援事業所に対する就労定着フォローアップ補助を国の報酬体系の見直しに合わせて廃止しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	平成30年度の改正障害者雇用促進法の施行による精神障害者の雇用義務化、法定雇用率の上昇を見据え、引き続き障害者の雇用・就労支援に行政が係わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標、活動指標はほぼ目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	専門の民間事業者にて質の高いサービスが提供可能な事業については、既に民間活用を実施しています。今後も、取り巻く環境変化に応じて事業手法の見直しを検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	障害福祉施設からの一般就労や職場インターン、就労体験を着実に支援、実施することで、企業、支援機関、一般の市民など多様な主体が協働して障害がある方の自立に向けた取組を推進できたことから、一定程度の施策への貢献はあったものと考えています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 平成30年度の改正障害者雇用促進法の施行による精神障害者の雇用義務化、法定雇用率の上昇を見据え、取り巻く環境の変化に応じて事業の手法を改善しながら、効果的な取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	⑥就労支援機関向け人材育成研修の実施(実施回数3回)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑥就労支援機関とのネットワーク強化を推進【変更】
	変更の理由	③については、効果的な支援の実施のために、本市の地域資源の理解やつながりがより重要となってきたことから、実施手法の見直しを行う。

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10405020	障害者社会参加促進事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	その他	その他			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地域生活支援事業実施要綱							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、障害者計画・障害福祉計画、子ども・若者ビジョン、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、人権施策推進基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	135,703	90,985	146,041	105,107	146,049	95,656
		国庫支出金	13,462	—	16,618	—	16,626	8,842
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	54,908	—	51,244	—	51,244	29,730
	一般財源	67,333	—	78,179	—	78,179	57,084	
人件費* B			24,083	24,083	0	0	0	
総コスト(A+B)			170,124	129,190	146,049	95,656	0	
人工(単位:人)			2.84					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内在住・在勤の障害のある方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害の有無に関わらず、誰もが家庭や地域で明るく暮らせる社会を実現するためです。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	(公財)川崎市身体障害者協会に委託し、障害者社会参加推進協議会(年2回)、市障害者スポーツ大会(6大会)、スポーツ教室等を開催し、障害のある方の地域における自立生活と社会参加を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①障害者社会参加推進協議会の実施 ②障害者週間記念のつどいの開催(開催数:1回) ③障害者スポーツ大会の開催(競技数:6) ④障害者作品展の開催(開催数:1回) ⑤障害者の自立と社会参加を促進する生活訓練等事業の実施(参加者数:3,606人) ⑥障害者スポーツ協会の運営支援 ⑦障害者スポーツ協会と連携した障害者スポーツ振興に向けた取組の推進	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	障害者社会参加推進協議会の実施	説明 (公財)川崎市身体障害者協会の障害者社会参加推進センターに委託し、障害者社会参加推進協議会を開催する。	目標		2	2	回
		実績	2	2			
2 活動指標	障害者週間記念のつどいの開催	説明 (公財)川崎市身体障害者協会の障害者社会参加推進センターに委託し、障害者週間記念のつどいを開催する。	目標		1	1	回
		実績	1	1			
3 活動指標	障害者スポーツ大会の開催	説明 (公財)川崎市身体障害者協会の障害者スポーツ協会に委託し、市障害者スポーツ大会を開催する。	目標		6	6	回
		実績	6	6			
4 活動指標	障害者作品展の開催	説明 (公財)川崎市身体障害者協会の障害者社会参加推進センターに委託し、障害者作品展を開催する。	目標		1	1	回
		実績	1	1			

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	2020東京パラリンピックを一つの契機とした「かわさきパラムーブメント」を推進し、市内における障害者スポーツ普及に資するために、障害者スポーツを統括する市障害者スポーツ協会を設立し、市障害者社会参加推進センターに委託していたスポーツ振興事業等を平成28年度から市障害者スポーツ協会へ委託しています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>28</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: スポーツ振興事業及び生活訓練等事業等を、市社会参加推進センターから市障害者スポーツ協会へ委託 H27年度: 市障害者スポーツ協会を設立		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	障害の有無に関わらず誰もが明るく暮らせる社会を実現するため、障害のある方の地域における自立生活と社会参加の推進に行政が継続的にかかわっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	ほぼ目標値どおりの成果を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	本市の基本方向に位置付けられている「かわさきパラムーブメント」の推進事業の一つである市障害者スポーツ協会を設立し、事務移管を行いました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	ほぼ目標値どおり成果を達成しており、障害者スポーツの普及や障害者の社会参加を適正に実施できたことから、一定程度の施策への貢献があったものと考えます。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了  <b>IV</b>	ほぼ目標値どおり成果を達成しており、障害者スポーツの普及や障害者の社会参加を適正に実施できたことから、基本的には現状のまま継続します。 障害者スポーツについて、国や県が「障害者福祉」から「スポーツ」へ統合を進めていることから、市民スポーツ室へ事務移管を行います。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)  <b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)  <b>変更の理由</b>	③障害者スポーツ大会の開催(競技数:6) ⑥障害者スポーツ協会の運営支援 ⑦障害者スポーツ協会と連携した障害者スポーツ振興に向けた取組の推進  ③障害者スポーツ大会の開催(競技数:6)【市民スポーツ推進事業へ移行】 ⑥障害者スポーツ協会の運営支援【市民スポーツ推進事業へ移行】 ⑦障害者スポーツ協会と連携した障害者スポーツ振興に向けた取組の推進【市民スポーツ推進事業へ移行】  障害者スポーツについて、国や県が「障害者福祉」から「スポーツ」へ統合を進めていることから、市民スポーツ室へ事務移管を行うため。

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10405030	障害者の移動手段の確保対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	補助・助成金	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条・川崎市福祉キャブ(リフト付自動車)運行事業実施要綱(福祉キャブ)、川崎市障害者外出支援乗車事業に関する規則・川崎市障害者外出支援乗車事業に関する規則実施要綱(バス乗車券)、川崎市重度障害者福祉タクシー事業実施要綱(タクシー券)								
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		983,658	1,056,276	1,025,756	1,092,516	1,062,248	1,092,394
		国庫支出金	26,766	—	26,766	—	26,766	26,766	
			市債	0	—	0	—	0	0
			その他特財	13,383	—	13,392	—	13,392	13,390
			一般財源	943,509	—	985,598	—	1,022,090	1,052,238
	人件費* B				56,646	56,646	0	0	0
	総コスト(A+B)				1,082,402	1,149,162	1,062,248	1,092,394	0
	人工(単位:人)				6.68				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内在住の障害のある方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害の程度に応じた公共交通機関等の利用に関する各種助成を通じて、障害者の社会的活動を促進し、もって障害者の福祉の増進を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害者のうち、対象となる方に川崎市内の市バス・民営バスに無料で乗車できる川崎市ふれあいフリーパスを交付します。 バスの利用が困難な重度障害者に対して、タクシー料金のうち1枚につき500円を上限に助成を行う重度障害者福祉タクシー券を交付します。 一般の交通機関を利用することが困難な重度障害者の移動手段を確保するため、福祉キャブを運行します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①バス乗車券(ふれあいフリーパス)の交付 ②重度障害者福祉タクシー利用券の交付 ③主に全身性障害のため移動が困難な方等の移動手段を確保する、福祉キャブ(リフト・ストレッチャー付き福祉車両)の運行	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った		
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。				
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	ふれあいフリーパスの交付者数 説明  ふれあいフリーパスの交付者数です。	目標		16,500		
		実績	16,286	16,928		
2 成果指標	重度障害者福祉タクシー利用券の交付者数 説明  重度障害者福祉タクシー利用券の交付者数です。	目標		11,000		
		実績	10,725	11,355		
3 成果指標	福祉キャブの稼働件数 説明  福祉キャブが稼働した件数です。	目標		5,000		
		実績	5,156	5,143		
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	障害のある方の通院・通所・余暇活動など生活の様々な場面において、継続的に本事業が必要とされています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	(H24) バス乗車券について、市バス特別乗車証と民営バス乗車券の選択制から共通フリーバスに移行しました。 バス乗車券の介護者の範囲について見直しました。 タクシー券について精神障害者保健福祉手帳1級所持者を新たに対象としました。 (H25) バス乗車券について軽度の障害者を対象外としました。(社会福祉施設等通所者を除く) タクシー券について1枚当たりの単価と交付枚数について見直し、複数枚利用を可としました。 福祉キャブについて、運行台数を6台から7台に増やしました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	障害のある方の通院・通所・余暇活動など生活の様々な場面において、今後も引き続き本事業が必要とされています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	障害の程度に応じた公共交通機関等の利用に関する各種助成を通じて、障害者の社会的活動を促進しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	現行の手法・体制において、適正な事務執行を行っています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 障害の程度に応じた公共交通機関等の利用に関する各種助成を通じて、障害者の社会的活動の促進に寄与しています。 また、取組内容の実績は目標通り達成していることから、施策に貢献していると考えます。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	障害者本人の移動手段確保という制度の目的や、持続可能性の観点から、効果的な事業実施について検討を重ねていく必要があります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10405040	社会的ひきこもり対策事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406810	健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成13年	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 厚生労働省ひきこもり対策推進事業実施要領								
総合計画と連携する計画等	障害者の自立支援と社会参加の促進								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		14,192	13,649	15,085	14,329	14,273	14,276
		国庫支出金	5,030	—	5,030	—	5,030	5,030	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	3,684	—	4,113	—	4,113	4,113	—
	一般財源	5,478	—	5,942	—	5,130	5,133	—	
人件費* B				19,843	19,843	0	0	0	
総コスト(A+B)				34,928	34,172	14,273	14,276	0	
人工(単位:人)				2.34					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ひきこもり当事者やその家族などの市民・ひきこもり相談支援従事者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ひきこもり当事者やその家族などへの相談支援が継続する、あるいは適切な支援機関へ繋がる。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	相談業務および当事者グループ活動の運営等による支援を行います。また「社会的ひきこもり」ではなく、精神科疾患あるいは発達障害を背景に持つ場合は適切な医療機関、相談機関または社会資源へ繋がる支援を行います。ひきこもりの背景は複雑であり、また一人ひとり異なるため、医療・保健・福祉・教育分野と連携します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①ひきこもり当事者やその家族などとの面接、家庭訪問、電話相談を行う。 ②ひきこもり当事者のグループ活動等を行う。 ③家族向けの学習会等を行う。 ④ひきこもり相談支援従事者の育成を目的とした研修会を行う。 ⑤ひきこもりおよびその支援に関する啓発を目的とした市民講演会を行う。	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	市民向け講演会参加人数	目標		85	85	人
	説明 社会的ひきこもりに関する適切な理解や普及啓発。	実績	83	102		
2 活動指標	従事者向け研修会参加人数	目標		25	25	人
	説明 各区役所および地域リハにおけるひきこもり相談従事者の育成。	実績	22	66		
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成22年4月施行の子ども・若者育成推進法では、ひきこもり問題を抱える子ども・若者の問題が深刻化していると指摘があり、平成27年4月施行の生活困窮者自立支援法では、相談者の中にはひきこもりの問題を抱える人も含まれることとなりました。こういった背景から、相談支援体制の構築とその強化が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>28</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度: 早期支援と関係機関との連携強化のため、思春期事例検討会を開始しました。 H26年度: 家族支援に関する知識と相談支援の技術向上を目的に、思春期相談従事者学習会を開始しました。 H27年度: グループ活動において、様々なニーズに応えられるよう、目的ごとに単発のミニグループを開催しました。 H27年度: 区役所の機構改編に備え、区の保健師に対して出張形式での研修会を開催しました。 H28年度: 地域リハの実質稼働に伴い、地域リハ職員との連携のためにひきこもり連携会議を新設しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	<b>b</b>
	評価の理由	ひきこもり対策への市民のニーズは薄れておらず、例えば相談件数においてもその現象は見られておりません。都道府県と政令指定都市に設定されている「ひきこもり地域支援センター」あるいはその機能を担う部署を、自治体によっては指定管理者制度や民間委託を行っている現状があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>a</b>
	評価の理由	ひきこもり対策に対する市民ニーズや、支援者の人材育成への関心は高く、市民向けの講演会や支援者に対する従事者研修の参加人数が上がっている実情がある。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	評価の理由	ひきこもり対策は精神医学や障害の知識、ケースワークや福祉制度の知識、カウンセリングマインドや家族療法等の心理学の知見等々を総合的に駆使しつつ、アセスメントと多機関連携を行う高い専門性が求められるため、支援自体に時間と費用を必要とするが、一部分(例えばアセスメントと連携先調整後の支援、グループワークの運営)であれば、委託検討の余地はある。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	全住民を対象とした地域包括ケア推進に対して、ひきこもり対策およびその従事者の育成は必須であり、今年度の取組内容のうち、数値で表せる事業の結果から、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b> より効果的かつ質の高い支援を今後も検討し、社会的ひきこもり対策事業の推進を図ってまいります。具体的には今年度の各種事業の振り返り・総括を行い、見直すべき点を改善します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10405050	コミュニケーション支援事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		参加・協働の場	その他			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地域生活支援事業実施要綱							
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画、人権施策推進基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	5,159	5,494	6,166	5,857	6,208	6,527
		国庫支出金	2,579	-	3,083	-	3,104	3,263
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	1,289	-	1,541	-	1,551	1,631
	一般財源	1,291	-	1,542	-	1,553	1,633	
人件費* B			424	424	0	0	0	
総コスト(A+B)			6,590	6,281	6,208	6,527	0	
人工(単位:人)			0.05					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	直接目標	障害者の自立支援と社会参加の促進
事業の対象 (事業の対象となる人、物)		視覚に障害のある方
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		視覚に障害のある方を対象に、生活に必要な情報が伝わるようにします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)		視覚に障害のある方に対して、点字、デジ図書やカセット録音等を通じ、生活に必要な情報を発信します。また、啓発資料も作成します。
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)		①「視覚障害者情報文化センター」の運営等を通じた視覚障害者の生活支援及び福祉の増進 ②本市から、障害の当事者団体を統括する(公財)川崎市身体障害者協会に委託し、さらに当事者と直接的な関わりのある(特非)川崎市視覚障害者福祉協会へ委託実施します。「川崎視障協だより」や「川身協ニュース」の点字版を発行し、当事者へ時事やイベント情報等、生活に必要な情報を伝達します。視覚障害者団体やボランティア団体の紹介パンフレットの作成も行う予定です。

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	活動指標 点字図書等発行事業	目標			13	13	回
		実績	13		13		
2	活動指標 盲ろう者通訳・介助員派遣事業	目標			2,300	2,320	件
		実績	2,271		2,194		
3	活動指標 重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業	目標			15		人
		実績			8		
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

点字広報等発行事業は、在宅の視覚障害者を対象とした社会生活能力の向上、社会への参加と自立を促進するために、業務継続が必要です。また、神奈川県が県内統一事業として実施されている盲ろう者通訳・介助員派遣事業は、地域生活支援事業で必須事業として実施するよう位置づけられており、盲ろう者の情報保障及び外出の機会の確保のために業務継続が必要です。入院時コミュニケーション支援事業は、障害者等の入院時のコミュニケーションの確保のために、業務継続が必要です。

### 事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載  
できる場合は記載

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	障害者総合支援法の地域生活支援事業として実施しているため。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	要望への適切な対応を行っている。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	評価の理由	現行の手法・体制において適切な事務執行を行っているため。	
施策への 貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	点字広報等発行事業、盲ろう者通訳・介助員派遣事業 入院時コミュニケーション支援事業の事業実施により、在宅の視覚障害者及び盲ろう者等への参加と自立の促進に一定程度貢献している。



## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>	在宅の視覚障害者及び盲ろう者等の社会への参加と自立に向け、今後も事業を実施していきます。
	<b>変更前</b> (次年度計画上 の記載)	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に 対する変更点)	
<b>今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所</b>		<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10405060	障害者手当等支給事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		補助・助成金	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、川崎市在宅重度重複障害者等手当支給条例、川崎市心身障害者扶養共済条例等							
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	580,679	582,567	611,886	590,080	611,886	591,154
		国庫支出金	288,350	—	302,172	—	302,172	300,025
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	88,173	—	100,958	—	100,958	83,653
	一般財源	204,156	—	208,756	—	208,756	207,476	
人件費* B			56,307	56,307	0	0	0	
総コスト(A+B)			668,193	646,387	611,886	591,154	0	
人工(単位:人)			6.64					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	直接目標	障害者の自立支援と社会参加の促進
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者及びその保護者等の日常生活上の負担軽減、生活の安定及び福祉の増進等を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各種手当を支給します。また、心身障害者扶養共済制度を運営します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①特別児童扶養手当の支給 ②特別障害者手当の支給 ③障害児福祉手当の支給 ④経過的福祉手当の支給 ⑤在宅重度重複障害者等手当の支給 ⑥外国人等心身障害者福祉手当の支給 ⑦心身障害者扶養共済制度の運営	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	特別児童扶養手当の受給者数	目標	/	-	-	人
	説明 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき支給する特別児童扶養手当の受給者数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	1,712	1,748		
2 活動指標	特別障害者手当の受給者数	目標	/	-	-	人
	説明 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき支給する特別障害者手当の受給者数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	820	824		
3 活動指標	障害児福祉手当の受給者数	目標	/	-	-	人
	説明 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき支給する障害児福祉手当の受給者数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	619	644		
4 活動指標	在宅重度重複障害者等手当の受給者数	目標	/	-	-	人
	説明 川崎市在宅重度重複障害者等手当支給条例に基づき支給する在宅重度重複障害者等手当の受給者数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	1,472	1,491		

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内の障害者数は、増加傾向にあり、今後の受給者数は横ばいまたは増加傾向になると見込まれる。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成24年度から従来の心身障害者手当の支給要件を見直し、在宅重度重複障害者等手当を支給している。	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	障害者数の増加に伴い、ニーズは年々高まっているため。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	増加する対象者に対して、適正な支給がなされるよう制度の周知等を行っているため。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	法定受託事務等であるため、民間への委託は不可能であるため。また年に数回の担当者説明会の実施やマニュアルの作成等事務の効率化及び対応の質の向上に向けた取り組みを実施しているため。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	手当の支給により障害者の生活の安定や、負担軽減に一定程度貢献しています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も、安定した手当制度の実施のために国や県との連携を図り、適正な手当の支給を実施します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)		
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
	<b>変更の理由</b>		

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10405070	精神保健事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406500	健康福祉局障害保健福祉部精神保健課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 保健所及び市町村における精神保健福祉業務運営要領、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、一般精神保健相談医設置要綱、高齢者精神保健相談医設置要綱、障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	10,840	8,922	10,838	7,733	10,838	11,448		
	財源内訳	国庫支出金	2,321	-	2,321	-	2,321	2,321	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	1,160	-	1,160	-	1,160	1,518	
		一般財源	7,359	-	7,357	-	7,357	7,609	
人件費* B			68,094	68,094	0	0	0		
総コスト(A+B)			78,932	75,827	10,838	11,448	0		
人工(単位:人)			8.03						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民全般、精神障害者、その家族、支援者、ボランティア	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	精神障害者の早期治療の促進、自立と社会参加の支援、市民の精神的健康の保持・増進を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各区保健福祉センター高齢・障害課にて、精神科医・社会福祉職・保健師等により精神保健福祉に関する相談指導や普及啓発を行っています。医師による相談はクリニックとして月3回、社会福祉職・保健師等による相談は随時、デイケアは月に2~3回、その他家族・患者教室やボランティア講座、市民向け講演会等を年に数回実施しています。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①各区保健福祉センターにおける精神保健福祉相談の実施 ②研修会・連絡会を通じた、人材育成と関係機関とのネットワーク形成の推進	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 「一般精神保健相談」「高齢者精神保健相談」の開催 説明 各区保健福祉センター高齢・障害課において、精神科医による相談・指導等の利用人数	目標		252	252	人
		実績	298	232		
2	活動指標 「各種精神保健福祉相談」の開催 説明 各区保健福祉センター高齢・障害課において、社会福祉職・保健師等による相談・指導等の利用人数	目標		3,400	3,400	人
		実績	2,773	2,907		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	こころの健康及び精神障害に関する正しい知識を普及啓発する機会を増やし、障害への正しい理解の促進及び偏見差別の解消を図ることは、差別解消法の推進や精神障害者の地域移行を進めるうえで重要な意義があると考えます。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	統合失調症圏だけでなく、発達障害や高次脳機能障害、人格障害といった対応が複雑かつ困難な障害も増加しており、地域における精神保健福祉の専門機関である保健福祉センターに求められるニーズは年々増加しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	相談者数の増加傾向から、成果が徐々に上がっていると云えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	法に基づき実施している事業であり、現状の支援体制(医師をはじめとした専門職による相談対応やこころの健康に関する普及啓発)を民間委託等で実施するのは困難です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各区役所保健福祉センター高齢・障害課において、精神科嘱託医、社会福祉職、保健師等の専門職により精神保健福祉に関する相談指導、普及啓発等を行うことで、精神障害者の早期治療の促進、自立と社会参加を促すとともに、市民の精神的健康の保持増進を図る、重要な役割を果たしているため。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10405080	心神喪失者等医療観察制度への対応事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	406500	健康福祉局障害保健福祉部精神保健課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	その他	その他			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 心神喪失者等医療観察法(平成15年法律第110号)、地域社会における処遇のガイドライン(平成17年法務省・厚生労働省共同通知)、神奈川県における医療観察法に基づく地域処遇運営要領							
総合計画と連携する計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	531	223	531	219	531	507
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
	一般財源	531	-	531	-	531	507	
人件費* B			4,410	4,410	0	0	0	
総コスト(A+B)			4,941	4,629	531	507	0	
人工(単位:人)			0.52					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	心神喪失者等医療観察法による処遇対象者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	退院後の必要な医療を確保し、地域における支援を構築して、関係機関の密な連携のもと、他害行為の再発の防止と対象者の地域生活支援を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	精神保健福祉センター及び地域リハビリテーションセンターが、裁判所による入院・通院の決定により、法の下、保護観察所や保健福祉センターと連携して、入院処遇中からケア会議等を行い、通院処遇対象者に定期的に面接や訪問、ケア会議等を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①関係機関と連携した、他害行為等の再発防止と社会復帰に向けた支援	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	ケア会議の開催	目標	/	50	50	
	説明 処遇対象者に対する支援について、関係機関と検討を行います。	実績	48	91		
2 活動指標	訪問支援回数	目標	/	120	120	
	説明 処遇対象者の入院医療機関、居住地及び関係機関等へ定期的な訪問を行います。	実績	110	175		
3		目標	/			
	説明	実績				
4		目標	/			
	説明	実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	医療観察法対象者の再発防止と社会復帰について、多くの関係機関が連携した支援体制を個別に対応するために必要な事業です。今後の国や県の制度変更などの変化が無い限り、現状の事業内容を維持してゆくことが適切です。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	処遇対象者の増加に伴い、ニーズは年々高まっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	増加する処遇対象者に対して、ケア会議や訪問を通じて、多職種連携によるきめの細かい支援をしています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	法に基づき実施しているものであり、民間委託等で実施するのは困難です。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	増加する処遇対象者に対して、ケア会議や訪問を通じて、他害行為の再発の防止と地域生活支援ができています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b> 今後も関係機関との密な連携のもと、他害行為の再発防止と対象者の地域生活支援を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10405090	心身障害者福祉事業基金事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		補助・助成金	その他			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市心身障害者福祉事業基金(ふれあい基金)実施要綱							
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	3,128	1,886	3,377	1,795	3,377	3,381
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	3,128	-	3,377	-	3,377	3,381
	一般財源	0	-	0	-	0	0	
人件費* B			1,102	1,102	0	0	0	
総コスト(A+B)			4,479	2,897	3,377	3,381	0	
人工(単位:人)			0.13					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	<b>政策</b> 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる <b>施策</b> 障害者の自立支援と社会参加の促進 <b>直接目標</b> 障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	施設等の臨時的経費、心身障害者の地域活動に助成を行う等在宅障害者の福祉の向上を図る事業等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	心身障害者の自立と社会参加を目指し、在宅心身障害者援護施策の安定した財源確保のため、市民と行政の共同事業として基金を積み立てて在宅障害者の援護の充実を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民をはじめ企業及び団体と川崎市が資金を積み立て、基金を運用することによって生じる果実を市内の社会福祉法人又は団体等が実施する各種の在宅重度心身障害者援護事業に対して助成します。
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①心身障害者福祉事業基金の運用を依頼します(財政局資金課へ委託)。 ②心身障害者福祉事業基金から生じる果実を基に、障害福祉サービス事業所等に助成申請を行います。川崎市心身障害者福祉事業基金運営委員会を開催し、適正に事業選定を行い、各申請者へ助成金を交付します。

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 心身障害者福祉事業基金から生じる果実の範囲内で、適切に事業選定を行い、目標どおり各申請者に助成金を交付しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		在宅障害者援護事業を実施している障害者団体等の財政的な支援が求められているため、引き続き事業を実施します。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>  <small>具体的な見直し・改善内容                  ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	在宅障害者援護事業を実施している障害者団体等の財政的な支援が求められているため、引き続き事業を実施します。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標値をほぼ達成している。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	在宅障害者援護事業を実施している障害者団体等の財政的な支援が求められているため、引き続き事業を実施します。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	基金果実を活用した助成金について、地域活動支援センターをはじめとする障害福祉事業所からの申請が多く、障害者団体等の財政的な支援が求められているため、一定程度の施策への貢献があります。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>		
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	<b>変更の理由</b>		

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10405100	障害者団体育成等事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) (公財)川崎市身体障害者協会運営費補助金交付要綱、心身障害者(児)保護者団体運営費補助金交付要綱、神奈川県知的障害者スポーツ大会補助金交付要綱								
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	20,206	19,949	20,187	18,668	20,187	18,162	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
	一般財源	20,206	—	20,187	—	20,187	18,162		
人件費* B			5,088	5,088	0	0	0		
総コスト(A+B)			25,275	23,756	20,187	18,162	0		
人工(単位:人)			0.6						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	直接目標	障害者の自立支援と社会参加の促進
		障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市在住の障害者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者の当事者活動を支援し、社会参加が進むようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害者団体が主催する福祉大会の開催経費等の一部を助成します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①(公財)川崎市身体障害者協会への運営費補助 ②心身障害者(児)保護者団体への運営費補助 ③神奈川県障害者スポーツ振興協議会への運営費補助 ④川崎いのちの電話への運営費補助 ⑤精神保健福祉関係団体への運営費補助	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	<b>(公財)川崎市身体障害者協会の加盟団体数</b> 説明 当該年度末現在において、(公財)川崎市身体障害者協会に加盟している団体数		目標		8	8	団体
			実績	8	8		
2 活動指標	<b>心身障害者(児)保護者団体数</b> 説明 当該年度末において、(福)ともかわさが支援する「親の会」の活動に参画している団体数		目標		3	3	団体
			実績	3	3		
3 活動指標	<b>神奈川県ゆうあいピック大会の開催競技数</b> 説明 神奈川県障害者スポーツ振興協議会が実施する神奈川県ゆうあいピック大会(知的障害者スポーツ大会)における、当該年度中の開催競技数		目標		4	4	競技
			実績	4	4		
4 活動指標	<b>川崎いのちの電話の新規電話相談員数</b> 説明 川崎いのちの電話の電話相談事業における電話相談員の新規認定者数		目標		10	10	人
			実績	9	5		
5 活動指標	<b>精神保健福祉関係団体数</b> 説明 運営費の一部を補助している精神障害者等で組織する団体及び精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加を支援する団体数		目標		5	5	団体
			実績	5	4		

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	障害者差別解消法の施行や障害者権利条約の批准、また、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、国際的な大きな流れのなかで、ノーマライゼーションの理念の普及と障害者の社会参加が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>  具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	障害者差別解消法の施行や障害者権利条約の批准、また、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、国際的な大きな流れのなかで、ノーマライゼーションの理念の普及と障害者の社会参加が求められていることから、継続的に行政がかかわっていく必要がある。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標値をほぼ達成している。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	障害特性に応じて、障害のある方にとってなじみのある関係を維持していく必要があるため、今後も引き続き当該事業を実施することが適切と考えている。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 障害者差別解消法の施行や障害者権利条約の批准、また、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、国際的な大きな流れのなかで、ノーマライゼーションの理念の普及と障害者の社会参加が求められていることから、一定程度貢献することができました。
----------------	--	----------	--

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> 障害特性に応じて、障害のある方にとってなじみのある関係を維持していく必要があるため、今後も引き続き当該事業を実施することが適切と考えています。
	<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	<b>変更の理由</b>		

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10405110	地域活動支援センター事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、川崎市地域活動支援センターの設備及び運営の基準に関する条例、川崎市地域活動支援センター(B・C・D型)運営事業補助交付要綱等 障害者計画・障害福祉計画								
総合計画と連携する計画等	行財政改革プログラムに関連する課題名    改革項目    課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	1,099,701	1,097,861	1,127,598	1,087,542	1,161,012	1,144,106	
		国庫支出金	78,000	—	78,000	—	67,500	78,000	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	39,000	—	39,000	—	33,750	39,000	
	一般財源	982,701	—	1,010,598	—	1,059,762	1,027,106		
人件費* B			1,272	1,272	0	0	0		
総コスト(A+B)			1,128,870	1,088,814	1,161,012	1,144,106	0		
人工(単位:人)			0.15						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市在住の障害者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	在宅障害者の日中活動の場の一つとして地域活動支援センターの運営を補助することにより、障害者が地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域活動支援センターの安定した運営のため、運営費の補助を行います。それにより、各地域活動支援センターでは、通所利用者に対し、居場所機能、創作的活動、生産活動等の機会を提供するとともに、相談支援や地域との交流促進等の支援を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①障害者の日中活動の場・社会参加の場となる、「地域活動支援センター」(64か所)の運営補助 ②補助事業である地域活動支援センターから、障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業所へ移行が可能なセンターについては、個別給付移行支援加算等を活用し、積極的に移行支援します。	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成    4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成    5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	平成28年度においては、10名の受け入れ枠の拡大を行ない、目標を達成することができました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 地域活動支援センターの新設による受け入れ枠の拡大	目標		10	10	人
		実績	10	10		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	退院可能な精神障害者や特別支援学級の生徒の増加、入所者の地域移行が進んでいます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	新規センター設置のあり方について、既存施設の稼働率や、特別支援学校卒業生の見込量等を勘案し、在宅障害者の日中活動の場として幅広いニーズがあるため、第4次ノーマライゼーションプランに基づき、平成27年度からは、毎年10人ずつ受け入れ枠を拡大していきます。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	在宅障害者の日中活動の場であり、障害者が地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができる場所として必要とされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	退院可能な精神障害者や特別支援学級の生徒の受け入れ先として有効な施策です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業は運営法人への補助金により実施しており、各法人において効率的な運営が図られています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各地域活動支援センターでは、通所利用者に対し、居場所機能、創作的活動、生産活動等の機会を提供するとともに、相談支援や地域との交流促進等の支援を行い、自立支援と社会参加の促進に一定程度貢献しました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10405120	精神保健福祉センターに関する業務				無			
担当	所属コード	所属名							
	406810	健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 精神保健福祉法、川崎市こころの相談所条例								
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、障害者計画・障害福祉計画、健康増進計画かわさき健康づくり21、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		32,840	29,555	34,923	34,012	34,923	35,706
		国庫支出金	3,157	-	3,055	-	3,055	3,075	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	12,791	-	12,335	-	12,335	21,486	
	一般財源	16,892	-	19,533	-	19,533	11,145		
人件費* B				115,074	115,074	0	0	0	
総コスト(A+B)				149,997	149,086	34,923	35,706	0	
人工(単位:人)				13.57					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	メンタルヘルスに関する専門相談や在宅支援を行います。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各区保健福祉センターと情報交換を行い、電話相談及び面接、訪問による精神保健相談を連携して行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①精神保健に関する相談支援業務の実施 ②南部に在宅生活支援機能を先行整備	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 電話相談に関しては、前年度とほぼ同程度です。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	精神保健に関する電話相談の実施	目標		3,000	3,000	件
	説明 うつ病やアルコール依存症、統合失調症など市民を対象としたメンタルヘルスに関する電話相談の実施	実績	5,015	4,649		
2	南部に在宅生活支援機能を先行整備	目標				
	説明 支援困難な対象群に対する、多職種によるアウトリーチを手法とした相談支援。	実績	18	78		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	相談件数に関しては高水準で推移し、相談者や相談内容も多様化しております。対応に関しては、ますます専門性を求められており、メンタルヘルスに対する社会的関心は高まっております。
<b>事業の見直し・改善内容</b>  具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	うつ病やアルコール依存症、統合失調症など市民を対象にしたメンタルヘルスに関する電話相談は高水準で推移しております。支援困難な対象群に対する、多職種によるアウトリーチを手法とした相談支援の社会的ニーズは今後増加すると思われます。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	電話相談に関しては、専門性の高い団体に委託することで、市民ニーズに即応するものになりました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	電話相談に関しては、専門性の高い団体に委託することで、コスト削減と対応時間帯を拡大し、相談件数は増加傾向にあります。多職種によるアウトリーチを手法とした相談支援は増加を見越して、精神保健福祉センターから独立の組織をつくり、担っていく体制に移行しました。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 市民を対象にしたメンタルヘルスに関する相談や支援のニーズは増加傾向にあり、重要性は増していくものと予想されています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	社会的ニーズは、多様化していくことが想定され、それに対応し改善しながら継続していくことが求められています。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10405130	精神保健福祉対策事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	406500	健康福祉局障害保健福祉部精神保健課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成8年	—	その他	その他	意思決定(庁内会議等)			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第9条、川崎市精神保健福祉審議会条例、川崎市精神保健福祉センター判定会設置要綱							
総合計画と連携する計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	5,038	4,838	5,038	4,636	5,038	5,038
		国庫支出金	1,372	-	1,372	-	1,372	1,372
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	686	-	686	-	686	686
	一般財源	2,980	-	2,980	-	2,980	2,980	
人件費* B			41,128	41,128	0	0	0	
総コスト(A+B)			46,166	45,764	5,038	5,038	0	
人工(単位:人)			4.85					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、精神障害者とその家族	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	精神保健福祉に関する課題を審議するとともに、精神障害者家族会等団体と連携を図りながら、精神保健福祉施策の取組を推進し、精神障害者やその家族が社会参加しやすい環境を作っていきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	精神保健福祉行政の課題を審議し、精神保健福祉施策に反映させるとともに、精神障害者保健福祉手帳の判定及び精神通院医療の判定交付事務の適正な執行、また、心の健康相談や交流事業の取組を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①心の健康相談や交流事業の実施を通じた精神障害者やその家族の自立促進 ②精神保健福祉審議会を年2回開催し、精神保健福祉行政の課題について審議を実施 ③精神障害者保健福祉手帳の判定及び精神通院医療の判定交付事務の迅速かつ適正な執行	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	「精神保健福祉審議会」の開催	目標		2	2	回
	説明 精神保健福祉及び精神障害者福祉に関する事項の調査審議や市長の諮問に答える他、意見具申等を行う審議会の開催回数	実績	2	2		
2 活動指標	「手帳・自立支援医療判定会」の開催	目標		24	24	回
	説明 自立支援医療費(精神通院医療)支給認定に関する事項及び精神障害者保健福祉手帳に関する事項の審議を行う判定会の開催回数	実績	24	27		
3 活動指標	心の健康相談事業実施日数	目標		95	95	日
	説明 精神障害者家族会による心の健康相談事業の実施日数	実績	96	95		
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本事業は、精神保健福祉法や障害者総合支援法に則した事業であり、市民の精神的健康の保持増進に繋がることや精神障害者とその家族の自立と社会参加が促進されるなど重要な意義があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>b</b>
	評価の理由	市民の精神的健康の保持増進や精神障害者とその家族の自立と社会参加を促進するために、重要な意義があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	精神保健福祉に関する課題を審議するとともに、精神障害者家族会等団体との連携を通して、精神保健福祉施策の取組を推進しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	審議会及び判定会については法に基づき実施している事業であり、民間委託委託等で実施するのは困難です。心の健康相談事業については、精神障害者家族会に委託しています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	精神保健福祉審議会等を通して精神保健福祉施策の取組を推進し、精神障害者やその家族が社会参加しやすい環境整備を推進しています。また、年々増加する精神障害者保健福祉手帳の判定及び精神通院医療の判定交付事務について、迅速かつ適正な執行をしました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b> ニーズは多様化していくことが想定され、それに対応し改善しながら継続していくことが求められています。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10405140	日常生活用具等給付事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市障害者緊急通報システム設置運営事業設置要綱・川崎市在宅重度障害者(児)やさしい住まい推進事業実施要綱・川崎市点字図書等購入費助成事業							
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画、人権施策推進基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	57,487	43,231	52,789	34,234	52,789	29,590
		国庫支出金	28,003	—	25,705	—	25,705	12,695
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	29,484	—	27,084	—	27,084	16,895	
人件費* B			58,173	58,173	0	0	0	
総コスト(A+B)			110,962	92,407	52,789	29,590	0	
人工(単位:人)			6.86					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	在宅の重度障害者に対し、住環境整備や緊急時の連絡体制を確保することで、生活利便性の向上と在宅福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅障害者の住環境を整備するために、住宅設備改良(浴槽など)や移動機器(段差解消機など)の導入の一部助成を行います。</li> <li>・単身あるいはそれに準ずる在宅障害者に対し、緊急時の連絡体制の確保や安否確認等のための緊急通報装置の設置、運営を行います。</li> </ul>	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①既存住宅の改良費用等の助成を行う、やさしい住まい推進事業の実施 ②障害者緊急通報システム設置運営備事業の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	住宅設備改良の助成件数	目標	/	-	-	件
	説明 対象者からの申請に対し、住宅設備改良(浴槽、便所、玄関等)を実施、助成した件数	実績	35	37		
2	移動機器・自立補助機器の助成件数	目標	/	-	-	件
	説明 対象者からの申請に対し、移動機器・自立補助機器導入(階段昇降器、リフト等)を実施、助成した件数	実績	38	42		
3	緊急通報システムの設置(利用者)数	目標	/	-	-	人
	説明 対象者からの申請に対し、緊急通報システムを設置、利用している障害者の数	実績	31	26		
4		目標	/			
	説明	実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	川崎市内の障害者数増加傾向にあることに加え、在宅生活推進の施策により申請者数(件数)については一定の増加が見込まれています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成24年度から従来の心身障害者手当の支給要件を見直し、やさしい住まい推進事業における移動機器の修理を対象とする改善を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	年度により助成・利用件数に若干の変動はあるものの、在宅の重度障害者に対し住環境整備や緊急時の連絡体制を確保することは、生活に不可欠なことから継続的に行政が係わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指数も目標値をほぼ達成している。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	評価の委託(やさしい住まい推進事業)を実施し、事業の適正化を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	年度により助成・利用件数に若干の変動はあるものの、在宅の重度障害者に対し住環境整備や緊急時の連絡体制を確保することで、生活利便性の向上と在宅福祉の増進に一定程度の施策への貢献はあります。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 引き続き、既存住宅の改良費用等の助成を行う、やさしい住まい推進事業の実施及び障害者緊急通報システム設置運営備事業の実施を継続することで、生活利便性の向上と在宅福祉の増進を図ります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10405150	障害者更生相談所運営事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	406830	健康福祉局障害保健福祉部障害者更生相談所						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	—	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)	身体障害者福祉法 知的障害者福祉法							
総合計画と連携する計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	87,823	87,169	129,216	113,810	129,216	123,527
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	1,651	-	16,260	-	16,260	13,752
	一般財源	86,172	-	112,956	-	112,956	109,775	
人件費* B			454,952	454,952	0	0	0	
総コスト(A+B)			584,168	568,762	129,216	123,527	0	
人工(単位:人)			53.65					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	直接目標	障害者の自立支援と社会参加の促進
		障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	身体や知的に障害を有する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者の個々のニーズに即した支援を行うため、適正な判定・評価を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	専門職による評価・判定、身体障害者福祉法に基づく身体障害者手帳判定、障害者総合支援法に基づく補装具判定、身体障害者に対する施設支援・在宅支援、知的障害者に対する療育手帳交付判定施設支援・在宅支援、発達相談支援を面談・診察・訓練・関係機関への技術的援助等で行っています。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①身体障害者及び知的障害者の相談・指導助言・治療訓練・判定等に関する業務の実施 ②井田障害者センター開設、南部地域支援室整備に伴う施設支援・在宅支援の充実	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①身体障害者及び知的障害者の相談・指導助言・治療訓練・判定等に関する業務を確実に実施しました。 ②井田障害者センター開設、南部地域支援室整備に伴う施設支援・在宅支援の充実を図りました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	身体障害者相談支援件数(来所)	目標		1,400	1,400	
	説明 来所による判定に係る相談支援件数 参考指標です 目標は参考値で実績を測ります	実績	1,357	1,424		
2 活動指標	知的障害者相談支援件数(来所)	目標		1,400	1,400	
	説明 来所による判定に係る相談支援件数 参考指標です 目標は参考値で実績を測ります	実績	1,386	1,359		
3 活動指標	身体障害者相談支援件数(巡回)	目標		120	150	
	説明 巡回による判定件数	実績	111	139		
4 活動指標	知的障害者相談支援件数(巡回)	目標		55	150	
	説明 巡回による判定件数	実績	51	152		

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化の進展等に対応するため、地域包括ケアシステムの構築の上で地域リハビリテーションの体制整備が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成20年度に北部リハビリテーションセンター内に麻生区・多摩区を所管とする百合丘障害者センターを設置しました。 平成28年度に中部リハビリテーションセンター内に宮前区・高津区・中原区を所管とする井田障害者センターを設置しました。 平成28年度に幸区・川崎区を所管とする障害者更生相談所南部地域支援室を設置しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	身体障害者福祉法・知的障害者福祉法により身体・知的障害者更生相談所は必置機関であり、身体・知的ばかりでなく精神を含め様々な障害に関する支援ニーズが高まっており、継続的に行政が係わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標も目標値をほぼ達成しています。平成28年度の井田障害者センターや南部地域支援室の開設に伴い、より市民の生活拠点に近い場所での相談受付が可能となり、より密度の高い訪問支援も出来るようになりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	障害者更生相談所は法定必置機関であるので、法定業務については委託や指定管理はできません。ただし、法に定められていない業務で手法等の見直しで経費節減や事務改善の可能性は有ります。また研修等の更なる充実により職員の質をより高める余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	平成28年度の井田障害者センター開設及び障害者更生相談所南部地域支援室設置により、障害者の生活拠点に近い場所での相談支援や訪問支援等よりきめ細やかなサービスの提供が可能となったことで一定程度の施策への貢献はありました。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	身体障害者の高齢化や発達障害のクローズアップによる知的障害判定の増加、精神障害・難病を含め何らかの障害を持つ市民が増加している現状の中で、地域リハビリテーション機関として南部地域支援室を含む障害者更生相談所、井田・百合ヶ丘各障害者センターの果たすべき役割が益々高まってきております。市民の生活拠点により近い機関で訪問支援を含めた相談支援事業等のより一層の充実を図りながら、民間施設等関係機関と緊密な連携を取りながら事業展開をしていきます。
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)		誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	①	高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	26.6%	25.0%
施策(3層)	施策コード		施策名			
	10406000		誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備			
担当	組織コード		所属名			
	506600		まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課			
関係課	まちづくり局総務部企画課、まちづくり局住宅政策部市営住宅建替推進課、まちづくり局住宅政策部市営住宅管理課					
施策の概要	<p>●高齢者から子育て世帯まで誰もが安心して暮らせる住まいの確保及び居住環境の維持・向上を図るため、住宅の質の向上や既存住宅ストックの再生・利活用、市場流通の円滑化に加え、それぞれの世帯がニーズやライフスタイルに合わせて住宅を選択できるよう、市民に届けやすい住まいの情報提供の充実や、民間事業者による多様な住宅の供給促進などの住宅施策の推進に取り組みます。</p> <p>●医療・介護など福祉に関する制度が次々と改革され、高齢者をはじめとする市民の住まい・住まい方が多様化していることから、本市の住宅政策のあり方を示す「住宅基本計画」を改定し、社会経済状況の変化や、多様化する市民ニーズに適切に対応する住宅施策の推進に取り組みます。</p> <p>●今後の超高齢社会における市営住宅のあり方を示すために「市営住宅等ストック活用計画」を改定し、住宅に困窮する低所得者に対する住宅供給だけでなく、地域包括ケアシステムを構築する中での住宅の役割を明確にし、時代の要請に即した有効活用を図ります。また、公営住宅だけでなく民間住宅も活用した重層的な住宅セーフティネットの構築に取り組みます。</p>					
直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析										
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位		
成果指標	1	住宅に関する市民の満足度		73	目標値①	-	【参考】77%(H30)	%		
		指標の説明	市民へのアンケート調査における住宅に対する総合的な評価で(満足+まあ満足)とした人の割合		H25	実績値②	-		%	
						達成率(②/①)	-	-	↑	
	2	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合		2.2	目標値①	-	【参考】3.2%(H30)	%		
		指標の説明	リフォーム実施戸数(年間16,245件)/住宅の総戸数(753,700件)×100(%)		H25	実績値②	-		%	
						達成率(②/①)	-	-	↑	
	3	生活支援施設等の併設や地域と連携した取組等を行っている市営住宅の団地(100戸以上)の割合		17	目標値①	-	21	24	%	
		指標の説明	生活支援施設等を併設(4団地)+地域と連携した取組等を実施(6団地)した100戸以上の市営住宅団地/100戸以上の市営住宅団地(57団地)の総数		H26	実績値②	21			%
						達成率(②/①)	100.0%	-	↑	
4	指標の説明			目標値①						
				実績値②						
				達成率(②/①)						
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位		
1	住宅政策審議会の開催			実績	3	3		回		
	指標の説明	住宅及び住環境に関する政策の重要事項について、市長の諮問に応じ、調査・審議することを目的に開催する審議会の開催回数								
2				指標の説明			実績			
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)										
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●生活支援施設等の併設や地域と連携した取組等を行っている市営住宅の団地(100戸以上)の割合については、目標どおり達成できました。</p> <p>●「住宅に関する市民の満足度」及び「リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合」の指標については、関連施策における取組の推進が不可欠であることから、住宅基本計画にも同様の指標を位置付け、進行管理を着実に実施してまいります。</p>								

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10406010 住宅政策推進事業	その他	「住宅基本計画」に基づき、住宅の質の向上や市場の誘導を行うための施策立案や調査等を実施します。	●「住宅基本計画」を改定 ●「空家等対策計画」を策定	5,044	4,969	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					7,175	6,151			
					12,330				
2	10406020 高齢者等に適した住宅供給推進事業	補助・助成金	川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムを支える子育て世代から高齢者までの多様なニーズに対応した住宅の供給推進に取り組めます。	●高齢者向け賃貸住宅の供給促進(141戸新規供給) ●「子育て等あんしんマンション認定制度」の改定 ●「子育て等あんしんマンション認定制度」を活用した子育て等あんしんマンションの認定の促進(1棟新規認定)	355,545	336,958	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					185,208	169,491			
					144,025				
3	10406040 住情報提供推進事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	良質な住宅ストックの形成、分譲マンション管理組合が行う区分所有法等に関する活動及び高齢期の住み替え等の検討を支援することにより、住宅相談の取組を推進します。	●住宅のリフォームや、マンション管理に関する新たな相談窓口の運営(相談件数:654件) ●高齢者の住み替えや空き家の利活用等に関する新たな相談体制の構築・運営(相談件数:年82件) ●住宅の質の向上、各種認定制度・助成制度等に関する講習会、セミナーの開催(参加者数:年62人)	14,561	14,560	3	B やや貢献している	I 現状のまゝ継続
					12,208	10,730			
					12,208				
4	10406050 民間賃貸住宅等居住支援推進事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	高齢者、障害者、低所得者、外国人等の居住の安定に向け、多様な主体との連携により入居支援や入居後の生活支援等の取組を推進します。	●居住支援制度の推進(支援件数:年143件) ●不動産や福祉関連団体等の多様な主体との連携によるプラットフォーム「居住支援協議会」の構築	10,946	10,253	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					16,195	9,036			
					9,985				
5	10406070 市営住宅等ストック活用事業	施設の管理・運営	「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づき、建替え等の実施や、地域包括ケアシステムと連携した市営住宅の活用を進めます。	●新たな「住宅基本計画」の考え方に基づく「市営住宅等ストック総合活用計画」の改定 ●市営住宅の建替え及び改善等の実施(着手5棟、完了5棟) ●市営住宅の適正な管理・運営の実施	5,067,344	3,870,967	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					6,048,869	4,637,582			
					3,979,678				
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な事業構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10406010	住宅政策推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 住生活基本法、空家等対策の推進に関する特別措置法、川崎市住宅基本条例、川崎市空家等対策協議会条例								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、住宅基本計画、地球温暖化対策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	5,044	4,969	7,175	6,151	4,208	12,330	
		国庫支出金	2,000	—	2,823	—	1,500	4,770	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
	一般財源	3,044	—	4,352	—	2,708	7,560		
人件費* B			31,630	31,630	0	0	0		
総コスト(A+B)			38,805	37,781	4,208	12,330	0		
人工(単位:人)			3.73						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、住宅、住宅市場、住環境	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安心して住み続けられる居住の安定確保、多様なニーズに応えられる良質な住まいの確保及び住宅市場の活性化並びに安全で暮らしやすい住環境の形成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「住宅基本計画」に基づき、住宅の質の向上や住宅市場の活性化、子どもから高齢者まで市民の居住の安定を図るため、民間住宅から公営住宅まで、住宅政策全般に関する施策立案や調査等を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「住宅基本計画」の改定 ②住宅・土地統計調査、住生活総合調査等の分析 ③リノベーション(建物の機能更新)等による高経年化した既存住宅地の再生に向けた協議・調整 ④「空き家の利活用に関する計画」の策定 ⑤「空き家再生等推進事業」を活用した事業方策の検討	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の「住宅基本計画」については、平成29年3月に改定 ④の「空き家の利活用に関する計画」については、「空家等対策計画」として、平成29年3月に策定					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 住宅政策審議会の開催 説明 住宅及び住環境に関する政策の重要事項について、市長の諮問に応じ、調査・審議することを目的に開催する審議会の開催回数	目標		3	3	回
		実績	3	3		
2	活動指標 空家等対策協議会の開催 説明 「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく「空家等対策計画」作成及び実施に関する協議を行うための協議会の開催回数	目標		4	2	回
		実績	—	4		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)  
少子高齢化の進展や人口減少に伴う空き家の増加等に対応するため、子育て世帯や高齢者等にとって暮らしやすい住まいの確保や既存住宅ストックの活用強化による中古住宅の流通促進や、高齢化した住宅地の再生に取り組む市民への支援等、新たな課題への対応が求められています。

### 事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H **28** 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載  
できる場合は記載

H28年度:新たな課題等を踏まえ、住宅・住環境に関する総合的かつ計画的に推進するための基本方針である住宅基本計画を改定しました。また、空家等対策協議会を新たに設置し、大学教授や法律の専門家等、外部有識者の意見を反映させて空家等対策計画を策定しました。  
H27年度:住宅政策審議会に関して、住宅及び住環境に関する政策に係る重要事項について、より専門事項の調査審議のための部会を設置し、部会において住宅政策審議会での審議内容の絞り込みを実施したため、住宅政策審議会を効率的に運営することができました。

### 評価項目

### 評価

#### 必要性

##### 【市民のニーズ】

事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？

a. 薄れていない  
b. 薄れている

**a**

##### 【市が実施する必要性】

他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？

a. ない  
b. ある

**a**

##### 評価の理由

少子高齢化の進行、人口減少社会の到来等による空家の増加等を受け、国において住生活基本計画(全国計画)の改定や空家等対策の推進に関する特別措置法が制定されました。こうした中、本市においても子育て世帯の転出や、高齢化の進行など、住宅政策を取り巻く状況の変化や新たな課題が生じていることから、本市の住宅政策の方向性を示し、各施策を的確に推進していく必要があります。

#### 有効性

##### 【成果】

活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？

a. 上がっている  
b. 徐々に上がっている  
c. 上がっていない

**b**

##### 評価の理由

住宅政策審議会及び空家等対策協議会の開催に加え、住宅政策審議会については、より専門事項の調査審議のための部会を設置し、審議内容の絞り込みなどを行うことによって、充実した提言をいただき、計画に反映しました。

#### 効率性

##### 【民間の活用】

委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？

a. 余地はない  
b. 余地はある  
c. 既に実施済み

**c**

##### 【事業手法等の見直し】

事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？

a. 可能性はない  
b. 可能性はある

**a**

##### 【質の向上】

事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？

a. 余地はない  
b. 余地はある  
c. 既に実施済み

**c**

##### 評価の理由

住宅政策に係る様々な取組について、民間事業者をはじめとした多様な主体と連携して取組を進めています。

#### 施策への 貢献度

##### 貢献度区分

- A. 貢献している
- B. やや貢献している
- C. 貢献の度合いが薄い

**A**

##### 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由

住宅政策審議会及び空家等対策協議会からの提言等を踏まえて、各計画を策定し、今後の取組の方向性を明確にしており、施策推進に貢献しています。今後は各計画に位置づけられている取組について、引き続き各付属機関の意見を踏まえて推進してまいります。

## 改善 (Action)

#### 今後の事業の 方向性

##### 方向性区分

- I. 現状のまま継続
- II. 改善しながら継続
- III. 事業規模拡大
- IV. 事業規模縮小
- V. 事業廃止
- VI. 事業終了

**II**

##### 実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性

改定した住宅基本計画に基づき重点的にあり方を検討していく課題に焦点を当て、課題毎に住宅政策審議会の専門部会を設立して、より専門的に調査審議を実施するなど、計画に位置づけた施策を推進してまいります。

#### 今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所

**変更前**  
(次年度計画上の記載)

**変更後**  
(上記計画上の記載に対する変更点)

**変更の理由**

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10406020	高齢者等に適した住宅供給推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 高齢者の居住の安定確保に関する法律、特定優良賃貸住宅法、川崎市住宅基本条例、川崎市高齢者向け優良賃貸住宅供給事業補助要綱、川崎市子育て等あんしんマンション認定制度要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、子ども・子育て支援事業計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		355,545	336,958	185,208	169,491	203,710	144,025
		国庫支出金	146,180	—	64,208	—	83,208	54,989	
			市債	0	—	0	—	0	0
			その他特財	22,873	—	20,760	—	1,262	8,819
	一般財源	186,492	—	100,240	—	119,240	80,217		
人件費* B				22,642	22,642	0	0	0	
総コスト(A+B)				207,850	192,133	203,710	144,025	0	
人工(単位:人)				2.67					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画(Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	居住の安定を確保する必要がある高齢者や子育て世帯及び民間賃貸住宅の所有者や土地所有者等のオーナー	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者や子育て世帯等に対して、民間事業者による適正な居住水準かつ良質な賃貸住宅の提供や、提供された賃貸住宅の適正管理を促すことで、良質な住宅ストックの形成支援と多様なニーズに対応した住宅供給を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・高齢者世帯や子育て世帯に対して民間事業者の供給により、適正な居住水準の良質な賃貸住宅を提供するとともに、入居者の収入に応じて家賃負担を減額する事業者に対して費用を助成します。また適正な水準のサービス付き高齢者向け住宅の供給を誘導し、市民に対して情報の提供を行います。 ・子育て等あんしんマンションを認定し、住民の交流と地域コミュニティの醸成を図るため、子育て相談員を派遣します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「高齢者居住安定確保計画」の改定に向けた検討 ②医療・介護サービス等と連携したサービス付き高齢者向け住宅の適正誘導 ③既存ストックを活用した「高齢者・子育て世帯向け賃貸住宅制度」の構築 ④高齢者向け賃貸住宅の供給促進 ⑤「子育て等あんしんマンション認定制度」の改定 ⑥「子育て等あんしんマンション認定制度」を活用した子育て等あんしんマンションの認定の促進	

## 実施結果(Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	概ね目標どおり達成できました。 ③の既存ストックを活用した「高齢者・子育て世帯向け賃貸住宅制度」の構築については、関係法令の整備が平成28年度末となり、国の新たな制度構築が平成29年度となったため、制度構築には至りませんでした。福祉部局や居住支援協議会と連携し、住宅基本計画等を踏まえ、制度の構築に向けた検討を行いました。 ④の高齢者向け賃貸住宅の供給促進については、新規に141戸を供給しました。 ⑥の子育て等あんしんマンションの認定については、1棟を新規認定しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	高齢者向け優良賃貸住宅の供給戸数(累計) 説明 市が認定した高齢者向け優良賃貸住宅(バリアフリー構造で、緊急通報サービスが利用できる、家賃補助制度のある高齢者向け住宅)の供給戸数	目標		244	280	戸
		実績	244	244		
2 成果指標	サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数(累計) 説明 高齢者すまい法第5条の登録を受けたバリアフリー構造で生活相談・安否確認のサービスを提供する高齢者向け住宅の戸数	目標		1,770	1,984	戸
		実績	1,530	1,671		
3 成果指標	子育て等あんしんマンション認定件数(累計) 説明 子育て世帯など誰もが安心して暮らすことができる居住環境を整えるため、安心、安全、バリアフリーなどの要件を充足する良質なマンションとして認定した数	目標		12	16	件
		実績	8	9		
4 成果指標	子育て等あんしんマンションへの子育て相談員の派遣 説明 認定した子育て等あんしんマンションからの申請に基づき、子育て相談員を派遣した回数	目標		3	4	回
		実績	3	2		

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成23年にサービス付き高齢者向け住宅の登録制度が創設され、民間事業者による供給がおこなわれてきましたが、立地する場所の適正化と提供されるサービスの質の向上が課題となっているため、平成26年度から国が制度の見直しを行っており、本市においてもサービス付き高齢者向け住宅等の適正な誘導が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進行する高齢化や多様化する市民の居住ニーズを踏まえ、高齢者向け住宅のあり方や役割等を検討しました。検討していく中で、国のサービス付き高齢者向け住宅の制度見直しや居住支援協議会の設立と連動した制度構築が必要であることから、引き続き制度構築に取り組むこととしています。</li> <li>・国や県のサービス付き高齢者向け住宅制度の見直しをふまえ、健康福祉局と連携してサービス付き高齢者向け住宅の整備運営に関する指導指針を策定しました。</li> <li>・子育て等あんしんマンション認定制度においては、住宅政策審議会における審議を踏まえ、市民ニーズに合致した制度とするよう、あり方や役割を整理するとともに、制度の活性化を図るため事業者に対する普及・周知を行いました。</li> </ul>

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	高齢人口の増加や子育て世帯の市外転出の超過に対応するため、高齢者や子育て世帯が安心して居住することができるように、事業者に対して制度を周知するとともに、適正な指導・監督を行い、適正に供給を誘導する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果目標の目標値を概ね達成していますが、子育て関連の事業については、事業者や市民に対する制度の周知や取組手法の見直しにより、事業の成果をさらに高めることができる余地があります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	子育て関連の事業について、事業者や市民に対する制度の周知や取組手法の見直しにより、事業の成果をさらに高めることができる余地があります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	サービス付き高齢者向け住宅の登録件数及び子育て等あんしんマンション認定件数は平成28年度の目標値に達成しなかったものの、サービス付き高齢者向け住宅整備運営指導指針に基づく検査や報告を約165件実施し、事業者に対する適正な指導監督に取組んだことや、子育て相談員の派遣制度の見直しにより、住民ニーズに対応し、事務手続の改善に取組んだことから、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	③(記載なし) ④既存ストックの活用を含む「高齢者・子育て世帯向け賃貸住宅制度」を活用した賃貸住宅の供給促進(年250戸以上) ⑤(記載なし)
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	③高齢者や子育て世帯等の住宅確保要配慮者向け賃貸住宅登録制度の構築【変更】 ④高齢者向け住宅及び「高齢者・子育て世帯等の住宅確保要配慮者向け賃貸住宅登録制度」を活用した賃貸住宅の供給促進(年240戸以上)【変更】 ⑤「子育て等あんしんマンション認定制度」の改定【変更】
	<b>変更の理由</b>	③について、今年度の事業の取組内容の③既存ストックを活用した「高齢者・子育て世帯向け賃貸住宅制度」の構築は、平成29年度に予定している国の新たな制度構築を踏まえた制度とする必要があるため、取組の名称を高齢者や子育て世帯等の住宅確保要配慮者向け賃貸住宅登録制度の構築に改めた上で、平成29年度も引き続き取り組むものとして変更します。 ④については、上記で構築した制度を含む取組とするため、その取組名称を変更します。 ⑤については、今年度に子育て相談員の派遣に関するメニューの拡充を行ったところですが、住宅基本計画の改定を踏まえて、認定基準の見直しなど、さらなる制度の見直しを行います。

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10406030	住宅・マンション良質化支援推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市住宅基本条例、川崎市マンション段差解消工事等費用助成制度要綱								
総合計画と連携する計画等	住宅基本計画、子ども・子育て支援事業計画、地球温暖化対策推進基本計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	6,903	5,997	11,515	10,676	8,315	8,576	
		国庫支出金	2,750	—	5,100	—	3,500	3,375	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
		一般財源	4,153	—	6,415	—	4,815	5,201	
人件費* B			8,819	8,819	0	0	0		
総コスト(A+B)			20,334	19,495	8,315	8,576	0		
人工(単位:人)			1.04						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	住宅リフォームを検討する市民、分譲マンション管理組合	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住宅・マンションのバリアフリー化、長寿命化、適切な維持管理等を支援することで、誰もが安全で快適に暮らせる、良質な住宅ストックの形成を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わかりやすいリフォームの進め方等を記載した事例集を配布し、住宅リフォームを検討する市民を支援します。</li> <li>・分譲マンション管理組合へ段差解消工事費用の一部を助成します。また、分譲マンションの適切な管理を誘導する施策について検討します。</li> </ul>	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①住宅やマンションのリフォーム事例集の発行や講習会等を通じた周知、啓発の実施</li> <li>②分譲マンション共用部分の段差か所における手すり・スロープ等の設置に要する工事費の助成(年 16件)</li> <li>③老朽化した分譲マンションに対する調査結果を踏まえ、管理不全等が懸念されるマンションに対する管理適正化支援モデル事業の実施(年 2件)</li> <li>④管理適正化支援モデル事業の結果を踏まえた管理適正化支援制度の策定に向けた検討</li> </ul>	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を達成できました。 ①の住宅やマンションのリフォームに関する講習会等は2回実施								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	マンション段差解消工事費用の助成件数				目標		16	16	件
	説明	段差解消工事を行い、その費用の一部助成を受けた分譲マンションの管理組合数			実績	16	20		
2 活動指標	マンションに対する管理適正化支援モデル事業の実施数				目標		2	—	件
	説明	老朽化した分譲マンションに対する調査結果を踏まえ、管理不全等が懸念されるマンションに対する管理適正化支援モデル事業の実施			実績	—	3		
3 成果指標	マンション管理組合の登録数(累計)				目標		367	397	件
	説明	川崎市分譲マンション管理組合登録制度に登録された管理組合の数			実績	337	365		
4					目標				
	説明				実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国では、平成28年3月に「住生活基本計画」を改定し、リフォーム市場の規模拡大を目標に掲げています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年: 昨今の社会ニーズを反映させ、リフォーム事例集を全面刷新(エコ化やライフステージの変化への対応の視点の追加など)しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	マンションの高経年化や区分所有者の高齢化、空き室住戸の増加など、マンション管理組合の運営を取り巻く課題が今後増加していくものと予測されることから、これまでに以上に区分所有者(市民)に的確に適正な管理等に関する情報を提供できる体制が必要となります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	全ての成果指標が目標を上回っています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	まちづくり公社・NPOとの協働により効率的な運営を行っています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	全ての成果指標が目標を上回っており、施策へ貢献しています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 社会動向に注視しながら、新たな課題に対応できるよう、常に支援体制の充実を図り、事業を運営していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10406040	住情報提供推進事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 住宅の品質確保の促進等に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律、高齢者の居住の安定確保に関する法律、川崎市住宅基本条例							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、子ども・子育て支援事業計画、環境基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	14,561	14,560	12,208	10,730	12,208	12,208
		国庫支出金	7,280	—	6,104	—	6,104	5,492
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	7,281	—	6,104	—	6,104	6,716	
人件費* B			6,360	6,360	0	0	0	
総コスト(A+B)			18,568	17,090	12,208	12,208	0	
人工(単位:人)			0.75					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	住宅建設・リフォーム等にあたり情報を必要とする市民、分譲マンション管理組合、高齢期にあたり住み替え等を検討する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	良質な住宅ストックの形成、分譲マンション管理組合が行う区分所有法等に関する活動及び高齢期の住み替え等の検討を支援することにより、市民からの様々な住宅に関する相談に対してよりの確に対応します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	住宅建設・リフォーム・空き家等に関する相談窓口の運営や、分譲マンション管理組合向けセミナーを開催する団体へ補助金を交付します。高齢期の住み替え等に関する新たな相談窓口を開設します。良質な住宅ストックの形成を目的とした講習会を開催します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①住宅のリフォームや、マンション管理に関する新たな相談窓口の運営(相談件数:700件以上) ②高齢者の住み替えや空き家の利活用等に関する新たな相談体制の構築・運営(相談件数 年100件以上) ③住宅の質の向上、各種認定制度・助成制度等に関する講習会、セミナーの開催(参加者数 年100人以上)	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	概ね目標を達成できました。 ③のセミナー開催については、参加者数は目標を下回るものの、セミナー等を通して積極的に普及啓発を行うとともに、新たな相談窓口を開設した結果、相談件数が増加しつつあります。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	住宅の質の向上、ストックの有効活用等を目的としたセミナーの参加者数	目標		100	100	人
	説明 良質な住宅ストックの形成を目的とした、リフォーム・リノベーションの注意点・進め方についての講習会等、各種セミナーの参加者数の合計	実績	78	62		
2 成果指標	住宅リフォーム、マンション管理相談件数	目標		700	700	件
	説明 H28年度に場所を移転して新たに開設する、住宅の建設やリフォーム、マンション管理に関する相談窓口への相談件数	実績	630	654		
3 成果指標	高齢者住み替え等相談件数	目標		100	100	件
	説明 H28年度、新たに開設する、高齢期の住み替えやそれに伴う空き家の利活用等に関する相談窓口への相談件数	実績	—	82		
4		目標				
	説明	実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国では、平成28年3月に「住生活基本計画」を改定し、高齢者の住み替えに関する相談体制の充実、リフォーム市場の規模拡大及び消費者の相談体制や消費者・事業者への情報提供の充実を基本的な施策や目標に掲げています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	市民がより利用しやすく、市民の相談に対してよりの確な対応ができるよう、関係する専門家相互の連携強化を含めて、既存の相談窓口の再整備を行うとともに、新たに高齢期の住み替え相談に対応する窓口を開設しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	高齢者や空き家の増加が予測されています。また、国においても、ストック活用を推進しており、各種助成制度・認定制度・税制優遇等を整備してきていることから、これまで以上に消費者(市民)に的確に情報を提供できる体制が必要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標をほぼ達成しています。なお、高齢者住替え等相談窓口の利用件数については、開設時期が遅れたことを考慮すると、想定を上回るニーズがあったものと考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	NPOとの協働や、居住支援制度の業務受託者である住宅供給公社を利用することで、効率的な運営を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	セミナーの参加者数は目標に達しなかったものの、住宅リフォーム、マンション管理相談件数、高齢者住み替え等相談件数はほぼ目標に達しており、施策へ一定の貢献をしています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 社会動向に注視しながら、新たな課題に対応できるよう、常に相談体制の充実を図り、事業を運営していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10406050	民間賃貸住宅等居住支援推進事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律、川崎市住宅基本条例							
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、住宅基本計画、子ども・子育て支援事業計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	10,946	10,253	16,195	9,036	16,195	9,985
		国庫支出金	4,836	—	4,350	—	4,350	3,919
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	6,110	—	11,845	—	11,845	6,066	
人件費* B			8,734	8,734	0	0	0	
総コスト(A+B)			24,929	17,770	16,195	9,985	0	
人工(単位:人)			1.03					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	高齢者、障害者、外国人等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者、障害者、外国人等の民間賃貸住宅への入居と入居後の生活支援等の取組を推進し、居住の安定化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市の指定する保証会社が、滞納家賃や退去後の原状回復費や残置家財などの処分費の金銭的な保証を行い、川崎市や支援団体などが、言葉の違いによるトラブル発生時の通訳派遣や入居者の見守りを行います。また、不動産や福祉関連団体等からなる居住支援協議会を構築し、民間賃貸住宅への入居が困難な高齢者等に対し入居や居住継続支援等の取組を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	① 居住支援制度の推進(支援件数 年240件以上) ② 不動産や福祉関連団体等の多様な主体との連携によるプラットフォーム「居住支援協議会」の構築	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	概ね目標を達成できました。 ①の居住支援制度の年間支援件数の減少については、近年、民間の家賃債務保証制度が活用されていることなどが要因と考えられ、住宅確保要配慮者を取り巻く環境は改善されてきているものと認識しています。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	居住支援協議会に関する会議開催数 説明 不動産や福祉関連団体等の多様な主体との連携によるプラットフォーム「居住支援協議会」を構築し、民間賃貸住宅の入居が困難な高齢者等への入居支援を検討した取り組みを行います。	目標	—	3	3	回
		実績	—	13		
2 成果指標	居住支援制度の年間支援件数 説明 川崎市の指定する保証会社が、滞納家賃や退去後の原状回復費や残置家財などの処分費の金銭的な保証を行い、川崎市や支援団体などが、言葉の違いによるトラブル発生時の通訳派遣や入居者の見守りを行います。	目標	—	240	240	件
		実績	176	143		
3 成果指標	居住支援制度協力不動産店の登録数(累計) 説明 川崎市居住支援制度の協力不動産店として登録された店舗の数	目標	—	243	248	件
		実績	238	251		
4	説明	目標	—			
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	低額所得者、高齢者、障害者等(以下住宅確保要配慮者)について、その属性に応じた適切な規模・構造等を有する賃貸住宅が十分に供給されていないことや、民間賃貸住宅市場において入居制限が行われていることから、住宅セーフティネット法において住宅確保要配慮者の居住の安定の確保が政策の基本理念の一つとして位置づけられています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>  具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>28</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施  ・川崎市居住支援制度について H26年度・市が指定する保証会社を1社から3社へ拡充しました。 H25年度・川崎市居住支援制度を利用するホームレス自立支援施設退所者については、アフターケア支援を受けることを条件としました。 ・川崎市居住支援協議会について H28年度・協議会を設立しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	住宅確保要配慮者の増加が予測され、住宅セーフティネットの取組を強化する必要があります。国においても基礎自治体ごとに居住支援協議会を設置することが望ましいとしています。また、入居時の保証会社による審査については改善が図られてきているものの、住宅確保要配慮者の居住継続・賃貸人の不安軽減のために、居住支援協議会等による更なる支援が必要と考えます。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>a</b>
	評価の理由	成果指標をほぼ達成しています。なお、居住支援制度の年間支援件数の減少については、近年、民間の家賃債務保証制度が活用されていることなどが要因と考えられ、住宅確保要配慮者を取り巻く環境は改善されてきているものと認識しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>C</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>C</b>
	評価の理由	居住支援制度の業務受託者である川崎市住宅供給公社を、居住支援協議会の事務局とし、効率的な運営を行っています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>  A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>  居住支援制度の年間支援件数は目標に達しなかったものの、居住支援協議会に関する会議開催数、居住支援制度協力不動産店の登録数(累計)は目標を上回っており、施策へ一定の貢献をしています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>  I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>  居住支援協議会において、住宅確保要配慮者の入居支援に繋がる取組の検討を進めています。来年度以降は、賃貸人向けのセミナーの実施や入退去に伴う各種手続きを整理したガイドブックの作成と、要配慮者から相談を受けた場合に物件のあっせんまで繋げられる支援を試みる予定です。
	<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
	<b>変更の理由</b>		

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10406060	既存ストック活用推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	501200	まちづくり局総務部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、子ども・子育て支援事業計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	0	0	4,068	3,700	3,000	9,703	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	4,365	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
		一般財源	0	-	4,068	-	3,000	5,338	
	人件費* B			8,056	8,056	0	0	0	
	総コスト(A+B)			12,124	11,756	3,000	9,703	0	
	人工(単位:人)			0.95					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、商業者、不動産オーナー等、遊休不動産	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	遊休不動産等を活用し、新たな魅力の創出を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間活力を活かした空き地や空き部屋などの遊休不動産の活用に向け、所有者と事業者をつなぐフォーラムの開催などの取組により、民間事業を促進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	① 空き地や空き部屋などの地域資源(既存ストック)の活用に向けた民間事業の促進 ② 既存の建物を活かし、設備の性能の向上やデザイン、間取りを変えたりするリノベーションに関するフォーラムの開催	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ②リノベーションまちづくりに関する検討会を3回、講演会を2回、リノベーションスクールを1回開催しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	活動指標 説明	リノベーションまちづくりのための検討会に関する参加者数	目標		30	30	人
		既存の遊休不動産を対象としたリノベーションの取組を進めるため、具体的な事業提案を図るための検討会を開催します。	実績		250		
2	説明		目標				
			実績				
3	説明		目標				
			実績				
4	説明		目標				
			実績				

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 少子高齢・人口減少社会が進行する中で、従来のスクラップ・アンド・ビルドによる建物の再生産ではなく、既存建物ストックの有効活用を図るリノベーション・コンバージョンの取組が各都市で積極的に展開されており、まちに散在する遊休不動産を活用して、まちづくり事業の足がかりとなるリノベーションスクールが開催されている。

**事業の見直し・改善内容**  実施 (直近) H 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	全国的に遊休不動産は増加傾向にあるため、引き続き既存ストックを活かした民間事業の促進を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	既存ストックを活かした遊休不動産の活用に関する意識が高まってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	検討会の開催方法等については、検討状況次第で運営方法を変えられる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	リノベーションまちづくりに関する検討会や講演会、リノベーションスクールを開催し、遊休不動産の活用につなげたことで、一定程度施策への貢献がありました。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了  I	今後も引き続き、計画どおり事業を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10406070	市営住宅等ストック活用事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	506700	まちづくり局住宅政策部市営住宅建替推進課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	-	-	施設の管理・運営		-			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公営住宅法、住生活基本法、川崎市住宅基本条例、川崎市営住宅条例							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、資産マネジメントカルテ、都市計画マスタープラン、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、子ども・子育て支援事業計画、緑の基本計画、人権施策推進基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			14 市営住宅における工事監理業務執行体制の見直し				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	5,067,344	3,870,967	6,048,869	4,637,582	4,062,781	3,979,678
		国庫支出金	2,558,391	-	3,036,857	-	2,003,494	1,715,137
		市債	2,346,000	-	2,894,000	-	1,866,000	2,067,000
		その他特財	162,953	-	118,012	-	193,287	197,541
		一般財源	0	-	0	-	0	0
人件費* B			171,042	171,042	0	0	0	
総コスト(A+B)			6,219,911	4,808,624	4,062,781	3,979,678	0	
人工(単位:人)			20.17					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しきみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市営住宅、市営住宅入居者、住宅に困窮する低額所得の市民、周辺地域	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で住宅を賃貸又は転貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市営住宅等ストック総合活用計画に基づき市営住宅の建替え、改善、適正な維持管理を行なうとともに、ストックの有効活用を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①新たな「住宅基本計画」の考え方に基づく「市営住宅等ストック総合活用計画」の改定 ②市営住宅の建替え及び改善等の実施(着手5棟、完了4棟) ③市営住宅の適正な管理・運営の実施 ④「地域包括ケアシステム」と連携した市営住宅活用の推進(1団地)	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①第4次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画(市営住宅等長寿命化計画)を平成29年3月に策定しました。 ②市営住宅等の建替え及び改善等については、5棟着手し、5棟完了しました。 ④1団地において健康福祉局等と調整し、「地域包括ケアシステム」と連携した市営住宅の活用について協議を進めております。具体的な活用につきましては、引き続き関係各課と協議を進めます。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	市営住宅の建替え及び改善等の実施	目標	/	4	9	棟
	説明 市営住宅の建替え及び改善工事の完了棟数	実績	3	5		
2 活動指標	地域包括システムと連携した市営住宅活用の推進	目標	/	1	2	団地
	説明 大規模建替えに伴う生活支援施設等用地の提供数	実績	0	0		
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国において「住生活基本計画(全国計画)」が平成28年3月に改定され、その中の目標3「住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保」として、公営住宅等の適切な供給及び建替えの機会を捉えた高齢者・子育て支援施設等の地域拠点の形成による居住環境の再生を図ることとしています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>28</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 第4次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画(市営住宅等長寿命化計画)を策定 ・将来的な世帯数の減少等社会経済状況を踏まえ、長期的な団地再編計画の検討を推進することとしました。 ・将来的な事業量の平準化を考慮し、耐用年数である70年間、住棟を良好な状態で活用するために、効果的に長寿命化事業を推進し、計画的な建替え事業を進めることとしました。  H23年度: 第3次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画(市営住宅等長寿命化計画)を策定 ・当団地は現況の管理戸数を維持することを基本としました。 ・既存ストックについては、耐震対策を優先的に実施するとともに、社会的な長寿命化の流れを汲み、建物を可能な限り耐用年限いっぱい活用することを前提として、建替えと改善を組み合わせた複合的な手法による段階的な整備を検討することとしました。 ・大規模団地の建替えにあたっては、可能な限り余裕敷地を生み出し、社会福祉施設の整備など、土地の有効活用と地域の活性化に貢献するような団地再生に努めることとしました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	公営住宅については、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としており、継続的に行政が係わっていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	市営住宅の建替え及び改善工事を、計画的に行うことにより、適正な整備の推進や管理運営に寄与しています。また、大規模団地の建替えに伴い、敷地を創出し社会福祉施設用地に充てることにより、近隣住民の居住環境の整備にも寄与しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	設計や工事監理委託などにおいて民間活用により、市民サービスや市役所内部の質の向上に一定の効果が上がっていますが、引き続き効果の検証を行なってまいります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	市営住宅等ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の建替えや改善を実施するなど、市営住宅等の適正な維持管理を行うとともに、ストックの有効活用を図っており、施策に貢献しています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10406080	市営住宅等管理事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	506650	まちづくり局住宅政策部市営住宅管理課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		施設の管理・運営	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給に関する法律、川崎市住宅基本条例、川崎市市営住宅条例、川崎市特定公共賃貸住宅条例							
総合計画と連携する計画等	住宅基本計画、情報化推進プラン、総合都市交通計画、男女平等推進行動計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
	2(4) 債権確保策の強化			6 市営住宅使用料の収入率向上と効率的・効果的な運用の検討				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	4,148,097	3,837,157	4,559,232	3,677,693	4,559,232	4,390,469
		国庫支出金	660,299	—	557,562	—	685,660	477,374
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財 一般財源	3,487,798	—	4,001,670	—	3,873,572	3,913,095
	人件費* B			136,613	136,613	0	0	0
総コスト(A+B)			4,695,845	3,814,306	4,559,232	4,390,469	0	
人工(単位:人)			16.11					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市営住宅及び特定公共賃貸住宅(H28年3月31日現在 17,775戸)に入居する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住宅困窮者等に適切かつ公平に市営住宅等を提供することで、住宅困窮者等の居住の安定を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	関係法令に基づいて管理代行制度を導入し、管理代行者である川崎市住宅供給公社が入居者の募集、入居手続き、建物の維持・修繕等を実施し、市が住宅使用料等の収納調定、使用料未納者に対する法的措置、公社が行っている市営住宅管理代行業務の指導管理を行っています。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく修繕・維持管理の実施 ②家族構成の変化に応じた適切な広さの住戸への住み替えの促進等、入居管理制度の見直しに向けた検討 ③市営住宅や特定公共賃貸住宅の使用料の適正管理の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	概ね目標どおり達成できました。 ③の市営住宅使用料については、収入率(現年)の実績はH27年度99.07%からH28年度99.18%に改善し目標は達成したものの、収入率(過年)の実績は目標を達成できませんでした。しかしながら、全体の収入率は昨年度を上回り、収入未済額を約5,600万円圧縮できました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	市営住宅使用料収入率(現年)				目標		99	99	%
	説明	現年度分の市営住宅使用料の収入率			実績	99	99		
2 成果指標	市営住宅使用料収入率(過年)				目標		13	13	%
	説明	過年度分の市営住宅使用料の収入率			実績	12	11		
3					目標				
	説明				実績				
4					目標				
	説明				実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	新たな総合計画における人口推計でも、平成57年頃まではほぼ現在の人口が維持される見込みであることや、市営住宅応募倍率が高い状況などを踏まえると、住宅確保要配慮者の数は当面の間、大きく減ることは無いと考えられます。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>26</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度: 川崎市住宅供給公社が実施している管理代行業務に市営住宅建替にともなう入居者移転業務の一部を追加 H25年度: 管理代行業務に市営住宅駐車場管理業務の一部を追加 H24年度: H28年度まで管理代行業務を5年間延長 H18年度: 市営住宅の管理について管理代行制度を導入 (H23年度までの2期6年間を経て、H24年度に5年間延長)

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	公営住宅事業は、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で提供することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としており、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	市営住宅使用料の現年及び過年を合計した収入率は、上昇しています。また、建物の維持・修繕も計画どおり実施しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
評価の理由	市営住宅の管理は、平成18年度以降、川崎市住宅供給公社による管理代行に移行しており、事務処理の効率化が図られていますが、今後、管理代行業務内容の拡充や民間活用等を検討することにより、さらに効率性を上げる余地があります。		
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	使用料収入率の向上や適正な維持・修繕の実施、期限付き入居制度導入に向けた検討等を進めることにより、良質な住宅を適正かつ効率的に提供しています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	市営住宅を取り巻く状況の変化を踏まえた新たな入居管理制度の導入や管理代行業務内容の拡充等により、良質な住宅をより適正かつ効率的に提供していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)		
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
	<b>変更の理由</b>		

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10406090	市営住宅等再生事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	506650	まちづくり局住宅政策部市営住宅管理課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		施設の管理・運営	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、川崎市住宅基本条例、川崎市市営住宅条例、川崎市特定公共賃貸住宅条例							
総合計画と連携する計画等	資産マネジメントカルテ、住宅基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
		一般財源	0	-	0	-	0	0
人件費* B			4,664	4,664	0	0	0	
総コスト(A+B)			4,664	4,664	0	0	0	
人工(単位:人)			0.55					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	直接目標	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市営住宅及び特定公共賃貸住宅(H28年3月31日現在、17,775戸)に入居する市民並びに周辺地域	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市営住宅等の連絡人制度に代わる管理手法の構築と市営住宅等の資産の有効活用の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・市営住宅等入居者の高齢化に伴い、連絡人の担い手不足等、既存の連絡人制度に課題が生じており、これに代わる新たな管理手法の検討を進めます。 ・駐車場施設等の財産の効果的活用を推進します。 ・特定公共賃貸住宅の運営方法等について検討を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①ヒアリング及びモデル事業の検証を踏まえた市営住宅入居者以外による新たな連絡人制度の構築に向けた検討 ②事業の方向性を踏まえた市営住宅の空き駐車場へのコインパーキングの設置【9団地(新規4団地)】 ③子育て世帯に対する特定公共賃貸住宅の使用料負担額軽減のモデル事業の継続実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	概ね目標どおり達成できました。 ②のコインパーキングについて、9団地(新規4団地)に設置しました。 ③の特定公共賃貸住宅については、転勤などを理由とした退去もありましたが、モデル事業開始と広報強化の効果があいまって、新規の入居がありました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	特定公共賃貸住宅の入居率	目標		67	73	%
	説明 特定公共賃貸住宅の管理戸数に占める入居戸数の割合	実績	62	59		
2 成果指標	コインパーキング・カーシェアリング設置に伴う敷地使用料	目標		11,288,160	11,288,160	円
	説明 市営住宅敷地の有効活用に伴う財産収入	実績	623,000	11,288,160		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化と世帯人数の減少に伴う地域の自治会機能の低下や人口減少に対応する公共施設の既存ストックの有効活用が課題となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 特定公共賃貸住宅の千年新町住宅及び中野島多摩川住宅の周辺地域に募集リーフレット(8万部)を配布し募集を行いました。 H27年度: 特定公共賃貸住宅において、子育て世帯等を対象に家賃を減額するモデル事業を開始しました。 H25年度: 特定公共賃貸住宅千年新町住宅の使用料を引き下げました。 H18年度: 特定公共賃貸住宅中野島多摩川住宅の使用料を引き下げました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	公営住宅事業は、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で提供することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としており、継続的に行政が関わっていく必要があります。また、現在でも、子育て世帯を中心とした中堅所得者向けの良質な住宅が十分に供給されているとはいえ、特定公共賃貸住宅を引き続き供給する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	コインパーキングの設置拡大により、来客や介護事業者、近隣住民の利便性が向上し、市の歳入も増加しました。また、特定公共賃貸住宅についても、子育て世帯が新規に入居しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	市営住宅の管理は、平成18年度以降、川崎市住宅供給公社による管理代行に移行しており、事務処理の効率化が図られていますが、今後、管理代行業務内容の拡充や民間活用等を検討することにより、さらに効率性を上げる余地があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	コインパーキングの設置拡大により、市営住宅の住民だけではなく近隣住民の住環境も向上しました。また、特定公共賃貸住宅におけるモデル事業の実施により、良質な住宅を比較的低廉な家賃で子育て世帯に提供しています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	26.6%	25.0%
		②			
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10407000	生き生きと暮らすための健康づくり			
担当	組織コード	所属名			
	408100	健康福祉局保健所健康増進課			
関係課	健康福祉局地域福祉部保険年金課、健康福祉局地域福祉部長寿医療課、健康福祉局保健所環境保健課				
施策の概要	<p>●健康志向の高まりなどにより、健康づくりに関する知識の理解は進んでいますが、健康的な生活習慣の形成をより一層促進するためには、生涯を通じて主体的な健康づくりとそれを支える環境づくりが重要です。そのため、生活習慣病の予防やライフステージに応じた健康づくりの促進を図るなど、地域団体・NPO法人・企業等の多様な主体と協働しながら生き生きと暮らすための健康づくりに向けた取組を推進します。</p> <p>●近年、ライフスタイルの変化等により、栄養の偏りや食生活の乱れ、生活習慣病の増加等の問題が深刻化していることから、乳幼児期からの健全な食習慣・良好な生活習慣の定着、食育イベント等を通じた普及・啓発など、幼稚園、保育所、学校、食育関連団体、企業等と連携した食育の取組を推進します。</p> <p>●日本人の3人に1人が、がんで亡くなっているなど、国民病ともいえるべき、「がん」の早期発見・早期治療のため、がん検診の受診率の向上を図る必要があります。総合的な視点からのがん対策を見据え、生活習慣の改善等がんにならないための取組とともに、がん検診等に関するコールセンターの設置、企業等との連携による普及啓発など、受診率の向上に向けて検診を促す取組を推進します。</p> <p>●「歯と口の健康」は、健康的で質の高い生活を送る上で、基礎的かつ重要なものです。市民の主体的な歯と口の健康づくりを促進するため、普及啓発等、歯科口腔保健の取組を進めます。</p>				
直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析							
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1 主観的健康観(「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合)【男性】	73.7	目標値a	75.5	-	%	
			実績値b	71.7			
	指標の説明	H23	達成率(b/a)	95.0%	-	↗	
			指標達成度 ※1	c	-	増減	
	2 主観的健康観(「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合)【女性】	76.8	目標値a	78.5	-	%	
			実績値b	79			
	指標の説明	H23	達成率(b/a)	100.6%	-	↗	
			指標達成度 ※1	a	-	増減	
	3 特定健康診査実施率	24.5	目標値a	31	33	%	
		実績値b	26 ※H29年6月時点				
指標の説明	H26	達成率(b/a)	83.9%	-	↗		
		指標達成度 ※1	b	-	増減		
4 特定保健指導実施率(国民健康保険)	6	目標値a	20	22	%		
		実績値b	3.3 ※H29年6月時点				
指標の説明	H26	達成率(b/a)	16.5%	-	↗		
		指標達成度 ※1	d	-	増減		
5 がん検診受診率(肺がん)	44.5	目標値a	50	-	%		
		実績値b	45.5				
指標の説明	H25	達成率(b/a)	91.0%	-	↗		
		指標達成度 ※1	b	-	増減		
6 がん検診受診率(大腸がん)	40.5	目標値a	45	-	%		
		実績値b	43.3				
指標の説明	H25	達成率(b/a)	96.2%	-	↗		
		指標達成度 ※1	b	-	増減		
7 がん検診受診率(胃がん)	42.2	目標値a	45	-	%		
		実績値b	43.8				
指標の説明	H25	達成率(b/a)	97.3%	-	↗		
		指標達成度 ※1	b	-	増減		
8 がん検診受診率(子宮がん)	46.1	目標値a	50	-	%		
		実績値b	46.1				
指標の説明	H25	達成率(b/a)	92.2%	-	↗		
		指標達成度 ※1	b	-	増減		
9 がん検診受診率(乳がん)	46.1	目標値a	50	-	%		
		実績値b	47.4				
指標の説明	H25	達成率(b/a)	94.8%	-	↗		
		指標達成度 ※1	b	-	増減		

10	40歳代の糖尿病治療者割合(国民健康保険)	3.1	目標値①	3	3	%	
			実績値②	3.15			
11	食に関する地域での活動に参加する人の割合(食育の現状と意識に関する調査)	38.3	目標値①	38.3	-	%	
			実績値②	33.6			
12	食に関する地域での活動に参加する人の割合(食生活改善推進員養成数:健康福祉局調べ)	3,862	目標値①	4,025	4,100	人	
			実績値②	4,005			
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
<b>その他定性的な成果</b> (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)							
<b>指標等の成果分析</b> (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)							

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】  
 ※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価										
番号	事務事業コード	サービス分類	事務事業の概要(簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)			事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額	達成度			
					H27年度	H28年度(※決算額は見込)	H29年度			
1	10407010	その他	健康増進法や国の指針等に基づき、がん検診等を適切に実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国の指針等に基づくがん検診等の実施</li> <li>●がん検診台帳システムの導入及びがん検診・特定健診等コールセンターの運用</li> <li>●個別受診動奨、包括協定締結企業等と連携したピンクリボンキャンペーン等啓発の取組の実施</li> </ul>	1,997,729	2,345,507		4	A	改善しながら継続
					2,397,856	2,239,421				
					2,393,358					
2	10407020	その他	生活習慣病に対する正しい知識の普及と生活習慣の改善を支援し、市民の健康づくりと生活の質の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活習慣病対策のための講習会実施(6回)</li> <li>●企業等の協賛・協力を得て、生活習慣病予防・健康づくりイベント開催(1回開催)</li> <li>●重症化予防事業を全区で開始</li> </ul>	12,681	11,888		3	B	改善しながら継続
					9,145	8,793				
					8,050					
3	10407030	参加・協働の場	市民が主体的に健康づくりに取組めるよう、「かわさき健康づくり21」に基づく取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康増進計画「かわさき健康づくり21」に基づくイベント、講座等を実施(588回)</li> <li>●「お口の健康フェア」等歯科口腔保健に関する啓発の取組実施</li> <li>●若い世代の口腔保健向上の取組の検討</li> </ul>	104,352	95,325		4	B	改善しながら継続
					84,281	75,825				
					108,654					
4	10407040	参加・協働の場	市民が健全な食生活を実践できるよう、「食育推進計画」に基づき食育の取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「第3期食育推進計画」に基づく取組の推進</li> <li>●「第4期食育推進計画」の策定</li> <li>●食育関連団体等と連携した講習会、イベント等による啓発の取組実施(1,500回予定)</li> <li>●食生活改善推進員の養成</li> </ul>	3,682	2,325		3	B	改善しながら継続
					5,331	3,613				
					5,001					
5	10407050	その他	被保険者の生活習慣病を予防するため、「特定健康診査等実施計画」等に基づく取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定健康診査及び特定保健指導の着実な実施</li> <li>●川崎市がん検診・特定健診等コールセンターの運用</li> <li>●川崎市国民健康保険データヘルス計画に基づく事業実施</li> </ul>	748,038	606,926		4	A	改善しながら継続
					716,106	593,828				
					678,579					
6	10407090	その他	気管支ぜん息を主とするアレルギー疾患患者(児)やその保護者を対象に、健康回復・増進を図るため、療養上有効となる保健指導や正しい予防知識の普及等に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ぜんそく児水泳教室等運動プログラムを取り入れた事業の実施</li> <li>●相談事業の実施</li> <li>●知識普及講演会の開催</li> </ul>	31,355	24,903		4	B	改善しながら継続
					38,697	28,480				
					52,048					

## 4 施策の進捗状況

	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
<b>施策の進捗状況</b> (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	<b>A. 順調に推移</b> (目標達成している) <b>B. 一定の進捗がある</b> (目標達成に向けて進捗している) <b>C. 進捗は遅れている</b> (目標達成が遅れる可能性がある) <b>D. 進捗は大幅に遅れている</b> (目標達成が難しい可能性がある)	<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活習慣病対策事業、食育推進事業については、概ね目標どおりに進捗しています。</li> <li>●特定健診等事業については、コールセンターの運用等幅広く広報・周知に努めておりますが、対象者の異動が多いといった国保特有の課題等により目標達成には至っておりません。今後示される国の指針に従い、平成30年度からの第三期特定健診等実施計画を策定します。</li> <li>●がん検診等事業については、目標値にわずかに達していないものの、受診率が向上する等全体的に目標に近い値で進捗しています。</li> <li>●健康づくり事業については、目標値にわずかに達していないものの、ライフステージに応じた働きかけや地域の企業・団体との連携により健康づくりの機運を高め、主体的な行動に結びつける取組を進めます。</li> <li>●公害健康被害予防事業については、乳幼児健診等様々な機会をとらえ、より効果的な啓発・広報に取り組み、目標達成に向けて事業を推進します。</li> </ul>

## 5 今後の方向性

	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
<b>今後の事業構成の妥当性</b> (手段は妥当か?)	<b>I. 効果的な事業構成である</b> (現状のまま継続する) <b>II. 概ね効果的な構成である</b> (一部見直し等の余地がある) <b>III. あまり効果的な事業構成でない</b> (見直し等の余地が大きい) <b>IV. 事業構成に問題がある</b> (抜本的な見直し等が必要である)	<b>II</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●がん検診等事業、特定健診事業については、受診勧奨の手法等について不断の見直しを行いながら進めていきます。</li> <li>●生活習慣病対策事業、健康づくり事業については、関係機関等を含めて手法の検討を行うとともに、若い世代への健康づくりの動機付けとなる新たな取組を実施します。</li> <li>●食育推進事業については、第4期の計画に基づき、事業を進めていきます。</li> <li>●公害健康被害予防事業については、事業広報の効果的手法を検討しながら進めていきます。</li> </ul>



# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			実施計画の記載				
	10407010	がん検診等事業			有				
担当	所属コード	所属名							
	408100	健康福祉局保健所健康増進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) がん対策基本法、健康増進法、健康増進法施行規則、がん対策推進基本計画、胃がん検診委託事業実施要綱 他								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、健康増進計画かわさき健康づくり21、地域医療計画、情報化推進プラン、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,997,729	2,345,507	2,397,856	2,239,421	2,464,316	2,393,358		
	財源内訳	国庫支出金	170,269	—	46,636	—	46,636	44,086	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	30,288	—	367	—	367	18	
		一般財源	1,797,172	—	2,350,853	—	2,417,313	2,349,254	
人件費 <sup>※</sup> B			38,584	38,584	0	0	0		
総コスト(A+B)			2,436,440	2,278,005	2,464,316	2,393,358	0		
人工(単位:人)			4.55						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	がん等の早期発見・早期治療によって、市民の健康の保持及び向上に繋がるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	質の高い検診を高い受診率で正しく実施するため、新規導入システムやコールセンターを活用して、検診の精度管理及び受診勧奨を行って、市のがん等の検診に係る取組を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①国の指針等に基づくがん検診等の継続実施 ②がん検診台帳システムの導入 ③がん検診・特定健診等コールセンターの運用 ④がん検診台帳システムを活用した個別受診勧奨等、受診率向上に向けた取組の実施 ⑤包括協定の締結企業等と連携した普及啓発等、がんに対する意識向上の取組の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	③④システムの導入及びコールセンターの活用により、未受診者及び精検対象者への受診勧奨を着実に実施しました。 ⑤かかりつけ医を通じた受診勧奨や、包括協定企業によるチラシ配布協力、ピンクリボンキャンペーンとして日本社会人アメリカンフットボール協会の試合におけるチラシ配布協力等、様々な機会で、多様な対象に受診勧奨を行いました。 しかしながら、受診率は上昇傾向にあるものの、目標値を達成することはできませんでした。 内閣府の「がん対策に関する世論調査」では、がん検診を受けない理由として、「受ける時間がない」や「健康状態に自信があり必要性を感じない」、「必要などきはいつでも医療機関を受診できるから」等が挙げられており、より効果的な情報提供による受診者意識の改善等が必要と考えられることから、今後も引き続き、受診者の立場に立った受診勧奨を実施していきます。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	がん検診受診率(肺がん)	目標				50	—	%
		実績	説明 厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	—	—	45.5		
2 成果指標	がん検診受診率(大腸がん)	目標				45	—	%
		実績	説明 厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	—	—	43.3		
3 成果指標	がん検診受診率(胃がん)	目標				45	—	%
		実績	説明 厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	—	—	43.8		
4 成果指標	がん検診受診率(子宮がん)	目標				50	—	%
		実績	説明 厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	—	—	46.1		
5 成果指標	がん検診受診率(乳がん)	目標				50	—	%
		実績	説明 厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	—	—	47.4		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		がんは1981年から日本人の死因の第1位で、現在では約3人に1人が、がんで亡くなっている状況があり、今後もがんによる死亡を減少させるため、引き続き科学的根拠のある質の高い検診を、高い受診率によって実施することが求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: 国の指針が変更になったことに伴い、乳がん検診の検診項目のうち視触診を廃止しました。 H27年度: 子宮がん検診のコーポスコピー検査を実績払い方式に変更し、委託料単価の見直しを行いました。 H27年度: がん検診の受診率向上のための効果的な取組として、コールセンターの設置やがん検診台帳システムの導入を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	がんは、国民の疾病による死亡の最大の原因であり、本市においても死因の第1位となっています。がんによる死亡者数を減少させるためには、がんの早期発見・早期治療が重要であり、がん検診の受診率を向上させ、がんを早期発見する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標の目標値には届かないものの、受診率は上昇傾向にあり、がん検診台帳システムやコールセンターを活用することで、成果をさらに高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	がん検診台帳システムにより、個人ごとの受診状況や結果の把握が可能になり、より効果的な受診勧奨が行えるようになります。また、受診結果を分析することなどにより、検診の質を高めていくことが期待できます。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	がん検診受診率は、平成28年度の目標値を達成しなかったものの、受診勧奨のための個別通知によるコール・リコールの実施や、企業との連携による啓発、コールセンターによる勧奨など、複合的な取組によって受診率は増加傾向であり、市民の健康保持及び向上に貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	各がん検診について、より効果的な取組を行いながら、事業を継続していく必要があります。また、胃がん内視鏡検診については、平成28年度から国の指針に変更がありました。本市での対応について、指針の内容を踏まえつつ、より効果的な胃がん検診が実施できるよう引き続き検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10407020	生活習慣病対策事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	408100	健康福祉局保健所健康増進課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)	健康増進法							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、健康増進計画かわさき健康づくり21、食育推進計画、地域医療計画、男女平等推進行動計画							
行財政改革プログラムに 関連する課題名	改革項目		課題名					
	2(13) 市民サービス等の再構築		18 保健福祉センター健康診断事業の再構築					
予決算 (単位: 千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源 内訳	事業費 A	12,681	11,888	9,145	8,793	8,257	8,050
		国庫支出金	66	—	66	—	66	56
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	12,615	—	9,079	—	8,191	7,994	
人件費* B			44,350	44,350	0	0	0	
総コスト(A+B)			53,495	53,143	8,257	8,050	0	
人工(単位:人)			5.23					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が生活習慣病についての正しい知識を持ち、健康的な生活を実践し、病気の発症や重症化を予防できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生活習慣病に対する正しい知識の普及と生活習慣の改善を支援し、市民の健康づくりと生活の質の向上を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	① 関係機関や地域活動団体等と連携した生活習慣病予防に向けた市民の取組の支援 ② 職域保健や企業等と連携した若年層への生活習慣病対策の取組の実施 ③ 企業等と連携した効果的な普及啓発の実施 ④ 試行実施を踏まえた全区における生活習慣病重症化予防の取組の実施 ⑤ 働き盛り世代の健康づくりを担う職域保健と連携した取組の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 地域関係団体や職域保健機関等と連携し、生活習慣病対策のための講習会を実施しました。(6回実施) 企業等の協賛・協力を得て、生活習慣病予防・健康づくりのためのイベントを開催しました。(1回開催) 生活習慣病重症化予防事業を全区で開始し、対象者すべてに働きかけを実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	40歳代の糖尿病治療者割合(国民健康保険) 説明 国保データベースシステムにより算出した40歳代の糖尿病治療者数(1,399人) / 40歳代の国民健康保険被保険者数(45,738人) × 100 (%)	目標		3.0	3.0	%
		実績	3.1	3.2		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化や生活習慣の変化に伴い増加している生活習慣病に対応するため、全国で生活習慣病重症化予防事業が開始されています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度: 業務の見直しのため、保健福祉センターで実施してきた一般健康相談・事業所健診、若年健診の実施状況調査を行い、H27年度末で終了することを決定しました。 H27年度: 生活習慣病の発症や重症化の可能性がある方への訪問を主体とした生活習慣病重症化予防事業(試行)を開始しました。骨密度測定装置の配置を見直して設置数を減らし、経費を削減しました。 H28年度: 生活習慣病重症化予防事業を全市で実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	高齢化や生活習慣の変化に伴う生活習慣病の増加傾向は変わらず、対策の必要があります。行政は関係機関、地域団体及び企業等との連携体制の構築を行い、それらの機関と協力して事業を実施します。また、国民健康保険加入者に対する生活習慣病重症化予防事業は保険者である市が実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	関係機関との連携に基づく普及啓発と、生活習慣病重症化予防事業の全対象者への働きかけは実施できました。生活習慣病の発症傾向の変化には年数が必要であるため、今後も対策を実施しながら成果の確認を行います。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・関係機関との連携に基づく普及啓発については市で実施する必要があります。生活習慣病重症化予防事業については、新たな手法による取組のため、事務手続きの調整や改善を行いながら、委託等の可能性について庁内関係課と検討を行います。 ・現在も実施している生活習慣病及び面接技術等に関する職員研修を継続し、対象者への働きかけの質の向上を図ります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	関係機関との連携に基づく普及啓発と、生活習慣病重症化予防事業の全対象者への働きかけは実施できました。生活習慣病の発症傾向の変化には年数が必要であるため、今後も対策を実施しながら成果の確認を行います。

## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10407030	健康づくり事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	408100	健康福祉局保健所健康増進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		参加・協働の場	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 健康増進法、健康増進法施行規則、健康増進計画「第2期かわさき健康づくり21」、川崎市健康づくり事業等実施要綱								
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、健康増進計画かわさき健康づくり21、食育推進計画、地域医療計画、スポーツ推進計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	104,352	95,325	84,281	75,825	88,855	108,654	
		国庫支出金	4,039	—	3,228	—	2,691	3,562	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	14,451	—	14,451	—	14,451	14,351	
		一般財源	85,862	—	66,602	—	71,713	90,741	
人件費* B			220,904	220,904	0	0	0		
総コスト(A+B)			305,185	296,729	88,855	108,654	0		
人工(単位:人)			26.05						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民一人ひとりが健康について関心を持ち、正しい知識や生活習慣を身につけて、それを実践・継続できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が主体的に健康づくりに取り組めるように、健康増進計画「第2期かわさき健康づくり21」に基づき、地域団体・企業等の多様な主体と協働しながら、普及啓発等の取組を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①健康増進計画「第2期かわさき健康づくり21」に基づく、企業や職域保健等と連携した健康づくりの普及啓発活動の取組の実施 ②歯科口腔保健に関する各種事業やホームページ・チラシ等を活用した普及啓発取組の実施 ③若い世代の口腔保健向上に向けた効果的な普及啓発についての検討・調整	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①については、年間をとおしてイベントや講座等を実施し、健康づくりに関する啓発を588回行いました。男性の主観的健康観は目標に達しなかったものの、全体的には改善傾向にあり、今後もイベントや講習会等の働きかけを継続して実施していきます。 ②歯と口の健康週間にお口の健康フェアを開催しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	主観的健康観(「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合)【男性】	目標		75.5	—	%
	説明 無作為抽出による市民アンケート(3,500人)で、「非常に健康である」「ほぼ健康である」と回答した人の割合	実績	73.7	71.7		
2 成果指標	主観的健康観(「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合)【女性】	目標		78.5	—	%
	説明 無作為抽出による市民アンケート(3,500人)で、「非常に健康である」「ほぼ健康である」と回答した人の割合	実績	76.8	79.0		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	健康志向の高まりなどにより、健康づくりに関する知識の理解は進んでいますが、健康的な生活習慣の形成をより一層促進するためには、生涯を通じた主体的な健康づくりとそれを支える環境づくりが重要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 川崎市健康意識実態調査について、仕様書を見直し、委託料を削減しました。 H27年度: ポスター等の啓発物について、郵送していたものをメール便に変更し、経費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	健康無関心層が健康づくりを行動に移すための環境づくり等のアプローチについては、広く普及啓発を行うことが求められるため、行政が担う必要性があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指標は一部未達成ですが、健康意識実態調査の結果を踏まえ、健康増進計画の中間評価に向けて効果的な取組について検討します。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間事業者との連携により、より効果的な普及啓発を実施できる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	男性の主観的健康観については目標に届かなかったものの、全体としては改善傾向にあり、一定程度施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 平成29年度に健康増進計画の中間評価を予定しており、計画前期の取組の評価を行うとともに、後期に向けた取組の検討を行いながら、事業を継続します。 また、若い世代への健康づくりの動機付けを図るため、妊婦とそのパートナーを対象に、歯科健診を含めた総合的な健康づくりの取組を新たに実施します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10407040	食育推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	408100	健康福祉局保健所健康増進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		参加・協働の場	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 食育基本法、川崎市食育推進会議条例								
総合計画と連携する計画等	健康増進計画「第2期かわさき健康づくり21」、食育推進計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	3,682	2,325	5,331	3,613	6,219	5,001	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
		一般財源	3,682	-	5,331	-	6,219	5,001	
人件費* B			47,742	47,742	0	0	0		
総コスト(A+B)			53,073	51,355	6,219	5,001	0		
人工(単位:人)			5.63						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	心身の健康の増進と豊かな人間形成のために、市民一人ひとりが食に関する知識と食を選択する力を養い、健全な食生活を実践していけるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市食育推進計画に基づいて、家庭、学校、地域、企業等さまざまな分野との連携のもと、すべての年代の市民に食育を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「第3期食育推進計画」に基づく、人材育成や普及啓発等の取組の推進 ②「第4期食育推進計画」の策定 ③市民、食育関連団体、企業等、さまざまな主体との連携による、イベント・講座、キャンペーンの実施等、食育の普及啓発 ④食生活改善推進員の養成	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ③については、食育関連団体と連携し、講習会、イベント等の開催、食育の日の普及啓発活動を実施しました(1,500回開催予定)。 ④については目標には達しなかったため、広報の手法について検討を行いながら取組を進めています。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	食に関する地域での活動に参加する人の割合 説明 食育の現状と意識に関する調査で地域での活動に参加していると回答した人の割合です。	目標		-	-	%
		実績	33.6	-		
2 活動指標	食生活改善推進員養成人数 説明 各区役所で実施する食生活改善推進員養成事業における養成開始時からの総養成数です。	目標		4,025	4,100	人
		実績	3,944	4,005		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国は、平成28年度から32年度までの5年間を期間とする第3次食育推進基本計画を策定しました。また、内閣府から農林水産省に業務が移管されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:食に関する実態調査を実施する際に、仕様書を見直し、委託料を削減しました。 H22年度:食育推進計画策定事業費により、計画策定を委託化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	食育基本法に基づく食育の推進は、近年の食生活をめぐる環境の変化等に伴い、地方公共団体の責務として定められていることから、引き続き、取組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	第3期食育推進計画に基づき一定の成果が出ております。今後も新たな食育推進計画に基づき、継続実施します。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	食育推進に関する事業の一部を、委託化できる可能性があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	食生活改善推進員の養成数は、目標に達成しなかったものの、市民意識調査の結果ではバランスのよい食生活を実践する市民が大きく増加したことから、一定程度の施策への貢献がありました。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 食生活改善推進員の養成数は、目標に達成しなかったことから、広報や周知の手法について、改善を図っていきます。また、食に関する地域での活動に参加する市民が増えるよう、関連団体等と連携して食育を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10407050	国民健康保険特定健康診査等事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	402300	健康福祉局地域福祉部保険年金課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成20年	—	その他	その他	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、川崎市国民健康保険特定健康診査等実施要綱							
総合計画と連携する計画等	健康増進計画かわさき健康づくり21、地域医療計画、第二期川崎市国民健康保険特定健康診査等実施計画							
行政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	748,038	606,926	716,106	593,828	716,106	678,579
		国庫支出金	124,469	—	155,340	—	155,340	162,428
		市債	112,469	—	0	—	0	0
		その他特財 一般財源	511,100	—	560,766	—	560,766	516,151
	人件費* B	—	—	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	—	—	716,106	593,828	716,106	678,579	0	
人工(単位:人)	—		0		—		0	

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	直接目標	生き生きと暮らすための健康づくり 健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市国民健康保険の被保険者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	糖尿病等の生活習慣病を予防することによって中長期的な医療費の伸びの適正化を図るとともに被保険者の健康増進及び生活の質の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	メタボリックシンドロームに着目した40歳から74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査・特定保健指導及び市の独自事業として若年者(35歳・38歳)の健康診査を実施し、糖尿病等の生活習慣病を予防するとともに、早期発見・早期治療に取り組みます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「第二期特定健康診査等実施計画」に基づく、特定健康診査・特定保健指導及びその実施率向上に向けた受診勧奨等の取組の実施 ②川崎市がん検診・特定健診等コールセンターの運用 ③「川崎市国民健康保険データヘルス計画」に基づく効率的・効果的な保健事業の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①特定健康診査・特定保健指導については国の指針に基づき実施していますが、特定保健指導については初回面接後の評価が6ヶ月後と長期にわたることや、対象者が保健指導実施中に資格喪失してしまうことがあるなど、国保特有の課題もあることから、実施率は減少傾向にあります。平成28年度実績値は10月に確定します。 ②川崎市がん検診・特定健診等コールセンターの運用を通じて効果的な広報に努めました。 ③「川崎市国民健康保険データヘルス計画」に基づく保健事業を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	特定健康診査実施率(国民健康保険)	目標		31	33	%
	説明 特定健康診査受診者数(人)÷特定健康診査対象者数(人)×100(%)	実績	25.5	26.0(29年6月時点)		
2 成果指標	特定保健指導実施率(国民健康保険)	目標		20	22	%
	説明 特定保健指導終了者数(人)÷特定保健指導対象者数(人)×100(%)	実績	5.5	3.3(29年6月時点)		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国の検討状況を踏まえ、平成29年度中に「(仮称)第三期川崎市国民健康保険特定健康診査等実施計画」を策定します。また、持続可能な医療保険制度の構築に向けて、市は被保険者の特性に応じたきめ細かい保健事業を実施する役割を担います。
<b>事業の見直し・改善内容</b>  具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>27</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施  平成27年度:「川崎市国民健康保険データヘルス計画」を策定し、事業実施に係る中間評価を実施しました。 平成25年度:「第二期川崎市国民健康保険特定健康診査等実施計画」を策定し、事業実施に係る目標値等を見直しました。 平成20年度:「川崎市特定健康診査等実施計画」を策定し、事業実施に係る目標値等を設定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	特定健康診査等事業が生活習慣病予防の主要施策の一つである状況に変わりなく、事業を継続する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>c</b>
	評価の理由	特定保健指導(国民健康保険)については、国の指針に基づき実施していますが、実施方法の課題等により実施率が減少傾向にあります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	委託により効率的に事業を実施していますが、対象者の状況に応じた勧奨を行う等、事業手法の見直しが必要となっています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	特定健康診査等事業は生活習慣病予防の主要施策のひとつであることや、特定健康診査実施率については、目標値を下回ったものの上昇傾向にあることなどから、特定保健指導を含めた実施手法の見直しは引き続き必要なものの、全体として施策への貢献があるものと考えます。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10407060	保健所管理運営事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	408100	健康福祉局保健所健康増進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地域保健法、川崎市保健所運営協議会条例								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名									
			改革項目	課題名					
			2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		10 地域保健対策業務執行体制の再構築				
予決算 (単位: 千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	51,228	46,293	42,342	38,934	42,342	47,973	
		国庫支出金	0	—	1,749	—	1,749	2,232	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	10,628	—	5,149	—	5,149	6,169	
		一般財源	40,600	—	35,444	—	35,444	39,572	
人件費* B			27,221	27,221	0	0	0		
総コスト(A+B)			69,563	66,155	42,342	47,973	0		
人工(単位:人)			3.21						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域住民の健康の保持・増進。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	保健所運営協議会における地域保健及び保健所の運営に関する事項の議論を踏まえ、地域保健の課題解決に向けた取組の充実及び健康危機管理対策の強化のため、保健所体制の管理・運営・維持等を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①保健所本所と支所の執行体制整備 ②保健所の管理運営 ③保健所運営協議会の開催(年1回)	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①②事業ごとの体制整備や支所長連絡会議の開催による全体調整を図りつつ体制整備を行い、適正に管理運営を行いました。 ③保健所運営協議会を開催し、地域保健における重要事項である「災害時における保健所の役割」について諮りました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>			
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>28</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
<small>具体的な見直し・改善内容          ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		平成28年度から7保健所を1保健所7支所に再編整備し、執行体制等の見直しを行いました。	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	<small>評価の理由</small>	地域の健康課題に対して地域の多様な団体・組織と協力しながら取り組むこと、健康危機事象発生時には専門的・技術的拠点となることが求められています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	<small>評価の理由</small>	執行体制を整備し、効率的・効果的な事業運営を進めています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
<small>評価の理由</small>		各事業において手法等について不断の見直しを行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	1保健所7支所の体制を整備し、健康危機管理事案に対する対応の向上に取り組むとともに、保健所運営協議会の開催等を通じて地域の多様な団体・組織との連携を図ることにより、一定程度施策への貢献がありました。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>	不断の見直しを行いながら、継続実施します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>		
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	<b>変更の理由</b>		

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10407070	後期高齢者健診事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	402500	健康福祉局地域福祉部長寿医療課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成20	—	その他	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、川崎市後期高齢者健康診査実施要綱								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名									
改革項目									
課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	392,693	395,294	420,920	412,664	433,137	454,416	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	392,693	-	420,920	-	433,137	454,416	
	一般財源	0	-	0	-	0	0		
人件費* B			0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)			420,920	412,664	433,137	454,416	0		
人工(単位:人)			0						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市に住所を有する後期高齢者医療制度の被保険者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	脳卒中、心臓病、糖尿病等の生活習慣病が国民の死亡原因及び国民医療費の大きな割合を占めていることから、生活習慣病の早期発見・早期治療により発症や重症化を防止し、健康寿命の延伸と生活の質の維持・向上を図る必要があります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	後期高齢者医療制度に加入している市民(約12万人)を対象として、メタボリックシンドロームに着目した健康診査を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①後期高齢者健康診査の実施 ②対象者への個別通知や広報による制度周知 ③関係機関との連携による事業推進	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	成果指標	健康診査受診率	目標	/	32	32	%
		説明 健康診査受診者数(人)÷健康診査対象者数(人)×100(%)	実績	32.4	32		
2		説明	目標	/			
			実績				
3		説明	目標	/			
			実績				
4		説明	目標	/			
			実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	被保険者の健康の保持増進のため、平成27年3月に神奈川県後期高齢者医療広域連合が策定した保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づいて事業を実施するとともに、広域連合との協力、連携が必要となります。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	後期高齢者健診事業が生活習慣病予防の主要施策の一つである状況に変わりなく、事業を継続する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標(健康診査受診率)をほぼ達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	委託により効率的に事業を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標として目標値をほぼ達成できていることに鑑み、一定程度の施策への貢献度はありました。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 後期高齢者の医療費が県下で最も高いこと、高齢化の進行等に鑑み、国の動向に大きな変化がない限り、現在の事業内容を維持することが適切と考えています。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10407080	公害健康被害補償事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	408200	健康福祉局保健所環境保健課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	昭和49年度	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公害健康被害の補償等に関する法律及び川崎市公害健康被害補償条例他							
総合計画と連携する計画等	環境基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,960,148	1,796,784	1,880,994	1,758,001	1,878,330	1,858,706
		国庫支出金	39,182	—	40,181	—	39,178	37,674
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	1,896,972	—	1,815,272	—	1,815,256	1,797,140
	一般財源	23,994	—	25,541	—	23,896	23,892	
人件費* B			58,173	58,173	0	0	0	
総コスト(A+B)			1,939,167	1,816,174	1,878,330	1,858,706	0	
人工(単位:人)			6.86					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 生き生きと暮らすための健康づくり 健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公害健康被害被認定者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大気汚染の影響による健康被害に係る補償を行うとともに、被害者の福祉に必要な事業を行うことにより、健康被害に係る被害者及びその遺族の生活の安定及び福祉の向上を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①公害病被認定者に各種補償費を給付します。 ②バス乗車券(証)を必要とする公害健康被害被認定者に対してバス乗車券(証)を交付します。 ③空気清浄機を購入する公害健康被害被認定者に対し、購入費補助を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①公害健康被害認定審査会で審査し、その結果に基づき公害医療手帳の更新及び障害等級の見直しを行い、各種補償費の給付を実施します。 ②公害健康被害補償診療報酬等審査会で審査し、その結果に基づき療養の給付を実施します。 ③医療機関へ通院のためにバスを利用する公害病被認定者に対してバス乗車券(証)を交付します。 ④空気清浄機を購入する公害病被認定者に対し、購入費補助を実施します。	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	公害健康被害被認定者数は年々減少している一方で、医学的判断の困難な事例が急増しておりますが、適正な処理を実施し、健康被害に係る被害者及びその遺族の生活の安定及び福祉の向上に寄与しています。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	公害健康被害被認定者数	目標		1,368	1,364	人
	説明 大気汚染の影響による健康被害に係る補償を行うとともに、被害者の福祉に必要な事業を行うことにより、健康被害に係る被害者及びその遺族の生活の安定及び福祉の向上を図る対象者数	実績	1,407	1,324		
2 活動指標	各種補償費給付件数	目標		48,000	48,000	件
	説明 大気汚染の影響による健康被害者に対する各種補償の実施件数	実績	45,721	43,912		
3 活動指標	バス乗車券(証)交付数	目標		1,299	1,299	件
	説明 大気汚染の影響による健康被害者に対するバス乗車券(証)交付数	実績	1,355	1,329		
4 活動指標	空気清浄器購入費補助実施件数	目標		6	6	件
	説明 大気汚染の影響による健康被害者に対する空気清浄器購入費補助実施件数	実績	11	3		

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本市においては、1988年3月に公害指定地域解除となったことから、公害病被認定者数は年々減少していますが、公害病被認定者の高齢化に伴い、認定疾病と加齢に伴う疾病の関連について医学的判断の困難な事例が増加するなど、認定更新に関する多くの課題が生じています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	公害健康被害被認定者に対して適正な補償給付を実施していく必要があることから、より効率的な事業執行に向けた事務改善を継続して実施します。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	公害健康被害の補償等に関する法律及び川崎市公害健康被害補償条例等に従い、適正に処理を行う必要があり、民間の活用・導入には適しません。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	本市では、1988年3月に公害指定地域解除となったことから、公害病被認定者数は年々減少しており、成果としては上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	効率的な事業執行に向けた事務改善を継続して実施します。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	大気汚染の影響による健康被害に係る補償を行うとともに、被害者の福祉に必要な事業を行っており、一定程度施策への貢献があります。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b> 効果的な事務執行を図りながら継続実施します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10407090	公害健康被害予防事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	408200	健康福祉局保健所環境保健課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	昭和49年度	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公害健康被害の補償等に関する法律							
総合計画と連携する計画等	環境基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	31,355	24,903	38,697	28,480	43,697	52,048
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	30,792	—	38,573	—	43,573	51,933
	一般財源	563	—	124	—	124	115	
人件費* B			32,902	32,902	0	0	0	
総コスト(A+B)			71,599	61,382	43,697	52,048	0	
人工(単位:人)			3.88					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	気管支ぜん息を主とするアレルギー疾患患者(児)、アレルギー素因保有児童及びその保護者、呼吸器疾患患者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大気汚染の影響による健康被害を予防するため必要な事業を行うことにより、健康被害に係る呼吸器疾患患者の健康回復・増進、予防のための知識普及などを図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	気管支ぜん息を主とするアレルギー疾患患者(児)、及びアレルギー素因保有児童とその保護者等に対する健康回復・増進、予防知識・自己管理の普及等のため、運動プログラムを取り入れた事業や、相談事業、講演会等を実施することにより、療養上有効となる保健指導や正しい予防知識の普及等の取組を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①ぜん息児水泳教室の実施:市内在住の小学校1年生から6年生の気管支ぜん息罹患患者に対し、水泳指導(全10回)により呼吸器訓練及び体力強化を実施します。また、参加者の保護者に対し、保健指導を実施します。 ②ぜん息児キャンプの実施:市内在住の小学校4年生から6年生の気管支ぜん息罹患患者に対し、2泊3日のキャンプ等を実施します。また保護者に対しては、知識普及等のための勉強会を実施します。 ③アレルギー相談、健康相談の実施:各区で行う1歳6か月児・3歳6か月児の健康診査時に、アレルギー素因保有者に対する問診・診察等を、各区1回程度行います。また、呼吸器疾患罹患患者等に対し、月1回の健康相談を実施します。 ④ぜん息児健康回復教室の実施:小児ぜん息患者及びその家族に対し、各区1回、医師、保健師等の専門職による講話・実技指導・グループワーク等を実施します。 ⑤リハビリテーション事業の実施:呼吸器疾患患者を対象に、自己管理能力の向上を目的とし、呼吸機能訓練教室を年10回、知識普及講演会を年2回開催します。	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標値に達しなかった指標については、更なる広報の強化等により参加者増を図り、健康被害の予防に努めます。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	ぜん息児水泳教室の参加者数	説明	水泳教室への参加児童数	目標	120	120	人		
		実績	99	88					
2 活動指標	ぜん息児キャンプの参加者数	説明	ぜん息児キャンプへの参加児童数	目標	30	30	人		
		実績	39	27					
3 活動指標	アレルギー相談、健康相談の参加者数	説明	アレルギー相談及び健康相談への相談者数	目標	350	350	人		
		実績	224	176					
4 活動指標	ぜん息児健康回復教室の実施	説明	ぜん息児健康回復教室への参加者数	目標	140	140	人		
		実績	155	144					
5 活動指標	リハビリテーション事業の参加者数	説明	呼吸機能訓練教室及び知識普及講演会の参加者数	目標	200	200	人		
		実績	265	186					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	・アレルギー疾患患者は年々増加し、国民の約二人に一人が何らかのアレルギー疾患に罹患していると言われています。そのため、適切な予防知識や対処法等を身に付ける、継続的な取組が求められています。 ・国においては、平成27年12月に「アレルギー疾患対策基本法」を、平成29年3月に「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」を策定し、アレルギー疾患対策を総合的に推進しています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>28</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・ぜん息児キャンプの参加者を、児童だけでなく保護者まで一部拡大し、家族全体への知識普及、予防方法の啓発を行いました。 ・ぜん息児キャンプの宿泊先を千葉県館山市から市内に変更することにより、環境再生保全機構からの助成金を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	・アレルギー疾患患者は年々増加し、国民の約二人に一人が何らかのアレルギー疾患に罹患していると言われています。国においては「アレルギー疾患対策基本法」に基づき、予防・軽減に繋がる正しい知識の普及等の取組を推進しており、本市においてもアレルギー疾患に対する適切な予防知識や対処法等を身に付ける継続的な取組が求められています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
評価の理由	・事業の委託化等により、コスト削減に取り組んでいます。 ・算定方法の見直しにより助成金が一部減額されましたが、事業手法を変更しながら、有効性・満足度の高い事業を実施しました。		
<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> アレルギー疾患患者(児)だけでなく、保護者を含めた家庭全体へのアレルギー疾患対策の普及・啓発の実施により予防・軽減への繋がりが見込まれることから、一定程度の施策への貢献はありました。



## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
<b>今後の事業の方向性</b>	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b> ・「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」において、地方公共団体の役割等が示されたため、指針の内容を踏まえ、本市におけるアレルギー疾患対策について検討していきます。 ・関係局や医師会等の関連団体と連携を図り、アレルギー疾患の予防・軽減に繋がる正しい知識の普及啓発に努めていきます。
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10407100	公害保健福祉事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	408200	健康福祉局保健所環境保健課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	昭和49年	—	その他	その他	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公害健康被害の補償等に関する法律							
総合計画と連携する計画等	環境基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	14,513	9,397	14,677	10,254	14,677	14,875
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	10,463	—	10,586	—	10,586	10,730
	一般財源	4,050	—	4,091	—	4,091	4,145	
人件費* B			26,712	26,712	0	0	0	
総コスト(A+B)			41,389	36,966	14,677	14,875	0	
人工(単位:人)			3.15					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 生き生きと暮らすための健康づくり 健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公害健康被害被認定者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	感染症による症状の重症化を予防し、安定した療養生活を続けることを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	空気の清浄な地での転地療養や家庭訪問による療養指導、インフルエンザ等感染症の予防など、時期や体調に応じた療養支援を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	① 転地療養事業の実施(年2回実施) ② 家庭における療養の指導(年1回以上) ③ 家庭における療養に必要な用具の支給(申請による) ④ インフルエンザ予防接種の助成(年1回)	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	公害健康被害被認定者単身高齢者への状況把握割合	目標		100	100	%
	説明 川崎市内在住の公害健康被害被認定者のうち、単身かつ65歳以上の方に対し、家庭訪問等により複数回状況把握した方の割合	実績	100	100		
2 成果指標	インフルエンザ予防接種費用助成者数	目標		467	425	人
	説明 指定された期間にインフルエンザの予防接種を受けた方(申請者数)	実績	487	439		
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	公害健康被害被認定者が高齢化しており、新規で認定することもないため、事業への参加者や対象者が減少しています。しかし、高齢化している対象者に併せた事業を展開するための課題が多く生じています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	【インフルエンザ予防接種費用助成事業】 H27 高齢化する公害健康被害被認定者の申請書作成に際し、差込印刷等による事前対応により負担を軽減しました。 H28 費用の助成を行う際の振込みミス等をなくすため、公害補償システムを活用した流れに変更しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	公害健康被害被認定者が高齢化しているとはいえ、認定者の健康状況に大きな変化はなく、医療機関との関わりや予防への取組は引き続き実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成9年に「川崎市公害病被認定者単身高齢者療養指導実施要領」が施行されており、これに基づき100%を目標値として実施しているため、今後のこの目標値を下げることなく実施することが必須となります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成27年度に申請書の変更を、平成28年度に支払方法の変更を見直しました。今後も効率的かつ適正な事務執行を継続していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	公害健康被害被認定者のうち65歳以上の単身高齢者への家庭療養指導の実施は100%を維持しており、施策に対し一定程度貢献しています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10407110	川崎・横浜公害保健センターの運営				無		
担当	所属コード	所属名						
	408200	健康福祉局保健所環境保健課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	昭和51年度	—		補助・助成金	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公益財団法人川崎・横浜公害保健センター補助金交付要綱							
総合計画と連携する計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	74,855	67,929	35,662	31,748	35,662	47,181
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	69,367	-	30,175	-	30,175	41,694
		一般財源	5,488	-	5,487	-	5,487	5,487
	人件費* B			3,392	3,392	0	0	0
	総コスト(A+B)			39,054	35,140	35,662	47,181	0
	人工(単位:人)			0.4				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	運営費を補助することで、川崎・横浜公害保健センターが実施する公害健康被害者の健康回復に伴う事業、大気汚染に係る健康被害予防事業の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎・横浜公害保健センターが事業の目的を遂行するに当たって、必要額から自己収入を除いた額を補助します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	① 公害健康被害の補償等に関する法律に基づく障害程度の見直し及び認定更新に伴う医学的検査を実施します。 ② 各分野の専門家により、日常生活における療養方法や呼吸器指導等の訓練を実施します。 ③ 乳幼児健康診査で抽出されたアレルギー素因保有者のうち、血液抗体検査が必要とされた児の採血・結果の分析を行います。 ④ ぜん息の予防及びぜん息患者の健康回復、保持・増進のための相談を実施します。	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当年度取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	① 医学的検査については、計1,249回実施(川崎市分のみ) ② 呼吸機能訓練教室等については、186人参加 ③ 乳幼児血液抗体検査については、33人実施 ④ ぜん息健康相談については、35人参加					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 医学的検査(川崎市分)、呼吸機能訓練、乳幼児血液抗体検査、ぜん息健康相談の参加合計人数	目標		1,800	1,800	人
		実績	1,469	1,503		
2	活動指標 説明	目標				
		実績				
3	活動指標 説明	目標				
		実績				
4	活動指標 説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	公害病被認定者の減少に伴う検査・検診業務の縮小傾向を踏まえ、健康被害の予防事業に関する市民ニーズを把握するとともに、中長期的な観点で運営体制の見直しを進めるなど、事業を確実に継続していくための取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 非常勤役員の減員を行いました。 H23年度: 財団法人から公益財団法人へ移行しました。 H22年度: 業務の一部外部委託を行いました。 H21年度: プロパー職員の減員を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	公害病被認定者が減少しているなか、各事業の参加者数はほぼ目標値を達成しました。また、補助額は見込内に収まったことから、コスト及び有効性は確保されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・事業の一部委託化や役員の減員等により、コスト削減に努めています。 ・受託事業の拡大により、補助額の減額に努めています。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	・当センターは、公害健康被害者の健康回復及び福祉の向上を図ることを目的に、川崎・横浜両市の公害関係企業からの拠出金により建設され、両市の公害補償業務に重要な役割を担っています。 ・呼吸器疾患に関する専門施設であり、広く市民の大気汚染に係る健康被害の予防事業を推進していることから、施策への一定程度の貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10407120	健康調査事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	408200	健康福祉局保健所環境保健課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	昭和46年度	—	その他	その他	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公害健康被害補償法の一部を改正する法律案に対する付帯決議(S.62.08.25)(H15.03.27)、神奈川県大気汚染緊急時措置要綱							
総合計画と連携する計画等	環境基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	6,411	6,292	6,628	5,316	6,628	6,625
		国庫支出金	432	—	649	—	649	656
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	1,750	—	1,750	—	1,750	1,750
	一般財源	4,229	—	4,229	—	4,229	4,219	
人件費* B			22,642	22,642	0	0	0	
総コスト(A+B)			29,270	27,958	6,628	6,625	0	
人工(単位:人)			2.67					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 生き生きと暮らすための健康づくり 健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	国(環境省)からの委託事業で、長期的かつ予見的観点をもって、地域人口集団の健康状態と大気汚染との関連を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるために実施する調査等です。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	光化学スモッグ公害の被害状況の把握並びに被害対応体制を確立するとともに、気管支ぜん息患者の大気汚染との関連において、基礎的知見を得るための調査を委託実施、大気汚染による健康調査に関する施策や行政施策に活用すべく、大気汚染物質濃度とともに、呼吸器・アレルギー疾患の発生やその推移を、定期的・継続的調査を委託実施しています。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①国(環境省)からの委託事業として、環境保健サーベイランス事業として、健康モニタリング調査の実施による健康影響の監視を行います。 ②各区地域まもり支援センターや教育委員会、こども未来局との連携により、効率的・効果的な光化学スモッグ公害対応を実施します。 ③公害防止調査研究事業として、専門研究機関に委託し、アレルギー疾患の経年変化を観察するとともに、生活環境要因も含めた大気汚染の関与を疫学的手法を用いて評価実施します。	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	環境省からの委託事業として環境保健サーベイランス事業をスケジュール通りに実施いたしました。 3歳児の回収率に関しては目標に届かなかったものの、6歳児に関しては目標を上回る回収率となりました。 今後も未回収の対象者への連絡や区役所との連携等、回収率の向上に向けた取り組みをさらに強化いたします。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	環境保健サーベイランス事業における健康モニタリング調査票の回収率(3歳児)	目標		65	65	%
	説明 疫学調査結果の分析精度を向上させるためには、調査票回収率の高さは重要となる。今年度は回収方法の見直しを実施する	実績	54	53		
2 活動指標	環境保健サーベイランス事業における健康モニタリング調査票の回収率(6歳児)	目標		92	92	%
	説明 疫学調査結果の分析精度を向上させるためには、調査票回収率の高さは重要となる。	実績	92	93		
3		目標				%
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	本事業は、長期的かつ予見的観点をもって、地域人口集団の健康状態と大気汚染との関連を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるために調査を実施するものであり、調査実施と調査データの蓄積が必要であることから、国の動向を注視しつつ、適正に事業を継続していくことが必要と考えています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	国や他都市動向を注視しつつ、効率的・効果的な事業執行に向けた事務改善を継続して実施します。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本事業は国(環境省)からの委託事業であり、調査結果と調査データの蓄積が必要であることから、国の動向等を注視しつつ適正に継続する必要があると考えます。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	回収方法の変更を行ったが、目標とした回収率とはなりません。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	回収方法の再見直しの余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	大気汚染による健康調査を継続的に実施し、調査データを蓄積することで、関係する施策や行政施策に対し、一定程度の貢献があります。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>		
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	<b>変更の理由</b>	3歳児のモニタリング調査票の回収率が、目標値に至らなかったことから、改善すべく回収方法を再度見直し、疫学調査結果の分析精度を向上させます。	